

令和7年第3回瑞穂市議会定例会会議録（第4号）

令和7年9月25日（木）午前9時開議

議 事 日 程

日程第1 一般質問

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

○本日の会議に出席した議員

1 番	宮 川 頌 健	2 番	横 田 真 澄
3 番	北 村 彰 敏	4 番	関 谷 英 樹
5 番	今 井 充 子	6 番	広 瀬 守 克
7 番	藤 橋 直 樹	8 番	若 原 達 夫
9 番	鳥 居 佳 史	10 番	関 谷 守 彦
11 番	森 清 一	12 番	馬 渕 ひろし
13 番	今 木 啓一郎	14 番	杉 原 克 巳
15 番	棚 橋 敏 明	16 番	庄 田 昭 人
17 番	若 井 千 尋	18 番	若 園 五 朗

○本日の会議に欠席した議員（なし）

○本日の会議に説明のため出席した者の職・氏名

市 長	森 和 之	副 市 長	梶 浦 要
教 育 長	服 部 照	企 画 部 長	矢 野 隆 博
総 務 部 長	石 田 博 文	市 民 部 長 兼 巢南庁舎管理部長	佐 藤 雅 人
健康福祉部長	佐 藤 彰 道	都 市 整 備 部 長	坂 野 嘉 治
都市整備部調整監	江 崎 哲 也	環 境 経 済 部 長	臼 井 敏 明
上下水道部長	工 藤 浩 昭	教 育 委 員 会 事 務 局 長	磯 部 基 宏
会 計 管 理 者	林 美 穂		

○本日の会議に職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	井 上 克 彦	書 記	松 島 孝 明
--------	---------	-----	---------

## 開議の宣告

○議長（今木啓一郎君） 皆様、おはようございます。

そして、傍聴にお越しいただきました皆様並びにユーチューブを御覧の皆様におかれましては、日頃から瑞穂市議会の活動に対して御理解と御協力に心から感謝申し上げます。

それでは、これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

---

## 日程第 1 一般質問

○議長（今木啓一郎君） 日程第 1、一般質問を行います。

質問の通告がありましたので、順番に発言を許します。

4 番 関谷英樹君の発言を許します。

関谷英樹君。

○4 番（関谷英樹君） 皆さん、おはようございます。

議席番号 4 番 関谷英樹です。

ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、通告に沿って質問をさせていただきます。

傍聴にお越しいただいた皆様、朝から議場に足を運んでいただきまして誠にありがとうございます。

本日、私 3 点質問をさせていただきます。

1 つ目が 5 歳児健診の実施に向けて、2 つ目が、7 月に参議院議員選挙が実施されましたけれども、選挙に関する質問として、子供たちへの選挙啓発について、3 つ目が富有柿による瑞穂市の新たな P R について、以上 3 点となります。

昨日の一般質問でも杉原議員がお話しされておりましたけれども、先月東海環状自動車道の本巣インターチェンジから大野神戸インターチェンジが開通しました。これで岐阜県内全てのインターが開通したことによって、岐阜県内にとっても、そして瑞穂市にとっても、今後経済効果が見込まれるかと思います。

特にインターが開通した本巣市はパーキングエリアもでき、またお土産やレストランの併設した商業施設もできました。この商業施設、私先日伺ったんですけれども、中にはお土産や特産品などが販売されておりまして、そのコーナーの一つに、本巣の富有柿、柿の栽培が盛んですので、富有柿などの柿の加工品などが何点か販売されておりまして、それを見たときに、本巣市は富有柿を使って市の魅力を発信、P R しているなということを私は感じました。

では、この瑞穂市、当市においてはどうか。富有柿発祥の地として、もっと発祥の地と

いうことをPRして魅力を発信できるのではないかと考えております。そういった意味で、今回、私の提案とともに、一般質問として話をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、1つ目の質問です。

まず5歳児健診の実施に向けて質問をします。

今回、私の質問は、既に当市でも実施されている乳幼児健診に関すること、そして現在全国の自治体で実施が増えている新たな健診、5歳児健診についてになります。また、今年3月の定例会において、今井議員からも乳幼児と5歳児健診に関する質問をされておりますので、少し重なる内容の質問もあるかと思いますが、改めて5歳児健診の実施の重要性を感じておりますので、私からも質問させていただきます。

では、1つ目です。

乳幼児健診は、母子保健法第12条において、1歳半健診と3歳児健診は義務づけられています。また、学校保健安全法においては、翌年4月に小学校や特別支援学校へ入学する子供を対象に、入学の半年前頃に行われる就学時健診を自治体の教育委員会に実施するように義務づけられています。

瑞穂市においては、この3つの健診に加えて、生後4か月から5か月の乳児健診を実施しており、そして今年度からは1か月児健診も始まりました。1か月児健診が実施されてから半年がたちますが、1か月児健診の受診の現状と現在抱えている課題などがありましたら教えてください。また、産後鬱や育児への不安が見られる母親への支援について、市はどのように取り組んでいるのでしょうか。御答弁をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐藤彰道君） おはようございます。

では、御質問にお答えさせていただきます。

今年度から実施をしております1か月児健診の受診の現状でございますが、受診率は87%でございます。健診結果につきましては、国民健康保険団体連合会を経由するため、2か月遅れの把握となりますが、支援の必要な児については、医療機関や県の事業と連携を取りまして、早期に対応ができております。

課題といたしましては、1つ目に、全員が受診できるような勧奨方法が上げられます。2つ目に、健診の結果から確実に支援につながっているかの分析だと思っております。また、産後鬱や育児への不安が見られる母親への支援につきましては、こども家庭センターにおいて、妊娠期から産後の面談を行い、妊娠期や産後の不安や悩み、育児への不安の相談に対応し、不安に対して必要な支援につなげております。

その一つといたしまして、産後ケア事業がございます。産後ケア事業は、退院直後の母子か

ら心身のケアや育児のサポートなどを行いまして、産後も安心できる支援体制を整えております。利用者からは、リフレッシュができた、授乳方法について理解ができたなどの感想が寄せられております。

乳幼児期の健診や相談事業は、保護者の育児力の向上も目的といたしまして、各健診、相談に取り組んでおります。以上でございます。

〔４番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○４番（関谷英樹君） ５歳児健診、87%ということで分かりました。

県下21市では、瑞穂市が行っている４か月前後に健診を実施している自治体がほとんどなんですけれども、１か月児健診を実施しているのは、瑞穂市以外では今のところ６自治体と少ないですけれども、そういった中でも早くこういった１か月児健診に取り組んだということは、本当に私は素晴らしいことだと思いますし、また産後のケア事業も利用者からもリフレッシュできたと、好評だということですので、今後も継続して続けていっていただきたいと思います。では、２つ目の質問になります。

瑞穂市では、義務づけられている１歳半健診と３歳児健診、そして就学時健診の受診率が全国平均と比べて高いとのことですが、未受診のお子さんもいらっしゃいます。乳幼児の健診は、成長、発達の確認、病気などの早期発見、予防接種や生活習慣の確認、保護者へのサポートなど多岐にわたり、子供の健やかな成長と家庭の安心のためにも欠かせないものとなります。

そこで、乳幼児健診の未受診児の保護者に対して、どのような対応を取っていますでしょうか。また、今後さらに受診率向上のための具体的な取組があれば御答弁をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐藤彰道君） 乳幼児健診は97%以上の受診率となっておりますが、未受診児の約50%は外国人の方が占めております。外国人の方への対応といたしましては、英語表記の案内封筒を別途作成いたしまして、重要な案内であることを認識してもらえるようにいたしました。

また、集団の健診に来られない医療ケアが必要な児に対しましては、保護者や医療機関と連携して支援しております。未受診児につきましては、電話連絡はもちろん、それでも連絡が取れない児につきましては、家庭訪問を行っておるところでございます。以上でございます。

〔４番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○４番（関谷英樹君） 市としてもいろいろ対応を取っていただいているということが分かりました。また、外国人の方も今多いですけれども、そういった方にも今後も丁寧な対応をお願いしたいと思います。

では、3つ目です。

政府は、発育や健康状態を確認する乳幼児健診をめぐり、発達障害の早期発見に有効として、5歳児健診の普及に向けて自治体への支援強化に乗り出しています。3歳児健診を終えてから、その後の就学時健診までの間に健診がないが、5歳前後は言語能力や社会性が高まる時期に当たり、言葉の遅れなどから発達の特徴を認知しやすいです。そのため、保護者と学校、医療機関との連携が可能となり、就学前に支援が必要な子も、そうでない子も、情報が早めに学校に伝わることで学校側の受入れ体制が確立でき、適切な支援につながるため、5歳児健診は有効と考えられています。

政府は、5歳児健診の普及に向けた補助として、自治体に対して健診費用の補助額を1人当たり3,000円から5,000円に引き上げ、また発達障害のある子供をサポートする保健師や心理士向けの研修費を補助、また健診を行う医師の養成に向け、医師会などへの研修費を支援といった支援を強化しています。支援の強化によって5歳児健診を実施する自治体は増えていますが、現在は任意による実施であり、3年前、2022年で実施されているのは全国で14%にとどまっています。こども家庭庁は、令和10年度までに全国での100%実施を目指しており、岐阜県内でも既に岐阜市や高山市、安八町などが実施しています。また、今朝の新聞でも、山県市が来年度から実施する予定ということが掲載されておりました。

5歳児健診で発達障害などを早く発見し、就学前までに必要な支援につなげ、子供も保護者も安心して就学を迎えるために、5歳児健診の実施は大変重要だと考えますが、瑞穂市においての5歳児健診の早期実施について見解をお聞かせください。また、5歳児健診を導入している自治体では、保健師や医師、保育所、幼稚園関係者が連携し、健診後のフォローアップや保護者支援が行われています。当市で5歳児健診を実施する場合、人的、財政的負担、対象児の把握方法、情報共有など、どのような課題が想定されるでしょうか。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐藤彰道君） 失礼いたします。

5歳児健診につきましては、国が示しております健診の内容といたしまして、幼児の保健医療に習熟した医師、保健師、管理栄養士、心理相談を担当する者による、1つ目に身体発育状況、2つ目に栄養状態、3つ目に精神発達の状況、4つ目に言語障害の有無、5つ目に育児上の問題となる事項、6つ目にその他の疾病及び異常の有無などの把握によりまして、発達障害など心身の異常の早期発見とされております。また、健診後のカンファレンス実施によりましてフォローアップ体制の整備が必要であることも示されておりました。健診の方法といたしましては、原則集団健診で実施するとされております。

しかし、集団健診方式は、医師の確保、健診体制の人員の確保、フォローアップの体制の構築など、実施に向けた課題があることから、集団方式以外の方法として、対象となる年齢の幼

児全てに実施できるよう工夫することを前提といたしまして、園医が毎年行う健診を5歳児健診として実施する園医方式や、専門の医師や心理担当職員、保健師などが保育所を訪問して実施する巡回方式なども組み合わせて5歳児健診として実施することも可能であるともされております。

さらに、対象となる年齢の幼児全てに実施する方法といたしまして、保護者や保育士などへの聞き取りやアンケートなどで1段目のスクリーニングを実施いたしまして、発達等に問題があると考えられた児に対し、医師が健診を行う2段階方式での実施も差し支えないという方向性も示されております。

現在当市では、5歳児健診の目的であります子供の特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うことについて、保育所や幼稚園において一人一人に合った適切な支援ができるように、臨床心理士などが各保育所を巡回する臨床心理士訪問事業を行っております。また、今後の就学に向けて適切な支援ができるように、臨床心理士等が巡回するサポートチーム訪問や就学時相談の体制が取られており、就学前までに市内の保育所や幼稚園に通所する幼児を中心に支援体制が取られております。

当市の5歳児健診の実施方法といたしましては、満5歳になる全ての幼児を漏れなく支援につなげていくために、1段目のスクリーニングを実施し、発達等に課題があると考えられた児に対し、医師が健診を行う2段階方式での実施について、現在案の一つとして検討をしております。

既存の支援体制を取り入れながら、全ての幼児を対象に実施するには、どのような体制で行っていくことが適しているのかを関係課を交え、現在検討を進めておるところでございます。今年度6月に担当者レベルで検討会を行ったところでございますが、今後も検討会を重ねまして、国の動向を見ながら、早期の実施に向けて今後も協議を重ねていきたいというふうに考えております。以上でございます。

〔4番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○4番（関谷英樹君） ありがとうございます。

2段階方式でも検討しているということでした、本当に5歳児健診をすること自体が目的ではなくて、健診を受けたことによって、その後の健診の支援、その後のフォローがやっぱり大事だと思うので、5歳児健診も瑞穂市に合った健診という形で実施していただければと思います。

では、次の大きな質問に行かせていただきます。

子供たちへの選挙啓発について質問をします。

まず今年7月に実施された参議院議員選挙についてお尋ねします。

今年7月に参議院議員通常選挙が行われましたが、全国的に注目が高く、全国の投票率は、選挙区と比例代表のいずれも58.51%で、前回、2022年の参院選よりも6.46ポイント上昇しました。

そこで、1つ目の質問です。先日の総務委員会においても参院選の結果報告がありましたけれども、改めて本市における投票状況とその見解の御答弁をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） それでは改めまして、皆さん、おはようございます。

議員の御質問にお答えしたいと思います。

まず投票率については、選挙区選挙において今回は57.17%でした。前回は49.67%ですので、7.5ポイント上昇いたしました。県内の順位としてですが、21市中、前回19位だったのが、1つ上がって18位ということになりました。今回の投票率は前回より7.5ポイント上昇しましたが、この上昇幅は県内21市では2番目に多いという結果で、今回の参議院議員通常選挙では、前回より多くの方が投票していただいたと言えます。

年齢別投票率を見ますと、70歳以上の方の年代を除いて、どの年代も前回の投票率を上回っていますが、特に伸びの大きかったのが20代と30代の方になります。その中でも、25から29歳の方で16.9ポイント、30から34歳で15.02ポイント上昇しており、この上昇が県内2位の投票率の上昇に大きく寄与しているものと思われます。以上でございます。

〔4番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○4番（関谷英樹君） 投票率、県内21市では18番目と低いほうですけれども、やはり瑞穂市は、若年層、若い世代、選挙に少し関心が薄い方も多いので、どうしても投票率は低くなってしまうんですけれども、前回と比べて7.5%アップというのは、これは本当に素晴らしい数字かと思います。県下2番目に高い数字ということで、本当に素晴らしいの一言だと思います。

では、投票率が上がった要因とも言える啓発活動に関する質問です。

市がこれまで数多くの選挙啓発を実施していることで、市が投票率が低いことへの危機感を持ち、何としても投票率を上げるという市の意気込みが私はとても伝わってきましたけれども、特に「広報みずほ」を利用した啓発活動とかきりんシールなどをプレゼントする親子連れ投票の啓発活動が私はとても印象的です。

まず広報についてですが、広報は細かく中まで目を通さない方もいると思うんですけれども、自宅の郵便受けに広報が入っていたら、広報の表紙は恐らく誰しも見ると思います。そういった意味でも、表紙を利用した選挙啓発はとても有効だと感じています。

本市においては、昨年4月の市議会議員選挙の際は、「広報みずほ」4月号の表紙と一緒に投票へ行こうよとつづられ、親子が手をつなぎ投票箱に向かう表紙で、親子連れ投票を促す表

紙となっていました。昨年10月の衆議院議員選挙の際は、解散総選挙で急な選挙であったこともあり、選挙に関する表紙ではありませんでしたが、今年1月に実施された岐阜県知事選挙においては、広報1月号において、投票箱に投票用紙を入れる様子が表紙となっており、シンプルに分かりやすく、選挙があると、投票があるということを伝える表紙となっていたと思います。

そして、7月の参議院議員通常選挙では、広報7月号において、朝日大学法学部のこぞって投票にいこまいプロジェクトが表紙を飾って、若い世代による選挙啓発になっており、選挙のたびに毎回パターンが全く違う選挙啓発の表紙となっていました。

私は、ほかの自治体の広報を全て見たわけではないので正しいかどうかは分かりませんが、選挙のたびにこれほど広報の表紙を利用して選挙啓発をしていたのは、恐らく瑞穂市以外の自治体ではあまりなかったのではないかと思います。それほど広報の私は表紙を使った啓発活動が印象的でした。

そこでお尋ねしますが、市は「広報みずほ」による選挙啓発をどのような考えを持って取り組んでいたのでしょうか。また、今回の参議院選挙において、親子連れ投票を選挙啓発のテーマとしていましたが、選挙においてこの啓発活動がどの程度投票率向上に効果があったのでしょうか。そして、親子連れ投票の啓発活動が大人だけでなく、未来の有権者となる子供たちにどのような影響があったとお考えでしょうか。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） 選挙管理委員会が実施しております選挙啓発に御注目をいただき、本当にありがとうございます。

令和7年7月の「広報みずほ」については、参議院議員通常選挙のお知らせと併せて、表紙、裏表紙も含めると、全32ページ中6ページに選挙特集などを掲載させていただきました。表紙は、先ほど議員も御紹介いただきましたが、朝日大学のこぞって投票にいこまいプロジェクトの皆さんが飾り、2ページ、3ページには、このいこまいプロジェクトと地域づくりに取り組んでいるベネブレイクを特集しております。両団体とも、若い社会人や大学生の方々に選挙に対する思いを語ってもらっており、これらの若い世代を中心とした団体の活動を広く市民の皆様知っていただくことで、有権者の方に投票へ行こうと思っていただけたらという狙いでこの記事を作成いたしました。

今回20代と30代の方の投票率が大きく伸びたと申し上げましたが、選挙全体を盛り上げるためには、若い世代や働き盛りの世代が関心を寄せていただく必要があります、この点に関しては今回の投票率に表れていると感じております。

今回もそうですが、広報紙による選挙啓発に当たっては、投票率が伸び悩むこれらの世代へ少しでも関心を持ってもらえるよう強い願いを込めております。また、広報を作成している総



合政策課のほうの担当者のほうも非常にその辺りについてはお気遣いをいただいております、一緒に選挙啓発に臨んでいただいているということでございます。

令和7年1月の岐阜県知事選挙より、親子連れで投票された方に啓発としてかきりんシールと風船をお渡ししており、今回の選挙もデザインを一新したシールと風船で親子連れ投票の啓発のほうをさせていただきました。知事選挙では、作成した450枚のシールが途中で在庫切れとなってしまいましたので、今回は当初550枚を作成いたしました。しかし、投票率が高かったことも寄与いたしまして、早々に不足する見込みとなり追加作成をいたしました。期日前投票所において985枚のシールを配布し、概数でございますが、投票に来ていただいた親子連れは682世帯、1世帯で2人、3人と子連れで見えた方もございました。

シールや投票済み証明書にかきりんのイラストを導入することなどの啓発が投票率にどれくらい影響するのかを具体的に数字化するのはとても難しいことでございますが、シールや証明書は、配布数から見ても御好評をいただいているのではないかというふうに感じております。

子供の頃に投票に行ったことがある方が大人になってから選挙に行かれる傾向は高いと言われております。選挙啓発は地道であり、かつすぐに結果の出るものではありませんが、現在の活動が将来にわたって投票率の向上につながっていけばというふうに思っております。以上でございます。

〔4番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○4番（関谷英樹君） 親子連れ投票の本当にすばらしい啓発活動だと思います。部長もおっしゃったとおり、恐らく今投票に行った子たちは、本当に選挙が楽しいと、いいイメージをお持ちのはずだと思うので、恐らく大人になっても投票することの敷居を低く感じると思いますので、大人になっても投票に行ってくれると思いますので、本当にすばらしい啓発活動だなというのを私は感じました。

では、次の質問になります。

当市では、市内在住の小学生、中学生及び高校生を対象とした明るい選挙啓発ポスターの募集を行っています。県内他市と比較しても瑞穂市の応募数は大変多く、毎年岐阜県選挙管理委員会のコンクールでも入賞していると以前答弁されておりましたけれども、直近の応募の推移を教えてください。また、この啓発ポスターの募集が児童にどのような影響があったと思われるか、御答弁をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） ここ数年の応募件数の実績でございますが、令和4年度は66件、令和5年度は63件、令和6年度は39件、ちょっと減りましたが、今年度は50件の応募がございました。選挙啓発ポスターの募集を通し、多くの児童や生徒の方が選挙というものを意識し、ど

う表現すれば選挙に多くの方が行ってもらえるのかを考え、ポスターの作成に取り組むということは、選挙を身近に感じ、国民に与えられた権利や民主主義の意味に触れるきっかけづくりになっていただけたらと思っております。以上でございます。

〔４番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○４番（関谷英樹君） ありがとうございます。

こういった啓発ポスターの募集が子供たちに、政治に、また市政に関心を持ってもらえるとしますので、瑞穂市に対しても郷土愛も今後育むきっかけになると思いますので、また今後も継続して多くの子が応募してもらうように募集をお願いしたいと思います。

では、選挙に関する最後の質問、今後の選挙啓発について質問をします。

選挙管理委員会は、今年度から小学校の児童、中学校、高校の生徒を対象に、明るい選挙を呼びかける標語、キャッチフレーズを募集しています。毎年募集している選挙啓発ポスターと並行して新たにキャッチフレーズを募集するわけですが、どのような経緯でポスターだけでなくキャッチフレーズも募集することを決めたのでしょうか。また、これまで多くの選挙啓発を実施してきたことを生かし、今後より効果的で市民の心に届く啓発活動を行うために、どのような改善や取組を今後検討しているのか、御答弁をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） 選挙啓発標語、キャッチフレーズについてですが、これは今年度から開始いたしました新規事業になります。ポスターは、絵が得意な方がやはり多く応募してみえますが、そうでない方についても選挙に関心を寄せていただくということで始めたものでございますが、経緯といたしましては、以前に明るい選挙推進協議会で御提案をいただいたアイデアを取り上げたもので、選挙啓発の方法の幅を広げることにより、より多くの方に選挙に関心を持ってもらえるのではないかと考えから実施をいたしました。新規事業のため、周知などが十分でなかったこともあるかと思いますが、今回は８件の応募をいただきました。

今年度も近々明るい選挙推進協議会を開催する予定がございますので、委員の皆様からこの事業に対する御意見をいただき、改善しながら進めていきたいというふうに考えております。また、今後の啓発活動についても、明るい選挙推進協議会にて選挙啓発についての御提案、御意見などをいただきながら、新たな取組を検討していきたいというふうに考えております。以上でございます。

〔４番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○４番（関谷英樹君） ポスター同様、このキャッチフレーズも将来の有権者となる子供たちにそういった政治、また市政に関心を持ってもらうために、啓発活動にまた力を入れていただき

たいと思います。

では、選挙啓発の質問は以上となりますけれども、この選挙の投票に携わった選挙管理委員会、また職員の方々においては、昨年4月の市議会議員選挙から約1年半の間に4回もの選挙があったわけで、選挙は本当に短期間で集中して行われますので、心身ともに本当に御負担があったかと思いますが、そんな中で選挙運営に携わっていただき、本当に感謝申し上げます。今後しばらく選挙はないかもしれませんが、もしかすると急な選挙を実施されるかもしれませんが、今後もさらにアイデアを駆使した啓発活動を行っていただきたいと思いますし、県内において、瑞穂市が選挙啓発のモデルケースになるぐらい、今後も選挙啓発に力を入れていただきたいと思います。

では、次の大きな質問に行きます。

富有柿による瑞穂市の新たなPRについて質問いたします。

では、1つ目です。

当市では、年々富有柿の生産量、生産者が減少していますが、富有柿の発祥地として市の魅力を向上させるためにも、富有柿のPR、販促活動が重要であると考えます。当市では、これまで東京の瑞穂町で富有柿の販促活動をされたり、昨年は静岡県菊川市において富有柿の販促活動をされたかと思いますが。菊川市とは、まちづくりに関する連携協定を今年7月に結ばれましたけれども、今年度も瑞穂町、また菊川市での販促活動は継続して行われるのかどうか、御答弁をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 改めまして、おはようございます。

まず初めに、東京都の瑞穂町とは、平成25年1月に大規模災害時における相互応援に関する協定を締結し、それ以降、11月に開催される産業まつりにおいて、富有柿のPRを兼ねて販売しております。そして、まちづくりに関する連携協定を締結した菊川市でも、昨年11月に開催した菊川産業祭に瑞穂市ブースを出展し、多くの菊川市民へ富有柿の魅力をお伝えすることができました。

今年度も、11月8日に瑞穂町、11月16日には菊川市へ出向き、富有柿を販売しながら瑞穂市をPRしていきたいと考えております。今後も引き続き、柿生産者の方も御協力いただきながら、生産者の声とともに富有柿の魅力を発信し、販売促進につなげていきたいと考えております。以上です。

〔4番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○4番（関谷英樹君） 今年も継続して行っただけということで、本当にうれしい限りです。この一度だけで終わりではなく、やっぱり継続して続けるということが意義のあることだ

と思いますので、今年も、そして来年以降も継続して瑞穂町、菊川市には富有柿の販促活動をお願いしたいと思います。

では、次は富有柿の新しいPR活動、私が考えるPR活動もお話しして質問させていただきます。

全国の自治体では、我がまちを広く周知するために、そのまち独自の特産品や文化を用いて広報活動を行っています。この議会の場を使って広報活動を行っている自治体が全国で多くあります。例を挙げますと、県内においては、美濃和紙で有名な美濃市では、11月27日が美濃和紙の日であることにちなみ、2015年から12月の定例会を美濃和紙議会と銘打って、議長席や演壇に和紙で作られた花が置かれ、議員や執行部が美濃和紙で作られた羽織を着用して議会に挑み、美濃和紙の知名度向上や和紙文化をアピールしています。

郡上市では、毎年7月に開幕を控える郡上おどり、白鳥おどりをPRして、日本一のおどりのまち郡上を全国に情報発信するため、2010年から毎年6月の定例会の最終日に、市幹部や議員らが浴衣姿で本会議に挑む浴衣議会を開催しています。

また、岐阜ワールドローズガーデンがある可児市では、平成17年に市の花をバラと定め、バラを生かしたまちづくりを積極的に推進しており、春のバラが見頃を迎える6月の定例会をバラ議会と称し、議場にバラを飾り、バラのまちであることをPRしています。また、開会前には議場でバイオリニストやヴィオラ奏者など、可児市ゆかりの奏者が中心に演奏されるコンサートが行われ、今年は傍聴席が満席となり、議員席のほうも開放されるほど多くの市民の方が演奏を楽しみにされていたとのことです。

また、お隣の神戸町においても、バラが特産品であるため、議場にはバラが飾られています。神戸町では通年定例会でバラを飾っており、ちょっと堅苦しい雰囲気のある議場に色とりどりのバラを飾ることで、傍聴しやすい環境をつくり出しています。

そして、中津川市です。中津川市では、9月の定例会、まさしく今現在開会している定例会において、議場にあるものが飾られています。そのあるものとは何か。答えは栗です。なぜ栗を飾っているのか。それは中津川市が栗きんとん発祥の地であることからです。議場に栗が飾られている様子は、テレビや新聞などメディアに取り上げられることが多く、中津川市のほうに問い合わせたところ、議場に栗を置くことで、議会の場を通して市のPRにつながっていると考えているとのことでした。

私自身も調べたところ、中津川市の栗きんとんが置かれている様子は、新聞には毎年必ずといっていいほど掲載されており、今年も先月29日に定例会が開会したときに栗が飾られておりまして、その様子が東濃版の新聞に掲載されておりまして、中津川市のPRにつながっていると感じました。また、ほかの自治体でも、こういった議場を使っのPR活動がほとんどメディアで紹介されております。

中津川市の栗きんとん発祥の地、この発祥の地という言葉は、瑞穂市民、瑞穂市に携わっている方なら、ぱっと富有柿を連想するかと思います。近隣の市町でも富有柿の栽培は盛んですが、瑞穂市は富有柿の発祥地という、どこにも代えがないオンリーワンの場所です。瑞穂市には魅力的な場所、歴史、特産品がありますが、市民の方からちょっとまだPR不足とか、そういった声も少なからず聞きます。

今年に入って、市の広報活動や市民の方の努力でメディアの露出が増えた印象はあると思うんですけども、それでもまだちょっと発信力が弱いという声も聞きます。瑞穂市の強みでもある、発祥地であり特産品である富有柿をもっと活用して情報発信することで、市のPRにつながり、ほかの自治体のように議会という場において富有柿を生かすことで、市の魅力向上、郷土愛を育むことにつながるといいますので、新たなPR活動として富有柿を議場に飾ることを議会側にも提案して進めてもらえるようにと私は考えています。

中津川市は、栗の収穫時期である9月の定例会に栗を飾っていますが、富有柿は、収穫時期は10月末から11月20日頃がピークで、12月初旬頃には終わっていました。ですから、12月の定例会に富有柿を飾るということは不可能でした。しかし、温暖化の影響で、ここ数年で柿の色づきがどんどん遅くなり、昨年においては収穫のピークが2週間遅れ、12月初旬がピークとなり、12月20日頃までは収穫しておりましたので、12月の定例会が終わる頃まで柿を議場に飾るということが可能となりました。

そして、富有柿を議場に飾るだけではなく、行く行くは議場コンサートを行っている可児市のように、12月の定例会を富有柿議会という名称にして、瑞穂市のPR大使であるジャズシンガーの大友玲子さんによる議場コンサートを行ってもらったり、同じくPR大使の日本画家、大平由香理さんに瑞穂市に関連する作品を描いてもらい議場に飾ったり、同じくPR大使の富有樂狸さんに、ちょっとスペースは小さいかもしれませんが、踊ってもらったりとか、そういうことができるといいなと私は考えています。

市としても、現在の活動だけではなく、新たな富有柿のPR活動を行うべきと考えていますが、当市として、本年度以降、新たな富有柿の販促活動、PR活動は検討されていますでしょうか、御答弁をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 今年度新たな取組といたしまして、11月29日土曜日に名古屋市瑞穂区で開催される瑞穂区民まつりにおいて、生産者の方を中心に富有柿のPR販売を行う計画しております。発祥の地である瑞穂市の富有柿を守るため、生産者の方には新たな販売形態の構築や加工商品の開発も御協力いただきながら、より多くの方に発信できればと考えております。

そして、昨年実施したみずほカレーバトルにおいても、協定を結んでいる城南高校の生徒の

皆さんに富有柿を使ったカレーのメニューを考案していただきました。来月の10月23日木曜日に、柿カレコロバーガーと富有柿ツシュのセットを、11月27日木曜日には富有柿カツカレーを協定を結んでいる朝日大学の学食で、限定50食であります、フェアメニューとして御提供いただけることとなりました。

現在、市内の富有柿を使ったみずほカレーを御提供いただける事業者様と協議を進めており、そして引き続き御提供いただける事業者を募りながら、富有柿をPRしていきたいと考えております。以上です。

〔4 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○4 番（関谷英樹君） ありがとうございます。

同じ瑞穂というつながりで、瑞穂町に続いて瑞穂区でも柿の販促活動をしてもらえるということで非常にうれしい、ありがたい言葉です。

また、みずほカレーも、先週ですか、新聞のほうに掲載されておりまして、かきりんをデザインをされたカレーですか、載っておりまして、すごくかわいいなと思ひまして、その記事の内容では、今後公立保育所でも提供を目指しているというふうに書かれておりましたので、本当にかきりんは子供たちにも人気ですので、ぜひ小学校とか中学校でも、できれば11月とかに1回だけでも、かきりんをデザインしたカレーなどを提供することを今後検討していただけたらなと考えております。

では、最後の質問です。

最後に、梶浦副市長にお尋ねします。

梶浦副市長は、市内でも特に富有柿の栽培が盛んな地で柿栽培に携わられており、また企画部長時代から富有柿の販促活動に御尽力されてみえたかと思ひます。私自身、柿栽培に携わったばかりのときに、柿の栽培についてお話しくださったり、富有柿のPRのため、市として取り組んでいることなどをお話ししていただき、富有柿について理解してくれまして、真剣に行政の中で富有柿について考えていてくれる方がいるなということですのですごく心強く感じておりました。

富有柿の生産側と販促活動側のどちらも熟知されている梶浦副市長から見て、今の当市の富有柿の生産現場についてや富有柿の販促活動の現状など、どのようなことでも結構ですので、瑞穂市の富有柿についてのお考えをお聞かせください。

○議長（今木啓一郎君） 梶浦副市長。

○副市長（梶浦 要君） 個人的にも、また現役時代のこともお褒めいただきありがとうございます。

市としても、今関谷議員がおっしゃったとおり、PR活動は本当にいろいろ行ってまいりま

した。特にかきりんが最たるものでございまして、いろんなイベントや何かに参加させていただいて、市内だけではなしに市外のイベントにも参加させていただいて、PR活動をしてきたわけでございます。

しかしながら、近年の柿生産者の状況を見ますと、栽培をやめていかれる方が大変目立ってまいりました。私の家の近くでも、かなりの人が木を切ってもう栽培をやめるという状況が続いております。

これらの理由を考えますと、やはり今栽培を経営してみえる方というのは御高齢の方が大変増えてまいりました。そのことからそうですが、現在気候変動によって富有柿が不良であるとか、気候の変動によって悪影響が生じていい柿ができないというのが実態でございますし、それから昨年においては、気候変動に合わせてカメムシの大量発生があったということで、富有柿に大きな被害がありました。これらの被害は、経営をしてみえる方からすると、大変不安定な状況、収入が安定しないというようなことから、後継者もないということが続いているのが現状でございます。このままの状況が続けば、富有柿を栽培される方はますます減ってくるかなというのは実感しておる次第でございます。

一番の後継者ができるというのは、やはり収入の確保ではないかというふうに思っております。魅力ある仕事として、せめて自分の子供が大学を卒業するぐらいの収入がないと、専属農家としては存続していけないというふうに思います。そうすると、富有柿の付加価値をいかに上げるかというのが大切かと思います。

先ほど企画部長が申しましたが、今関係自治体として、東京都の瑞穂町との連携もあります。今までは市役所の職員が向こうへ行ったり、向こうの方がこちらへ来て、市役所同士の付き合いしかございませんでした。私も一度お伺いさせていただいて、富有柿の販売の現場を見てまいりましたが、あっという間に柿は売れていってしまいます。それはすごい低価格で売っておるというのが現状でありまして、それは私ども市が振興会から買い上げて、それを同じ価格で向こうで販売するというをやっています。

生産者の方が自ら現場へ行っていただいて、富有柿の価値がどれくらいあるかということを経験で感じていただければ、その価格をどこまで釣り上げたら売れていくかということの体験をぜひしていただきたいと思ひまして、私は生産者の方がそういった関係自治体のところへ自ら行っていただいて、富有柿の価値というものをもう一度改めていただきたいなというふうに思っております。

私ごとでございますが、私は現役時代から全国の各自治体の職員の方が集まる研修会でお知り合いになった方のところへ、北は北海道から南は沖縄まで、今も付き合わせていただいております。それは、富有柿をそちらのほうへ送ると、例えば北海道ですと、もう市場には全くないう状況であります。最初私のほうへお礼の電話がかかってきたときに、これはどうやって食べ

るんやというくらい、渋柿しかないので、熟したもののしか食べられないという認識でした。そのままむいて食べてくださいということで、食べてもらったら本当においしい、びっくりしたと、こんな大きな柿があるのかといった、そういったないところの人にとっては、それぐらい富有柿の価値はあるものかというふうに思っております。

現在、奈良県、和歌山県、佐賀県というのは、富有柿の生産量がかなり、苗木を向こうへ持っていかれてから時間がたっていますので、増えてまいりまして、そちらへも送ると返礼品がかなりそれなりのものしか送ってこないですけれども、ないところからはすばらしいものを送ってきてまして、それがいわゆる柿の価値の市場調査に私はなっていると、これで30年ぐらい続けておりますが、そういう感覚でおります。

今後そういった中で、菊川市は去年も行きましたし、今年も先ほど言いましたように交流を進めてまいりますが、先ほどありました名古屋市の瑞穂区においては、私が現役時代にイベントのところで柿の販売をさせていただいて、そのときはそれほど販売量はなかったですけれども、それからそのことを覚えてみえる区民の方が市役所のほうへ見えて、柿の販売はいつやるんやというようなお問合せがあつて、市長のところへ今後も交流できないかというようなお話があつて、瑞穂区とはつながっていこうということで、こちらにおいても、そういう意味で生産者の方が富有柿がないところの価値というものを御理解していただければ、何とか富有柿の付加価値というものを上げていけることができないかなというのが今私は肌で感じておるところでございますので、市役所の職員が行っても、なかなかそれはPRだけで終わってしまう。

生産者の方がいかに生産能力を上げていくかということを自ら感じていただきたいと思いますし、若い方の柿栽培の参入については、やはり生産から販売まで一貫してやろうとすると、組織として生産者の方が団結していくということが必要だというふうに思いますので、関谷議員におかれましては、これから若い方と連携しながら、生産から販売まで頑張っていただければなというふうに思います。

以上、私の感想とさせていただきます。

〔4 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 関谷英樹君。

○4 番（関谷英樹君） ありがとうございます。梶浦副市長のたくさんお話が聞けて本当にうれしいです。思いが分かりまして、すごく感謝しております。

今お話が出ておりましたけれども、やっぱり瑞穂市にとっては富有柿はもうあつて当たり前の存在で、正直珍しくも何ともないんですけれども、やはり柿がないところでは、これほど本当に高級品というイメージ、特に北のほうではイメージもありますし、特に瑞穂市民、農家がやはり柿の価値というものをあまり分かっていないというのは私も感じておりますので、ぜひ農家も現場に行つて、販促活動へ一緒に行つて、柿の価値というものを感ずることができた



らいいなと思いますので、ぜひそういうところにまたちょっと補助金などをつけていただいて、農家も市の職員の方と一緒に販促活動できればなということを考えました、今。

では、以上になりますけれども、富有柿を栽培する農家、そして農地が目に見えて本当に減少しており、今後維持できるかどうか、富有柿発祥の地として存続できるかどうか、私は本当にとても危惧しております。減少を止めるには、梶浦副市長もおっしゃっていましたが、新たに柿栽培をする方を今後増やす必要もあると思いますけれども、瑞穂市で栽培を始めてもらうため、そして今現在栽培している方が継続して栽培を続けてもらうためにも、富有柿発祥の地で柿栽培をすることへの誇り、そしてすばらしさを改めて認識してもらう必要があると思います。

そして、瑞穂市の特産品である富有柿の魅力を向上させることが、市民の方にも、そして自分たちが住む、生活するこの瑞穂市には、富有柿があるとまちの自慢にもなり、郷土愛を育むことになります、誇りを持つことにもなります。ということに私はつながっていくと考えています。

今後も私は、富有柿に関してはちょっと口うるさく質問させてもらうかもしれませんし、私からもいろいろと提案はさせてもらうかもしれませんけれども、ぜひ今後も富有柿による魅力発信、PR活動も継続して推進していただければと思います。

それでは、私の質問は以上となりますが、御答弁いただきましてありがとうございました。

○議長（今木啓一郎君） 4番 関谷英樹君の質問は終わります。

議事の都合により、しばらく休憩します。

休憩 午前9時56分

再開 午前10時05分

○議長（今木啓一郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

5番 今井充子君の発言を許します。

今井充子君。

○5番（今井充子君） 改めまして、こんにちは。

傍聴にお越しいただきました皆様、ありがとうございます。そして、ユーチューブを御覧いただいている皆様、ありがとうございます。

議席番号5番、創緑会、今井充子でございます。

議長のお許しをいただきましたので、一般質問を進めさせていただきます。

さて皆さん、日本で入籍が多い日を御存じでしょうか。幾つかありますが、例えば11月22日はいい夫婦の日で大変人気のようです。そして、12月25日はクリスマスで愛を誓う日として人気のようです。では、日本で一番誕生日の方が多いいのはいつか御存じでしょうか。実は今日、9月25日です。年末あたりに入籍をなさって、十月十日の妊娠期間を経て、9月25日あたりに

生まれる方が多いのでしょうね、きっと。

結婚というのは人生の大きな大きな節目であり、幸せと感じられる方もたくさんいらっしゃいますが、社会にとっての少子化対策の基本ともなります。家庭や地域の未来につながる大切な出来事です。だからこそ、出会いのきっかけを支援する婚活事業は、社会にとっても、また瑞穂市にとっても欠かせない取組だと思います。

そこで、日本で一番お誕生日の多い日、本日、瑞穂市の婚活事業の進捗状況、そして今後の方向性についても伺わせていただきたいと思います。ほかには、児童・生徒の主権者教育、また地方創生についても質問席から質問させていただきます。

それでは、まず主権者教育について質問をいたします。

まず本市における主権者教育の目的とその実践内容についてお伺いいたします。

先ほど関谷議員より選挙啓発についての質問がありましたが、子供たちが将来社会の一員として民主主義を支え、選挙を通じて自らの意思を表現できる市民となるために、主権者教育というものは欠かせないと思います。とりわけ民主主義と選挙に焦点を当てて、子供たちが自治の大切さを理解し、選挙を自分のこととして考えられるように育てることも重要だと考えます。

現在中学校では生徒会の選挙が行われております。これは、子供たちが自分たちの自治を体験する大切な機会であり、将来の選挙権が与えられるまでの土台づくりと位置づけられる大変意義のある機会だと思います。しかしながら、学校内での選挙や自治の取組が、瑞穂市、岐阜県、そして国政といった広い社会の民主主義や選挙とつながっていると実感ができることが少ないのではないのでしょうか。

そこで、教育委員会にお伺いいたします。本市として、主権者教育をどのような目的で位置づけ、どのような実践を行っているのか、また基本的な考えをお聞かせください。

○議長（今木啓一郎君） 服部教育長。

○教育長（服部 照君） おはようございます。

主権者教育の目的ですが、主権者教育は、若者に単に選挙に行くことを促すことを目的とするだけではなく、民主主義社会を構成する一員として主体的に社会に関わり、よりよい社会を形成していくための資質や能力を育むことを目的とするものです。つまり政治の仕組みについての必要な知識の習得のみならず、主権者として他者と連携、協働しながら社会を生き抜いていく力や地域の課題解決を社会の一員として主体的に担う力を若者が身につけることを願っております。

各学校では、これらの目的を踏まえ、様々な実践を行っております。例えば小学校では、6年生社会科の学習において、民主主義の考え方や選挙の仕組みについて学びます。中学校では、3年生社会科の学習において、小学校の学習に加え、国の政治の仕組みについて学びを深めます。これらの学習を通して、選挙権を行使することで政治が動いていく過程を理解するとともに

に、社会的な課題について仲間との話し合いを経て、より適切な結論を出すといった民主主義の実践を体感しながら、主権者としての資質能力を育んでいます。

また、市としましては、みずほ未来プロジェクト事業におきまして、各中学校では、誰もが幸せに暮らせるまちにするためにをテーマに、総合的な学習の時間を中心に、人権、平和、環境などの視点から学級やグループごとに探究内容を決定し、市の未来や市が抱える課題について調べ、考え、話し合う活動を位置づけています。このように一人一人の生徒が自分事として市の将来について考える機会を通して、よりよい主権者となる土台づくりをしております。以上です。

〔5 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5 番（今井充子君） ただいま御答弁いただきました中で、社会の一員として主体的に取り組むという重要なキーワードを教えてくださいました。過去には、本市でも、今教えていただいた教育のほかにも、議場での模擬子供議会や新有権者へのバースデーレターの送付といった取組もあったように聞いておりますが、現在は実施されておられません。

ほかの自治体では、岐阜県議会が夏休みに議場に子供たちが見学に行ける機会をつくったり、坂祝町では、議場を自習スペースとして開放をしたり、先日は海津市の議員の仲間に聞いたところ、事業の一環として議員が出前講座をしているそうです。また、ほかにも若者と議員の交流会を実施しているという事例もあります。

こうした事例も参考にしながら、模擬選挙や討論会、市議会傍聴体験など、担当部署がそれぞれ多岐にわたると思いますが、より実践的な学びの機会を取り入れる計画は、教育委員会としてはあるのか見解をお伺いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 服部教育長。

○教育長（服部 照君） 模擬選挙や討論会、子ども議会、市議会傍聴体験などの実践的な学びの機会を子供たちが体験することは、主権者教育の目的にありますように、地域の課題に対する興味や関心を高めるとともに、主体的によりよい瑞穂市の在り方について考えていく姿勢を育むことにつながっていくものと考えます。

今学校で行っている実践的な学びの機会としましては、例えば中学校の生徒会選挙があります。自分たちの学校生活をよりよくしようと現在の課題を明らかにし、解決を図っていくために、選挙を通して代表者を選び、代表者を中心として互いに討論するなど、協働しながらよりよい解決策を求めていく取組がなされています。また、中学校3年生の社会科、現代の民主政治と社会の学習では、学習の最後に、自分たちが住んでいる市をよりよくするために市長になったつもりで公約を考え、プレゼンテーションをした後、クラスの仲間と討論したり、実際に模擬投票を行ったりするなどの活動を行います。

このように、自分たちの生活について子供たちが自ら考え、様々な立場や価値観を尊重しつつ議論する経験は、民主主義の基盤を築く上で極めて重要であると考えます。今後も、子供たちが地域の未来を担う市民として成熟する基盤を築くことができるように、実践的な学びの機会を学校教育の中に取り入れていくよう計画を進めてまいります。

〔5 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5 番（今井充子君） 自分たちの住む市の市長になったつもりでマニフェストをつくり討論する。とても重要な機会だと思います。市長がいつも小・中学校を回って生徒・児童の皆様とお話をなさっていると伺っておりますが、自分が市長になったらという目線で瑞穂市について考えるというのはとても心強いことだと思います。

それでは、これまでの生徒会選挙などの取組について、その成果や効果をどのように評価しているのか、またその評価を今後の改善にどのように生かしていくのか、具体的な考えをお知らせください。

○議長（今木啓一郎君） 服部教育長。

○教育長（服部 照君） 各学校で実践している主権者教育は、社会科の授業や学級活動における話し合い活動、生徒会選挙等の実践的な学びの機会を軸として進めております。学校内の身の回りの課題について、課題解決に向けて自分たちで考え、仲間と共に連携、協働していく経験は、地域のために活動する意識を高め、責任感を育むことにつながります。こうした実践的な学びは、地域の課題を身近な問題として捉える力を醸成し、将来の主権者として社会参画の意欲を高める基盤となるものであると考えます。

主権者教育の目的は、社会の中で自立し、他者と連携、協働しながら、社会を生き抜く力を発達段階に応じて指導することを通して身につけることになります。したがって、その効果は、短期的な姿の変化としてすぐ現れるものではなく、長期的、発達的な視点で評価していく必要があると考えております。

今後も、小・中学校の各段階から連続した教育を体系的に実施し、主権者として必要な知識を得るだけでなく、自ら社会に参画していこうとする主体性を育成し、願いを持って身近な地域や市の政治をよりよくしようとする姿勢を育んでいくよう努めてまいりたいと思います。

〔5 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5 番（今井充子君） ありがとうございました。

では、主権者教育の最後の質問を市長にお伺いしたいと思います。

昨日の御答弁でもありましたが、本市では夏休みに一日市長を実施し、小学生を対象に市政を学ぶ貴重な経験を提供しています。一日市長を体験した小学生からの感想は大変好評ですし、

応募も殺到している状況からも、これは大変意義のある取組だと評価しております。そして、より選挙権に近い中学生や高校生に対しても、民主主義や選挙を自分のこととして捉える教育の場を提供していくことも必要だと考えます。市長として、今後中学生や高校生を対象とした主権者教育の実施や拡充についてどのようにお考えか、お伺いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 森市長。

○市長（森 和之君） 今井議員の御質問にお答えをさせていただきます。

当市では、昨年度から夏休みに一日子供市長を実施しており、今年で2年目を迎えます。多くの子供たちから応募があり、関心の高さを実感しております。子供たちが自分が市長だったという思いを胸に市政に触れ、考えをまとめて発表する体験は、子供たちにとって大変貴重な学びの場となっていると思っております。

今朝の新聞では、お隣の本巢市の小学校が社会科でこども議会を実施している。その目的は、議会の役割、議員の役割や地方自治を理解するということが目的となっております。私は、昨日も少し申し上げましたが、学校の取組の違いによって、実際に学校の外に出て体験をするということで理解力が、理解に差が出るということが一番恐れております。特に教育に関わるということについては、私の考えだけでは行うことはできません。教育委員会や学校と共有すべきことができたということを考えております。

私は、市政を題材にして考えることを通じて、子供たち、自分たちが瑞穂市に住む魅力や課題に気がつき、郷土への愛着や誇りを育むということは、人口減少対策の一つにもつながっていくという事を思っています。子供たちが一日市長やスクールミーティングで発表した意見や提案は、柔軟で新しい視点に富んでおり、私たちが気づかないことや私たちがとても痛いところを子供たちはしっかり受け止めていると思います。こうした声をしっかり受け止めて、市政に生かしていくということがとても大切であるということを考えています。

今井議員の御質問の一日子供市長、さらには中学生、高校生たちが、例えば議場で意見を発表するということ、もちろん主体的に参加をして、学び、成長する場として機運を高めていくというのは、私たち教育委員会や行政、さらには議員の皆さんにお願いをしていかなければならないことだということを思い、答弁とさせていただきます。

〔5番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5番（今井充子君） ありがとうございます。

今市長の答弁を聞いておまして、私ごとですが、思い出したことがありまして、実は私がこの議場に初めて入ったのは約10年前でした。息子が子供議会で市長をやらせていただいて、私や主人や家族一同喜んでここに参りました。子供にとっても大切な主権者教育でしたが、その家族にとっても、瑞穂市議会に触れ、議会の内容を理解し、学校で学んできた議会というこ

とについて、子供から親も学ぶという大切な機会をいただいておりますので、今後も瑞穂市に合った主権者教育と機運を高めるということについて、お取組を楽しみに見させていただきます。

それでは、次の本市における婚活事業の進捗状況と今後の展開についてお話を伺います。

まずは、本市の現状についてお伺いいたします。

昨年の6月議会で、私の初めての一般質問で婚活事業についてお聞きしました。当時の答弁では、本市は、平成27年からコロナ禍前までは婚活イベントを実施してきましたのですが、感染拡大の影響により中止となり、その後も様子を見ている状況だったということです。そして、令和5年8月からぎふマリッジサポートセンターの登録窓口を設け、市民の利便性を高める取組を進めていらっしゃるそうです。当時、これまでに4人の登録があったとの御報告をお聞きしましたが、その後の登録者数や利用者はどのように推移をしているのか、成果についてお尋ねいたします。

さらに、行政が推進する婚活事業は、単に出会いの場を提供するだけではなく、若い世代にとって安心して出会える場、そして地域に根差した交流の場であることが重要であることから、朝日大学との提携や民間団体が主催する婚活イベントの後援をして、市として広報紙やSNS、ホームページなどを通じてPRを検討しているという御答弁もありました。もう一つ、岐阜の圏域6市3町での広域での婚活イベントの事業を提案し、近隣市町村に行っているということも伺いました。これら3点の検討点は現在どの段階にあり、進捗状況と実績を改めてお聞かせください。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 現在の瑞穂市では、人口減少対策の中で、少子化の大きな要因となっている非婚化・晩婚化対策として、独身者の結婚の希望がかなえられるよう、結婚に関する総合的な支援を行う結婚支援事業を実施しています。令和5年8月からは、岐阜県が運営するぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク（おみサポ・ぎふ）に参画しており、おみサポ・ぎふは、県内市町村が運営する結婚相談所等の広域ネットワーク化をし、広域でのお見合いをサポートするシステムでございます。おみサポ・ぎふは、会員登録することでパソコンやスマートフォン等で他の会員情報を閲覧し、お見合い相手を探すことができ、市ではこれまで10名の方が会員に登録されております。

また、令和6年度には、独身者の身近で結婚イベントの案内や日頃の結婚に関する相談、仲介事業を行っていただく岐阜のボランティア制度であるぎふ婚活サポーターの募集を行いまして、みずほし婚活サポーターとして10名の方に登録をいただいております。そして、婚活事業を実施したり、事業者の方を募集し、婚活サポーターの方に御協力いただきながら婚活イベントを実施する取組を行っております。以上です。

〔5 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5 番（今井充子君） 瑞穂市の婚活についても動いているということの確認が取れました。

今後の婚活事業の方向性についてもお伺いさせていただきます。

出会いの場がないという声は依然として根強くあります。本市として、官民連携や大学との協働なども含めて、今後どのように婚活事業を展開し、持続的に取り組んでいかれるのか、その具体的なお考えをお聞かせください。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 現在登録いただいているみずほし婚活サポーターの皆さんに御協力いただきながら、瑞穂市版お見合い会を12月と1月に婚活イベントの実施を計画しております。参加者が1対1でじっくり対話できるお見合い会のスタイルによるもので、お見合い会前には婚活サポーターによる婚活アドバイスセミナーの実施も検討しております。そして、瑞穂市でおみサポ・ぎふに御登録いただいた方を中心に、みずほし婚活サポーターさんからの婚活に関する情報提供などを実施していきたいと考えております。

また、経済的な不安から結婚に踏み出せないカップルを応援するため、瑞穂市で新生活をスタートする新婚の御夫婦を対象に、婚活に伴う住宅取得費用やリフォーム費用などを補助する結婚新生活支援補助金も引き続き実施していきたいと考えております。以上です。

〔5 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5 番（今井充子君） 今後の展開が楽しみとなりました。

それでは、市長のマニフェスト41に婚活事業を位置づけている点についてお伺いいたします。

市長として、婚活事業をどのような理念で進め、瑞穂市の少子化対策や地域の将来像と結びつこうとなさっているのか、その思いをお伺いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 森市長。

○市長（森 和之君） 今井議員の婚活事業の進捗と今後の展開についての御質問にお答えをさせていただきます。

瑞穂市の将来を見据えますと、人口減少、少子化は避けて通れない大きな課題だということになります。人口の減少は、地域経済や地域のコミュニティの活力を低下させるばかりではなく、行政サービスの持続可能性についても大きな影響を及ぼします。そのため、結婚や子育てを希望する方々を地域全体で応援をしていくということは、とても重要な取組であると考えております。

一方で、結婚は極めて個人的な選択であり、行政がそこに踏み込むことについては、今までは、結婚を望む方の背中をそっと押すというような基本姿勢でありましたが、先ほどの企画部

長からの答弁でもありますように、みずほし婚活サポーターさんに市民から10名なっていて、この方々のことを、こういう表現をするとは、ちょっとほかの自治体でもやっておられますので、おせっかいサポーターさんというような、そんな位置づけをしていきたいということは今後は考えております。

結婚を希望する若い世代の方々を温かく見守りながら、自然な交流の出会いやきっかけを広げていくような仕組みづくり、さらには、先ほどの企画部長からの12月、1月の婚活イベントということですが、単独の市だけの参加者ということになると参加者が限定しやすいということもありますので、近隣自治体とのおせっかいサポーターさんの交流ができるような、そんな場もこれからは必要ではないかということを思っています。

今後の取組としましては、先ほど12月と来年の1月に婚活イベントがありますが、それとは別に、民間事業者と共催し、城南高校の生徒さんが考えたみずほカレーを活用した婚活イベントを観光農園レストランで開催するということも11月に計画をしております。このようなイベントを通じて、婚活事業をさらに進めていきたいということを思っております。

結婚を望む方を応援するのみならず、地域資源の活用や世代の交流を通じて、瑞穂市の活力を高めることにもつながっていくということで、今後は関係機関や近隣自治体、さらには民間事業者とも十分協議をしながら、効果的で持続可能な取組をしていきたいということを考えておりますので、答弁とさせていただきます。

〔5番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5番（今井充子君） 結婚を望む方への安心できる機会の創出を市が積極的にたくさん考えていらっしゃるということで安心をいたしました。引き続き注視させていただきます。

それでは、最後の大きな質問に移らせていただきます。

地方創生2.0及び二地域居住の概念と本市の現状についてお伺いをいたします。

まず初めに、地域創生2.0と二地域居住という言葉の意味について整理をさせていただきます。

地方創生2.0とは、単に人口減少に歯止めをかけるということだけではなく、都市部と地方が相互に関係を持ち、多様な人の交流や地域への関わりを生み出す新しい地方創生の考えです。従来の地方に住んでもらうイコール移住というモデルに加え、都市部に住みながらも地方に関わる関係人口や都市と地方の2拠点生活である二地域居住を重視しております。

二地域居住とは、簡単に言えば都市部の住居と地方の住居、もしくは今の住居と実家の住居といった複数の居住地を持ち、生活の拠点を行き来するライフスタイルです。この二地域居住は、地域の活性化や人口流入の一助になるだけではなく、都市部に暮らす人々の豊かな生活体験や子育ての可能性も広がるものとして注目されております。こうした視点に立ち、本市にお



ける二地域居住の現状についてお伺いいたします。

都市部のニーズや意識、また都市部に流れてしまった瑞穂市出身者や元市民といったふらさと瑞穂の方々の関心を把握することが重要ですが、市民アンケートや都市部での意識調査、ふらさと瑞穂への調査は今後の政策立案に不可欠と考えますが、市としてはこのような調査の必要性をどのように認識しているのかお尋ねします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 二地域居住促進法が昨年2024年11月に施行されました。二地域居住とは、主な生活拠点とは別の特定の地域において生活拠点を設ける暮らしのことで、例えば平日を地方で暮らし、週末は都市部で生活する、また主に都市部で生活しながら、実家のある地方でも生活するなど、地方への人の流れが生まれることで、地域の担い手の確保や消費等の需要創出、新たなビジネスや後継者の確保、雇用創出、関係人口の創出・拡大が期待できるとされています。

市といたしましては、二地域居住に関し、市民ニーズや市外の方への意識調査、ニーズ調査を行ったことは現在ありませんが、まずは移住・定住に重きを置いて取り組んでいるところでございます。今後、移住相談など実施した際には、相談者から二地域居住に関するニーズをお聞きするなどして、必要性について確認していきたいと考えております。以上です。

〔5 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5 番（今井充子君） 本市は、今は移住ということに重点を置いているということが分かりました。

では、市がこれまで進めてきた移住・定住施策や関係人口の創出施策と二地域居住との区分けについてお伺いいたします。

従来の人口減少対策として本市も力を入れてきた移住・定住政策は、地方に居住拠点を完全に移すことを前提とした施策であり、関係人口施策は地域に継続的な関わりを持ってもらうということを目的にしております。一方、二地域居住は、地域と地方など双方に拠点をもち、行き来しながら生活をするという特徴を持つ新しい形のライフスタイルです。本市としては、この二地域居住を進めることによって、どのようなメリットや効果を期待でき、またデメリットや課題として何が認識できるのか、整理してお伺いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） まず初めに、メリットといたしまして、地域の担い手や中小企業の後継者の確保、新しい価値観を持った人との交流による地域の活性化、地域内での多様な価値観への理解が進むことで、若者や女性の都市部への人口流出抑制などの効果が期待できます。一方で、デメリットとして、住民票を移動する完全な移住ではないため、基本的な行政サービ

スが受けられない場合がございます。また、市においては、市民税などの収入が見込めないことが考えられます。

これらのほかにも多くのメリット、デメリットもあり、慎重に検討していく必要があります。これらについては、国の審議会等においても議論がされているところでございまして、国や他地域の動向を注視していきたいと考えております。以上です。

〔5 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5 番（今井充子君） 二地域居住について大きなメリットもあるけれど、まだまだ懸念点がたくさんあるということが分かりました。

それでは、二地域居住を本市の地方創生の戦略の一環として位置づける場合、どのような施策が計画的に織り込まれるのかということについて考えさせていただきます。

策定中の第3次総合計画や総合戦略の中では、二地域居住を都市部で働く子育て世代やリタイア後のシニア世代など、どの層をターゲットに想定するのかによって施策の内容が変わってくると思います。都市部で働く子育て世代であれば、週末の居住環境や教育、保育環境が重要になり、リタイア世代であれば、医療、福祉、地域活動への参加などが重視されます。

まだ制度化の途中ですが、ふるさと住民登録制度というのが二地域居住との相性が非常によいと考えられます。都市部に居住しつつ、地方での生活や地域活動への参加を公式に登録することで行政としても支援しやすくなります。市は、この制度との関係についてもどのようにお考えなのか、お聞かせください。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 第3次総合計画や総合戦略では、二地域居住に関する施策はありませんが、現在パブリックコメントを実施していますので、終了後に御意見などを確認しながら、再度検討していきたいと考えております。そして、引き続き移住・定住に重点を置き、子育てしやすく住みよい環境をアピールし、主に子育て世帯を対象にしていますが、二地域居住に関しては、瑞穂市に実家があり都市部で生活する瑞穂市出身者がターゲットとして考えられます。

先ほどのふるさと住民登録制度については、先ほどの答弁で申し上げたような、ごみ収集日にごみが出せないなどの基本的なサービスを受けられないことによる二地域居住のデメリットをカバーするようなサービス展開も議論されており、これらも国の制度設計を注視する必要があると考えております。以上です。

〔5 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5 番（今井充子君） 各地域で検討されている上で、やはりごみの回収というのが一番大きな問題になっていると私も聞いております。

では、二地域居住やふるさと住民登録制度を推進するためには、まずもって瑞穂市の魅力を正しく発信するということが不可欠になってきます。具体的には、瑞穂市の自然環境、子育て環境、地域コミュニティーなど、都市の人々やふるさと瑞穂の方々にとって魅力的な情報を届ける必要があります。

余談ですが、皆さんもお気づきかと思いますが、最近本市のSNS発信は、投稿数は限定数ながらも発信内容は格段にレベルアップしており、担当者の努力が目に見えて分かります。また、バンテリンドームでのドラゴンズを応援する瑞穂市デーの取組は、子供たちに夢を与えるだけでなく、瑞穂市を知ってもらうのに大きな大きな役割を果たしております。こうしたアプローチについて、本市は現在どのように検討されているのか、具体的な施策や方針をお聞かせ願います。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 特にふるさと住民登録制度については、ふるさと納税との関連について新聞報道もされていますので、ふるさと納税の寄附者へのアプローチ方法を検討する必要があると思います。今年度より、ふるさと納税をPRするInstagramアカウントも立ち上げており、現在のフォロワー数は約1,000人を超えており、今後もフォロワーを増やし、多くの方に瑞穂市をPRしていきたいと考えております。

Instagramのみならず、日本全国で活躍されている市のPR大使であるジャズシンガーの大友玲子さんや日本画家の大平由香理さんにも全国に向けて瑞穂市を発信していただいております。また、協定を締結している自治体との交流やスポーツイベントを通して、多くの方に引き続き複数の手法によりアプローチをしていきたいと考えております。そして、東京や大阪の県人会や二十歳を祝う会などの機会も重要なアプローチの場であると考えております。以上です。

〔5番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5番（今井充子君） さらに、国土交通省が運営する全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームでは、先進事例の共有や自治体間のネットワーク形成が行われております。瑞穂市がこうした全国的な取組に参画することで、他市の成功事例を学び、地域に合った二地域居住施策の改善や発信力の強化が期待できます。本市として、このプラットフォームへの参加や活用の考えはあるのか、お伺いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 現在瑞穂市では、全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームに加入しております。先進事例や今後の動向を把握しながら、二地域居住の必要性などを検討していきたいと考えております。

〔５番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○５番（今井充子君） 失礼いたしました。このプラットフォームへの参加をなさっているということで、今後は近隣市町村のみならず、日本国内での本市と重なるポテンシャルを持った自治体の事例や連携を持ってどんどん進めていかれることを切に願っております。

では、最後に市長にもお伺いいたします。

婚活や二地域居住、ふるさと住民登録制度は、人口減少を食い止め、持続可能な瑞穂市のために必要な施策とお伺いしております。とりわけ二地域居住やふるさと住民登録制度は、単なる人口確保の施策ではなく、都市と地方の新しいつながりを提示するものであります。市長としては、この制度や仕組みをどのように評価し、本市の地方創生戦略の中でどう位置づけて進めていくのかのお考えを改めてお聞かせください。

○議長（今木啓一郎君） 森市長。

○市長（森 和之君） 今井議員の二地域居住制度、ふるさと住民登録制度の御質問にお答えしますが、ふるさと住民登録制度というのはまだ制度化はされておられませんので、その点についてはちょっと今日は答弁は控えさせていただきたいと思います。

瑞穂市では、これから迎える人口減少社会に対応するために、交流人口や関係人口の創出に努めてきました。サンコーパレットパークやエキサイトサードプレイス、さい川さくら公園などのイベントを通じて、瑞穂市を訪れ、瑞穂市に関わりたい、そんな人たちを瑞穂市に移住・定住をしてもらうような、そんな取組を進めてまいりました。今後は、国のほうの最新情報では、共感人口を増やすということで、瑞穂市に来なくても瑞穂市の考え方や瑞穂市の進めていることに共感される方も募っていこうというような動きも出ております。

御質問の国が進めます二地域居住制度は、瑞穂市が目指す方向と私はとても合っている制度だということを思っています。瑞穂市から東京や大阪に出て働いておられる方、先ほど県人会の話が出ましたが、東京や大阪の県人会に参加をさせていただくと、必ずと言っていいほど瑞穂市の出身の方が数名来ておられます。そのような方々が瑞穂市を離れて、瑞穂市の出身の皆さんにとっては、この二地域居住というのがふるさと瑞穂市につながりを取り戻す、そんな大きなきっかけとなるということを思っています。一度でも滞在をしていただければ、家族や、さらには友達の再会など、地域の行事などにも参加できるような機会があると感じております。

ふるさとの瑞穂市というのは心のよりどころであり、帰ってくれば必ず迎えてくれる場所であるということもこれからしっかり進めていかなければならないということで、御質問の二地域居住の環境整備を含めて、ふるさとに思いを寄せる東京や大阪、全国で活躍されてみえる方々を受け入れる体制を整えていかなければならないということをお答えさせていただきます。

〔５番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 今井充子君。

○5番（今井充子君） 様々な形で瑞穂市と関わっていただく、そして共感人口を募るというのは、まさに私の思いと同じですし、またこの共感人口というのは、もしかしてふるさと納税にも直結していくのかなとも感じました。

今回の3点の質問に対して大変前向きな御答弁をいただき、さらなる瑞穂市の発展を戦略的に推し進めていくのに大いに期待をして、一般質問を終わらせていただきます。

○議長（今木啓一郎君） 5番 今井充子君の質問を終わります。

議事の都合によりしばらく休憩します。

休憩 午前10時50分

再開 午前11時00分

○議長（今木啓一郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

8番 若原達夫君の発言を許します。

若原達夫君。

○8番（若原達夫君） 議席番号8番、創緑会、若原達夫です。

議長より発言の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

さて、家の墓を解体し、撤去する墓じまいが加速している。厚生労働省の衛生行政報告例によると、2023年度に墓じまいなどを行った件数は16万6,000基、死者がピークを迎える2040年には約30万基の墓が消える可能性があると6月23日の日本経済新聞に掲載されておりました。さらに記事には、少子高齢化の波の中で先祖代々の墓を受け継ぐ子孫が減り、さらに若者は故郷を離れ、都心部に出ていく。この状況下で、一般の墓に代わって増えているのが、管理が要らない樹木葬や永代供養墓、また海洋散骨になるそうです。25年のある調査によると、購入した墓の種類は、樹木葬が半数近い48.5%で、一般の墓の17%をはるかに超えています。この数字は、大都市近郊の数字になるかも分かりませんが、瑞穂市においてもいずれこうした傾向が現れてくるのではないかと私は感じております。

私の今回の一般質問の内容は、この状況下でも霊園、墓地を荒廃させないための政策についてと、併せて火葬場の維持管理体制の問題が前半になります。後半では、3月議会で質問させていただきました和田家のその後の問題、最後に高校生を巻き込んだ瑞穂市の商品開発や新たな特産品づくりなどについて質問をさせていただきます。

これより質問席に移り質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

まず初めに、瑞穂市の霊園についてお尋ねいたします。

瑞穂市の霊園は、ほづみ霊園と野田霊園の2か所が現在市営霊園としてありますが、それぞれの総区画数、空き区画、新規利用件数、販売価格、また年間の利用料の状況について、まずは現状確認をお願いしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 今お答えいただきましたように、市の墓地はほづみ霊園と野田霊園の２か所となります。

現況につきましては、令和６年度末の状況で回答をさせていただきます。

総区画数は、ほづみ霊園が1,698区画、野田霊園が105区画となっております。

空き区画は、ほづみ霊園が171区画、野田霊園が６区画となっており、ここ３か年、５月にほづみ霊園20区画、野田霊園１区画の利用者募集を行っております。

新規利用許可件数となる使用許可件数は、ほづみ霊園が７区画、野田霊園が１区画で、合計８区画となっております。

販売価格となる使用料は、条例で１区画18万円と規定しております。

管理料となる墓地費の令和６年度決算額は361万5,960円となっておりますが、その中には、墓地返還金24区画分の318万4,000円が含まれておりますので、実質の管理料は墓地返還金を差し引いた43万1,960円になります。また、ほづみ霊園には、ほづみ霊園管理組合が設けられており、霊園内の参道等の共用部分を管理していただいております。管理料は、１区画、年額750円となっており、利用者は４年分3,000円を前納して管理をしていただいております。以上であります。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） 報告ありがとうございます。

今答弁された管理状況の中で、個人として管理がなされていない、また持ち主が分からないなど、無縁墓地の状態にある区画数などについて、把握できているのであればお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 現在各墓地とも適正に維持管理されていることから、無縁墓地の区画はないものと把握しております。また、管理されていない墓地があった場合は、まずは利用者に対処をお願いし、応じられないときは市が対処を行い、利用者とその費用を請求することと条例で定めております。以上であります。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） 今の報告ですと、無縁墓地などは基本的には存在しないということですが、一安心なんです。そのほか個人の墓地に関しましては、当然個人の方が草むしりなどをされていると思いますが、空き区画、また共用部分、霊園全体の管理は誰が行っているのか、先ほどの答弁にも一部ありましたが、改めてお願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 空き区画と霊園全体の管理は市が行っております。そして、先ほど答弁させていただきましたが、ほづみ霊園の共用部分につきましては、ほづみ霊園管理組合に管理していただいております。あと堤防ののり面の除草と剪定につきましては、業者のほうに委託をして行っております。以上であります。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） それでは、管理が行き届いているということで、まず一安心をさせていただきました。

次に、冒頭に述べさせていただいたように、少子高齢化などで先祖代々の墓を継承する人がいなくなり、無縁墓地の増加や墓じまいが全国的に広がっています。お隣の岐阜市でも、市営墓地の返還をする墓じまいが10年間で2.7倍に増加していると昨年9月26日の岐阜新聞に報道がありました。岐阜市のアンケートによると、25%の市民の方が今後墓じまいを検討しているとしています。瑞穂市の市営霊園の墓じまいの状況について、返還金などをされた件数になると思いますが、令和元年度からの件数を把握できているのであれば、お知らせしていただきたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 墓地を使用しなくなったときは返還していただくこととしており、その件数は、令和元年度と令和2年度は16区画、令和3年度が17区画、令和4年度が21区画、令和5年度が26区画、令和6年度が24区画となっており、微増傾向がうかがえるところであります。以上であります。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） やはり全国的な傾向が瑞穂市にも及んでいるのかなという感想であります。

岐阜市では、市営墓地が5か所で11万8,000区画あり、現状把握が困難な状態にあります。こうした状況から、岐阜市では、今年度より無縁墓地への対応や家族で管理する必要のない合葬墓のニーズを考える市営墓地の在り方検討委員会を立ち上げて指針をつくっていると報告がありました。瑞穂市においては、今後増え続けられると思われる墓じまいへの対処方法について、どのように進めようとしているのか、お尋ねいたします。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 返還の内訳を見てもみますと、全て墓石を建てて利用されることなく返還されています。当市においては、墓を継承する人がいなくなり墓じま

いする傾向はまだ見られない状況にあるかと推測するところです。ただ、返還された墓地は市で管理していかなければなりませんので、今後の返還状況とそれに伴う管理経費負担、さらには他の自治体の動向などを踏まえて検討していかなければならないと考えるところです。以上であります。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） 今のお話ですと、更地で買って更地で返す方が多いというようなイメージかなと思っておりますけれども、それ以外に、過去に墓地を建てて返還された方、こういった方に対しては更地での返還を条件としているのか、また先ほどの質問にも重なりますが、返還金などにも対処しているのか、その場合の返還金の額についてもお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 墓地を返還する場合は、条例で更地にして返還していただくことと規定をしております。

また、返還金につきましては、未利用の場合は使用料の全額を、利用されていた場合は減額して返還することとしております。以上であります。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） ほぼ18万円そのままというところなんですけれども、市営につきましては、そんなようなことでお答えをいただきました。

それでは、市営以外の墓地についてになりますが、市内には当然数多くの霊園や墓地がございます。こうした墓地の管理についても併せてお尋ねしたいと思います。

お寺の境内の墓地に関しては、当然お寺が所有者になると思いますが、現在自治会などで管理されてみえる共同墓地の所有者、墓全体の所有者は誰になるのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 各地区にある共同墓地とか集落墓地の詳細につきましては、申し訳ありませんが、把握できておりません。ただ、土地の所有者につきましてはほぼ瑞穂市となっており、ごく一部個人名義の墓地があると把握をしております。以上です。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） 登記は当然あるのかなのか私もちょっと詳しく分かりませんが、瑞穂市の管理の土地ということで分かりました。

それでは、その管理につきまして、それぞれの所有者に一任しているのか、先ほどの報告どおり、市の土地ということで、市として運営に助言や指導する立場にあるのか、そのところを



お尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 管理につきましては、現在市は関与しておりませんし、管理費用も発生しておりません。所有者の方、もしくは地元等で自主管理をいただいていると認識をしております。

墓地、埋葬等に関する法律では、墓地は墳墓を設けるために知事の許可を受けた区域と定義されており、墓地を経営しようとする者は知事の許可を受けなければならないと規定されています。さらに、墓地の経営者は管理者を置き、市長に届け出なければならないとされています。そして、同法の施行規則では、管理者が備え付けなければならない帳簿等も規定されていますので、今後市として正確な把握をして、適正な管理を維持していけるよう努めていかなきゃならないと考えておりますので、御理解いただきますようお願いいたします。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） 原則的には各自治会というか、管理組合があるところは管理組合にお任せしているというところだと思いますが、市としても、荒れ果てたものにならないように、引き続き、遠くからでも構いませんが、管理のほうをよろしくお願いしたいと思っております。

それでは、前半の2つ目の問題になりますが、瑞穂市の市営の火葬場についてになります。

瑞穂市の市営の火葬場がありますが、その状態についてまずお尋ねしたいと思います。

初めに、令和元年度からの人体の年間利用者の件数についてお尋ねいたします。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 火葬件数でお答えさせていただきますと、令和元年度が468件、2年度が429件、3年度が496件、4年度が540件、5年度が533件、6年度が565件となっております。以上です。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） これはやはり全国的な死者の増加というところで、令和元年度から見ると100件近い件数が増えているということで確認をさせていただきました。

では、市営の火葬場の建設時期はいつであったのか、まずはお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 現在の火葬場は平成10年3月31日の完成となっており、今年で築27年目となります。以上です。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8番（若原達夫君） それでは、27年間の間で修繕工事、大きな主なものだけでよろしいですが、その内容と時期についてお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 竣工以来、今議員が言われる改修工事というまでの工事は実施しておりません。築15年を過ぎた平成26年から毎年修繕を要するようになってきております。

火葬炉に関する修繕でお答えさせていただきますと、平成26年度が1件で75万6,000円、平成27年度が2件で117万7,200円、平成28年度が4件で386万6,400円、平成29年度が3件で244万800円、平成30年度が1件で89万6,400円、令和元年度が2件で235万4,000円、令和2年度が1件で129万8,000円、令和3年度が3件で277万2,000円、令和4年度が3件で314万5,000円、令和5年度が4件で271万7,000円、令和6年度が3件で365万2,000円というような状況になっております。以上です。

〔8番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8番（若原達夫君） 大きな工事じゃなくて、ちょっとした修繕工事かなというふうに思っておりますが、今後やはりボイラー関係とか、大きな修繕計画があるのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 平成27年度に長寿命化を計画的に進めることを目的に火葬場維持管理計画を作成しました。その後、令和2年度に稼働状況による摩耗具合の点検結果を踏まえて、令和10年度までの計画を見直しておりますが、現在の財政状況では計画どおりに予防的保全を行っていくことは難しく、緊急性を要するものに優先順位をつけて対応しているのが現状となっております。

火葬炉の耐用年数は20年とされており、修繕しながら長寿命化を図っておりますが、大規模な改修工事、建て替え等も想定しながら維持管理に努めていかなければならないと考えるところです。以上であります。

〔8番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8番（若原達夫君） ありがとうございます。

大きな工事が必要なときが必ず出てくると思いますので、それに備えて引き続いて御検討をよろしくお願いしたいと思っております。

では、利用料金について市のホームページを確認させていただきましたが、火葬料が12歳以上が6,000円、12歳以下が3,600円、霊安室の利用料が1,080円、動物火葬が3,240円となっております。

りますが、いつから現況の利用料金となっているのか、過去における使用料金の値上げの時期などについてまずはお尋ねし、併せて、現在光熱費の高騰が続いております。東京の民間業者は、直近の3年間で火葬料を1.5倍に引き上げ、大人料金を最低9万円としています。今後の瑞穂市の火葬の値上げについては、今議会の議案第52号の中でも提出されておりますが、人体火葬の値上げ幅やその値上げ幅に対する根拠などについてお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 人体の火葬料は令和2年度に、動物の火葬料と霊安室の使用料は平成26年に値上げを行っております。また、市外の方の火葬料につきましては、平成24年10月1日に、それまで市内の方の火葬料の3倍だった金額を6倍に値上げしております。

令和8年度からの値上げにつきましては、本議会に上程させていただいておりますけれども、火葬場のほうは市の方針に基づき、現行料金の改定額の上限で値上げをお願いしております。お認めいただければ、火葬料につきましては現行料金の1.2倍となり、12歳以上が6,000円から7,200円、12歳未満が3,600円から4,300円、動物火葬料が3,240円から3,800円となります。霊安室の利用料は現行料金の1.3倍となり、1,080円が1,400円となります。以上であります。

〔8番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8番（若原達夫君） 確認なんですけど、例えば現在12歳以上の火葬料6,000円は市内の方の料金、市外は6倍ということで3万6,000円ということでしょうか。

ありがとうございます。

それでは次に、採算ベースについてになりますが、先ほど瑞穂市の火葬料については述べさせていただきましたが、厚生労働省によると、2022年度の時点で全国で稼働している火葬場は1,368か所あり、97%を自治体が運営しており、運営費の大半は税金で賄われ、火葬料が低く抑えられています。

政令指定都市や県庁所在地、また中核都市など、全国88か所の平均の火葬料は1万54円で、18の都市が無料となっています。こうした施設の性格上、当然独立採算を考える必要は全くないとは考えておりますが、瑞穂市の市営の火葬場の収支額についてどの程度なのかお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 令和6年度の決算額で申し上げますと、火葬場の歳出は3,430万4,862円、歳入は617万1,160円となっております。歳出に対する歳入の割合は18%となっております。この割合は、ここ数年横ばいの状態となっております。

ただ、昨年度霊柩車を廃止いたしましたので、今年度以降は霊柩車の使用料の収入と霊柩車

の運転手の人件費の支出が減ることになります。今後は、火葬に必要な灯油代の価格の動向を注視し、老朽化に伴い増加が予想される火葬炉の修繕費用を踏まえ、市の方針が示す受益者負担割合44.4%を見据えながら、火葬場の維持管理、運営をしていかなければならないと考えますので、御理解いただきますようお願いいたします。

〔8番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8番（若原達夫君） 18%ですか、現在、それを44%というようなところまで持っていきたいという方向なんです、極力その辺に関しても今後抑えていただけるとありがたいかなというふうに思っております。

では、低所得者層に対する支援についてお尋ねいたします。

例えば、高齢者の御夫婦で身寄りのない方のお一人が亡くなられた場合の支援策についてになりますが、市として減額や助成、もしくは利用料の無償化などの対策は取られているのか、お尋ねしたいと思います。ない場合には、ぜひとも対策をお願いしたいと思います、市のお考えをお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 火葬場条例で、1つは、市内の在住者であって公費の援助を受けている者、2つ目として、その他市長において減額し、または免除することが相当と認められる者につきましては、使用料の減額、または減免ができると規定しております。直近では、令和3年度と4年度に各2件、令和5年度に3件、そして今年度1件の減免を行っております。

また、減免ではございませんが、瑞穂市の国民健康保険、それから岐阜県後期高齢者医療制度の被保険者の方には、葬祭費として5万円が支給されることになっております。以上であります。

〔8番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8番（若原達夫君） 先ほど主要都市88都市のうち18都市が無料となっていることもございますので、これに関しては引き続いて減額、無償化などを視野に入れていただきたいというふうに考えております。

それでは、火葬後の残骨灰、骨の処理等についてお尋ねしたいと思います、大部分の残骨灰の処分方法や委託先についてお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 残骨灰につきましては、法律上の定義はないため、火葬を行った後に御遺族の方が骨揚げして骨つぼ等に収骨されなかったものを残骨灰とし

てお答えさせていただきたいと思います。

当市におきましては、火葬場業務を民間業務に委託しており、その委託業務の中に残骨灰の処理を含めております。御遺族に残骨灰の処理許可を口頭で得て、火葬場でしばらく保管した後、供養をして廃棄をしておる現状であります。以上であります。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） 現状だけこの件に関しては確認させていただきました。

次に、残骨灰に含まれる貴金属についてになります。

歯科治療したときに使われた金やパラジウム、また人工骨に含まれるチタンなどについてになります。一部の自治体では、これらを売却して火葬事業を支える収入源としています。その売却額は、2019年度から2023年度の５年間に3.4倍に伸びており、先ほどの全国の主要都市88都市では、48%に当たる42の市が売却し、名古屋市では年間２億2,508万円、岐阜市でも全国７位の7,000万円の売却額があり、他の都市も売却を始めているという新聞報道もありました。また、売却を市民に周知している自治体は45%にとどまり、周知していない、分からないの合計が半数を占めています。

一方、残骨灰を売却せず業者に処分を委託したり、市有地に埋蔵している自治体は46都市であり、残骨灰は人体の一部であり供養の対象であるとする自治体もあります。対応が様々なのが現状のようです。瑞穂市においては、この状況はどのようなになっているのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 残骨灰は、大きく御遺骨、有害物質、有価物の３種類に分別できるとされています。議員がおっしゃられる貴金属は有価物になりますが、当市においては、火葬場で残骨灰をこれらに分別していないため、売却して収入源とする取扱いは現在行っておりません。廃棄先で適正処理をして処分をしている現状となっております。以上です。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） では、今後はこれを売却するというようなお考えはあるのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） まず１つは、瑞穂市の火葬の状況でそれがどれぐらいの収入になるのかに対して、当然その処分をお願いする、今でいうと火葬場業務をやっているところに分別してもらってやってもらうことになると思いますので、そこら辺の費用対

効果を見なきゃいけないと思いますし、また残骨灰だから勝手に処分できるというものではないと思いますので、その辺の手続も一回確認しながら、今議員から名古屋と岐阜市の例を紹介していただきましたけれども、多分火葬件数も瑞穂市とは全然違うと思いますので、採算といったら言葉が悪いんですけども、その辺を考えながらちょっと検討していかなきゃならないなというふうに考えるところです。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） 通告にないことをお聞きして申し訳ありませんでしたが、必ずしも売るのがベストという考え方でもないと思いますので、引き続いてまた検討課題としていただければありがたいかなと思います。

前半最後の項目になりますが、引き取り手のない遺体についての対処方法についてになります。

2023年度に身元不明や身元が判明していても親族が引き取らなかったケースなど、自治体が火葬、埋葬した遺体は全国で４万２、０００人となり、全死亡数の２．７％だったそうですが、瑞穂市においてはこうしたことが発生しているのか、発生しているのであれば、令和元年度くらいから御報告をお願いしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 身元不明者、受取人不明の火葬は、令和元年度以降、直近では昨年度１件となっております。以上です。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） 思ったよりは少ない昨年１件というところですが、では、こうした遺体について、瑞穂市では対応手順に関する独自のマニュアルがあるのかなのか、ある場合にはその内容について、またない場合には、今後そういったことを作成していただいたほうがいいかなとは感じておりますが、そのところについてお尋ねをしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） 議員御質問の独自のマニュアルは現在ございません。現在は、国が令和３年３月に策定し、今年７月に第２次改訂がされました身寄りのない方が亡くなられた場合の遺留品等の取扱いの手引を参考に対応しております。

身元が判明している方、身元が不明な方とも、亡くなった場合に遺体等の引取り者がいないときは、死亡地の市町村が遺体の火葬等を行うことが法律で規定されており、市民部は埋火葬を担当いたしますが、埋火葬を行うにはその手続が必要であり、そのためには関係する機関や部署と連携していかなければなりません。昨年度の身元不明の火葬を受けまして、健康福祉部

と役割分担、協力体制の確認を行っているところです。

独自のマニュアル作成につきましては、他の自治体のマニュアル策定状況を調査して検討してまいりたいと考えますので、御理解いただきますようお願いいたします。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） 参考までにお尋ねしたいんですが、その遺体に関して、発見してから埋葬というか焼却するまでどのくらいの時間がかかったか分かりますでしょうか。分からなければ大丈夫です。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤市民部長。

○市民部長兼巢南庁舎管理部長（佐藤雅人君） ちょっと正確なところは分かりませんが、関係機関が警察でありますので、1 週間以上はかかっていたかと思われます。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） 1 週間やとやはりちょっと長いような気もいたしますので、今後その辺を整備していただきたいと思っております。

それでは、2 つ目の大きな問題、和田家の問題についてお尋ねいたします。

私は、今年の3 月の議会で、歴史的建物である和田家の保存について質問させていただきました。質問内容は、和田家の建物を市として保存できないのか、また和田家を利用して中山道や美江寺宿の資料館として活用していくことができないのかでありました。

答弁として、教育委員会事務局長は、所有者である民間事業者の方の御厚意で建物内を見学させていただきました。有効活用が図れないのか検討いたしましたが、改修費用に見合う有効活用方法を見いだすことができませんでしたので、市として保存することは現在のところ考えておりません。和田家は古くから美江寺に関わりのあった偉大な人物であったことが分かりますので、民間の力をお借りして旧和田家を保存し、その一部を使用展示スペースとすることができないのかと考えるところであります。さらに、民間のほうから、地域の特産品や地元の米、野菜、果物の販売に関わるにぎわいの場を設けるといった御提案もございましたと答弁をしていただきました。

その後、この答弁に見合う交渉を所有者、民間企業、地元の方としていただいたと聞いておりますが、どのような内容であったのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 磯部教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（磯部基宏君） 改めまして、こんにちは。

和田家の保存につきましては、市だけで保存していくには維持費等を考慮すると困難であるため、国の補助事業等を説明しながら、民間企業の参入を期待し進めてまいりました。そのよ

うな中、空き家を活用する事業者数社から改修利用に関して提案を受けるも、空き家になってから10年以上が経過しており、内部の荒廃もひどく、施設を購入する費用に加え、改修に多額の費用を要するため、また商業施設にするには駐車場のためのスペースも必要なため、投資額に対し、施設運営で回収が困難という理由で断念されました。さらには、建物購入の話はまとまるものの、改修するオーナーと運営する事業者が見つからなく、最終的に断念せざるを得ない状況となっております。以上です。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） 確かにおっしゃるとおり、駐車場の問題、その他、当然収支の問題を考えると非常に難しい問題であったかなと考えております。

それでは、その報告を美江寺の自治会の役員などに御報告をしていただいたと聞いておりますが、地元美江寺自治会の理解は得られたのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 磯部教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（磯部基宏君） 美江寺自治会より、旧和田家は美江寺宿の歴史的な価値を含んだ建物であり、保存に向けた全面的な御協力を瑞穂市に願いたいと旧和田家保存に関する請願書をいただいております。美江寺自治会へは、6月28日に美江寺公民館にて、先ほど答弁させていただきましたことを説明させていただき、保存ができない旨をお伝えさせていただきました。自治会としては、非常に残念ではあるがやむを得ないとお返事をいただき、御理解いただいたと認識しております。

しかしながら、和田家は歴史的価値を含んだ建物であり、後世に語り継がなければならないものと認識しております。市といたしましては、昨年度生涯学習課にお見えになった北村先生が試作品として作成されました中山道美江寺宿の調査報告：和田家文書「諸用留書」からの書籍の製本、また史跡案内板等を製作し設置する等、何らかの形として残していきたいと考えておりますので、美江寺自治会と引き続き協議をしていきたいと考えておりますので、御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） 現在でも和田家は残っておりますが、不動産会社からすれば、早く解体して処分したいというお気持ちが強いと思いますので、それなりのところはやむを得ないかなと思いますが、何らかの形で資料的なものをどこかに残していただきたい、そのように感じております。

それでは、最後の問題になります。

高校生を巻き込んだ瑞穂市の政策についてお尋ねいたします。



今月 9 月 5 日の岐阜新聞に、和菓子甲子園で快挙、城南高ペアが優勝、準優勝の記事が掲載されました。内容は、和菓子作りの日本一を目指して競い合う第16回和菓子甲子園で、城南高校の製菓科のペア 2 組が全国から36校101作品の応募の中で優勝、準優勝を果たしたという記事でございました。優勝した商品名は、岐阜県の名産である柿をメインに使用、柿あんとし柿をコンポートし、ようかんで華やかな万華鏡の模様を表現した万華鏡という作品になります。

ちなみに、城南高校は、3年前の大会でも特産品の柿を使ったようかんを蒸したカステラで挟み、周りには岐阜市の名産である枝豆と抹茶を含めたムースでコーティングした商品、雛菊という商品名で優勝しており、さらに一昨年、昨年は、優勝には至っておりませんが、優秀賞品を創り出しております。

さて、瑞穂市では、この快挙を成し遂げた城南高校と昨年5月に新商品開発のため包括連携協定を結びました。内容は、瑞穂市発祥の富有柿を使った商品開発や新たな特産品づくりを推進することになります。初めに、この協定に至った経緯についてお尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 現在瑞穂市には高校がありませんが、若い世代の柔軟な発想を市政に取り入れるため、これまで岐阜農林高等学校、済美高等学校、岐阜工業高等専門学校、そして昨年度は城南高等学校と包括連携協定を締結してまいりました。

城南高校との協定締結に至った経緯といたしましては、同校製菓科が富有柿を用いた創作和菓子で全国和菓子甲子園において優勝したとの新聞記事を拝見したことをきっかけとし、富有柿発祥の地である本市と何か取り組んでいくことができないかと考え、同校に相談したところ、快く賛同をいただき、協定締結に至ったものでございます。

昨年度は、この協定の第一歩として、みずほふれあいフェスタでのお菓子販売に御協力いただいたほか、11月にはみずほカレーバトルと題し、富有柿を使った3種類のカレーを開発いただき、関係者や一般のお客さんをお招きし、お披露目をさせていただきました。以上です。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） 今報告をいただきましたように、城南高校は4校目の協定ということになりました。農林高校におきましては、皆さんも御存じのとおり、柿ぱすた、それから柿ぱすたソースを開発し、市内のスーパー、また J A のおんさい広場などで販売中であることは皆さんも御存じであると思いますが、現在この4校との間でどのような商品開発が進んでいるのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 現在城南高校製菓科の皆様に、瑞穂市をイメージする新たなお菓子の開発を依頼しております。具体的には、本市にゆかりのある皇女和宮をテーマにしたお菓子

を製作していただいているところでございます。令和8年度に迎える皇女和宮150回忌での例祭でのお披露目をしたいと検討しております。また、開発後は、市内の和菓子店などに御協力をいただき、販売していただけるよう調整しているところでございます。以上です。

〔8番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8番（若原達夫君） いろいろなお菓子ができるのを楽しみに待っております。

このほか、岐阜女子大学と山県市にある民間の体験農園では、ランチの共同開発を行い、お昼の時期には多くの来場者があり、好評を得ていると聞いています。また、岐阜女子高校でもJAの岐阜おんさい広場で生徒のお手製弁当、今の時期はハロウィン弁当になりますが、30個が3分で完売するなど、高校生、大学生との協働事業も成果が現れているとお聞きしております。

また、お隣の本巣市では、商品プロデュース作業と一緒に、規格外の富有柿のフードロスをなくすため、ジビエ料理である鹿肉を使ったスパイスカレーを考案しています。私は、瑞穂市が現在4校との高校で協定を結んでおり、大変先進的なことであり、評価すべきだと考えております。しかし、瑞穂市においては、現在県内をはじめ東海レベルでも通じるような有名な飲食店が幾つもございます。

今後も、瑞穂市と高校との連帯を図り、また飲食店を巻き込んだ企画を進めていくことは大変有意義であると考えております。市として、今後このような計画があるのか、お尋ねしたいと思います。また、こうした企画は、瑞穂市をPRし、瑞穂市に足を運んでいただくことになり、その結果、こんないいまちなら住んでみたいなど、人口減少の僅かな歯止めにもなるかもしれません。御回答をよろしくお願いいたします。この問題に関しましては、関谷議員の答弁とも重なるかも分かりませんが、よろしくお願いいたしますと思います。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 現在、昨年実施しましたみずほカレーバトルでは、市内飲食店の方も審査員としてお招きし、審査後はその飲食店でも期間限定メニューとして提供していただくことができました。また、先月8月には、富有柿カレーを園児の食べやすいようにアレンジし、城南高校の生徒が見守る中、市内保育所の未満児給食として提供し、子供たちからもおいしいという声が聞かれました。

今後の予定としましては、朝日大学に御協力いただき、同大学の学食において、みずほカレーバトルで考案されたみずほカレーをフェアメニューとして、10月23日木曜日に柿カレコロバーガーと富有柿ッシュのセット、11月27日木曜日には富有柿カツカレーを各日限定50食で販売していただくこととなりました。提供に先立ち、先日、同大学の関係者、あと城南高校の関係者、そして生徒さんも交えた試食会を開催し、試食作品に対して意見交換をいたしました。

今後も、引き続き市内の飲食店事業者の方に富有柿を使用したみずほカレーを提供していただけるよう働きかけ、多くの事業者が加入する瑞穂市商工会とも協力し、市内の飲食店で御提供いただき、市のグルメとして展開していきたいと考えております。さらには、みずほカレーに限定せず、高校生と開発したものについては、市内飲食店や事業者も巻き込みながら展開し、地域の活性化につなげていきたいと考えております。以上です。

〔８番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○８番（若原達夫君） 朝日大学の学食ということで、なかなか市民の方は味わえないかも分かりませんが、またそういった企画をぜひとも広めていただきたい、そのように思っております。

以上で私の質問は終わりますが、前半部分で私が願うことは、増え続ける墓じまいの空き地を荒れ地や荒廃させないための政策を市としてぜひともお願いしたいことです。先ほどの質疑の中の繰り返しになりますが、岐阜市は無縁墓地への対応や家族で管理する必要のない合葬墓のニーズに応える委員会を立ち上げて指針づくりを進めています。また、各務原市では合葬墓地があり、承継の心配のない合葬墓地が併設されており、最初は骨つぼで納骨室に20年間安置され、その後他の焼骨と一緒に埋葬されるということです。

瑞穂市においても、こうした施設の建設も含めた総合的な対策を最後に提案させていただきたいと思います。市長におかれましては、安らかに眠れる霊園、墓地政策についてのお考えがあればお聞きしたいと思います。また、この問題に限らず、和田家の問題、高校生との連携協定の問題について提案をしていただければ、コメントをよろしくお聞きしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 森市長。

○市長（森 和之君） 若原達夫議員から、市営霊園、火葬場についての御質問、さらには和田家について、そして高校生を巻き込んだ瑞穂市の政策についてに少しお答えをさせていただきたいということを思います。

まず市営霊園の管理については、議員も御指摘のとおり、最近は墓じまいに伴う空き区画の増加ということで、今後の在り方についてということを考えていかなければならないということをおもっております。従来から多くの市民の皆様に御利用いただいております市営墓地についてですが、近年では核家族化の進行やライフスタイルの変化に伴い、また継承者不在により墓じまいするということが増加をして、先ほど申し上げましたが、空きの区画が目立つようになってきました。こうした現象は、瑞穂市に限らず全国の自治体の共通の課題だと考えております。

以前からこの課題について危機感を持っておりましたので、先進自治体の事例を参考にしながら、これからの時代に即した墓地についてということで調べたことがありました。その中で、

やはり合葬式墓地、いわゆる墓地公園型の整備というのが今後の方向性の一つではないかと思っています。後継者がいない方や管理負担を軽減していくためにも、安心して合葬式墓地は提供できるということを思っています。

また、空き地については、緑豊かな公園のような環境も整えられるということから、市民の皆さんが訪れて心を寄せるというような、そんな利点にもつながっていくということを思っておりますので、市民の皆さんの御意見を伺いながら、導入の可能性に向けて進めていきたいということを思っております。

和田家につきましては、美江寺地域の歴史や文化を象徴する和田家だと考えております。建物の保存や活用の可能性をしっかりと市としても受け止めて、開発する事業者や複数の民間事業者と活用について協議を重ねてきました。特に古民家を活用したビジネスの展開、観光の資源化といった策についても、おおむね1年半にわたって検討してきたところですが、しかしながら、現状の和田家は、外から見ていただいてもお分かりだと思いますが、老朽化が進み、耐震補強の必要性や修繕、安全確保に係る費用は数千万円から億に及ぶというような試算も示されており、市が直接購入、保存するということになれば、建物の取得費に加えて、維持管理や改修費といった財政的な負担がかなり発生するというような状況となりましたので、この状況を踏まえると、市としては和田家を市の財源で保存することは極めて困難であるということと判断し、さらに民間事業者も次から次へと見には来てもらいましたが、そこから先が進まないということは、課題が多いというようなことだと思い、やむなく和田家についてはもう関わることはできなくなったということと判断しました。

ただし、美江寺が中山道の宿場町として培ってきた歴史や美江神社や観世音堂に関わる歴史的な文化価値というのは、やはり和田家にしっかり残っている、和田家の歴史としてしっかり残っているということがあるということから、写真や書物などで残していくということと判断させていただきましたので、よろしくお願いをしたいと思います。

そして、高校生を巻き込んだ瑞穂市の政策ということで、朝日大学で学食で提供をしていたということで、私も試食に行ってきましたが、みずほカレーバトルで試食したときよりはかなりおいしくなっておりますので、限定50食ということになって学生さんが多く食べられるとは思いますが、今後、市内の観光レストランなどでも提供していただくように今調整を進めておりますので、その際には、議員の皆様をはじめ市民の皆さんに食べていただきたいということをお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

〔8番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8番（若原達夫君） ごめんなさい、ついでの質問になりますが、朝日大学の食堂は我々が行って食べられるんですかね。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） はい。一般の方も食べられますので、もし機会があれば寄っていただければと思います。以上です。

〔8 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 若原達夫君。

○8 番（若原達夫君） 機会があれば、私もぜひともその時期にお邪魔したいと思っております。

以上で私の質問は終わりますが、カレーに限らず、この近くにたまたま柿ぱすたソースを売っているお店もございますので、今日の夕方には買って帰っていただいて、手料理で作って食べていただけると非常にありがたいかなと思いますので、そんなところをお願いして、私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（今木啓一郎君） 8 番 若原達夫君の質問を終わります。

議事の都合によりしばらく休憩します。

休憩 午前11時56分

再開 午後 1 時30分

○議長（今木啓一郎君） それでは、休憩前に引き続き、会議を開きます。

16番 庄田昭人君の発言を許します。

庄田昭人君。

○16 番（庄田昭人君） 改めまして、こんにちは。

議席番号16番、有隣クラブ、庄田昭人です。

私ごとですが、今、带状疱疹でございます。おでこにばんそうこうを貼りながら頑張っておりますが、この発症したとき、これは本当に私ごとです。頭が痛く、目まいがあり、患部は痛がゆいような状態でした。調べると、50代から増加し、60から70代が多くなるとのことでありました。私もそこに当てはまってしまいましたが、これは疲労やストレスが原因である、そんなことでありましたが、私はそんなにストレスはあまり感じないほうであります。どこか免疫力が低下したときに発症するとのことであります。市では定期接種がありますので、65歳の方は接種していただきたいなというふうに感じさせていただきました。佐藤健康福祉部長に代わりながらPRさせていただきました。

それでは、一般質問を、今木議長のお許しをいただき、させていただきたいと思います。

今回は、6月議会で佐藤健康福祉部長に質問いたしますと発言をさせていただきました。子供たちの成長の中で気になることが以前よりありましたが、とても難しいと感じ、勉強しなければと考えておりました。それは、健康福祉部と教育委員会に関わるものであり、発達障害など瑞穂市の子どもたちにどのような支援が必要なのか、どのようにするとよいのかなど、いろいろな先生や他市町の支援に関わる方に相談をいたしました。

現在、支援が必要な児童・生徒が増加しているとの報道であります。医療機関や学校、支援施設の関係者からは、以前より明らかに増えているという実感が語られることがあります。これは、障害を持つ子供の実数が急増したというよりも、これまで把握されていなかった特性が見つかり、支援を受けやすくなったと考えることがあると言われています。

また、教育委員会が発行する「一人一人のニーズに応じた支援のために」では、瑞穂市ではお子さん一人一人の心を豊かに光り輝く姿を願い、特別支援教育の充実を目指してまいります。保護者と学校、関係機関が手を取り合って、共にお子さんの育ちを支えますとの表紙の言葉がありました。これには私ははっとしました。それは、保護者と学校、関係機関が手を取り合つての言葉は、3者の関係がバランスよく子供の育ちを支えていただきたいと願う私であります。

それでは、質問をさせていただきますが、また環境問題ではハリヨから、この異常気象について瑞穂市の農作物の対応について質問をいたします。質問は2つ、瑞穂市のこども計画について、環境問題についてです。

これよりは質問席より質問をさせていただきます。

それでは、瑞穂市のこども計画について質問をさせていただきます。

瑞穂市こども計画が令和7年3月に策定されました。こどもまんなか応援サポーター宣言があり、森市長の挨拶の中に、多くの市民の皆様には様々な立場から子供たちと関わりをお持ちいただき、こどもまんなか応援サポーター数日本一を目指していければと思っていますとの言葉で始まりました。

この計画を拝読させていただき、これまでの取組から施策までどれだけの事業があり、どれだけの予算が必要だったのか、またこの計画を評価・分析し、検証だけでなく実行する計画でなければならないと考えます。全体的に全てを実行することは難しい計画であり、取組であるのではないのでしょうか。「こども誰でもが」との言葉の中で、全ての子供たちに寄り添うことができるのだろうかと考えてしまいます。この計画の中で集中する取組こそが、今後の瑞穂市としての特徴になることが重要ではないのでしょうか。この計画の中の子供たちについて、私としての取組まなければならないと考えることを質問いたします。

施策目標1の3では、こどもの発達を支援する、その中の「障がいのあるこども・若者とその保護者が、障がいの状態に応じたきめ細かな支援を受けられるようにするとともに、地域で安心して生活できるよう、保健、福祉、教育などの各種施策の円滑な連携により、総合的な取り組みを進めます。」この部分について確認をいたします。

今年8月に、日本の子供の人口が減少する中、発達障害と呼ばれる子供が増え続けている。2006年は7,000人余りの児童数であったが、2019年には7万人を超えたとの報道があった。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒数は、2010年、14万人に対して、2020年は2倍の30万人に増えている。その中でも、一部の発達障害が含まれる自閉症、情緒障害の児童・生徒数は

10年で2.7倍まで増えているとのことである。

そこで質問をさせていただきます。

瑞穂市の現在支援が必要な児童・生徒は、10年前から現在の増加数はどのような変化であるのか、伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 服部教育長。

○教育長（服部 照君） 市としては、障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学習機会を確保し、自立と社会参加を促す特別支援教育の充実を重要施策の一つとして捉えております。そのために、特別支援学級や通級指導教室の適正な運用はもちろんのこと、幼児期からのサポート体制、就学先の適切な指導・援助、教職員の研修等、教育委員会を中心に学校・家庭・地域と連携して支援の継続性を確保しております。

特別な支援を必要とする児童・生徒の数についてお答えをします。10年前と比較すると以下のとおりとなっております。

まず、特別支援学級に在籍する児童・生徒ですが、10年前と比べて2.5倍の286人、それから通級指導教室に通室する児童・生徒ですが、一つはLD・ADHD等通級指導教室、学習障害や発達障害の状況の通級指導教室ですが、10年前と比べて3.2倍の377人、言語通級指導教室は0.6倍の9人となっております。特別支援学級とLD・ADHD等の通級指導教室の人数は年々増加しておりますが、言語通級指導教員の人数は減少傾向にあるという状況になっております。

特別支援学級や通級指導教室利用者が増加傾向にある要因としては、一つは特別支援教育に対する保護者の理解が浸透してきたこと、それから福祉部局や教育委員会、学校等の関係者により早期から丁寧に支援をしてきたこと、それから特別な支援を要する児童・生徒のニーズに合わせて市内の各学校に特別支援学級や通級指導教室を整備してきたことなど、様々な環境を整えてきたことにあるというふうに捉えております。以上です。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 瑞穂市の状況も2.5倍、さらには3.2倍、言語は0.6倍、増加傾向であるという数字であります。それについては、また後ほどの質問の中で加えさせていただきたいと思います。

また、個々の特性が、先ほど私も読みましたが、見つけやすくなり支援を受けやすくなった。これは、行政機関との関係の中で、昔と違う親の感覚が出てきたんではないか、保護者の感覚が、受けて少しでもというような気持ちの表れかというふうに私も考えます。

さらに、関連事業の25にて、「特別な支援が必要なこどもに対する教育・保育の充実」では、現在の小・中学校にて一人一人の多様な教育・保育ニーズに応じる対応は、それぞれの学校に

てしっかりと行われていると私は信じております。しかし、さらに増加すると考えると、保護者や子供たちに寄り添った教育・保育を行うにはどのような取組が必要であるのかと考えるのか。担当課の学校教育課と幼児教育課との連携した取組が大切であると考えているが、いかがでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 服部教育長。

○教育長（服部 照君） 本市におきましては、現在、小・中学校において一人一人の多様な教育・保育ニーズに応じた対応が行われていると認識はしております。しかしながら、今後、支援を必要とする児童・生徒が増加することが見込まれる中で、保護者や児童・生徒に寄り添った教育・保育を実現するためには、さらにきめ細かな取組が必要であると考えております。

具体的には、まず就学相談の拡充により、入学前から子供の状況やニーズを把握したりすること、それから教育委員会、学校教育課、幼児教育課の連携はもちろんですが、教育委員会と福祉部局、健康推進課ですかね。それから、幼児療育センターといったような専門機関との関係機関でサポートチームをつくって情報共有をし、その子にとって最も適切な支援の在り方を検討したりすることをさらに進めていきたいと思っております。

また、各学校に配置している学校等生活支援員は、教員の教育活動を補完しながら児童・生徒一人一人の生活面や学習面での支援を行っていますが、その内容をさらに充実させるとともに、保護者とともに丁寧に連携を図りながら、きめ細かな対応を行ってまいります。

加えて、今後の対象児童・生徒数の増加に対応するため、学校等生活支援員の体制強化を計画的に進め、より手厚い支援が提供できるよう環境の整備に努めてまいります。

今後、例えば健康推進課が中心となっていく5歳児健診などについて幼児教育課との連携を一層強化して進めるなど、医療・福祉・教育の各面での必要な支援が切れ目なく提供される体制の構築が不可欠だと考えております。以上です。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） ただいまは教育委員会の各課と各部局にまたがりながら連携を取っていくという言葉でありましたが、実際の生徒・児童、また幼稚園、保育園から小学校に上がる時、小学校から中学校へ上がる時、それはそれぞれの実際の生徒たちの連携、もしくは学校間での共有、実際の共有は今現在行われているのか、お伺いをいたしたいと思っております。

○議長（今木啓一郎君） 服部教育長。

○教育長（服部 照君） 例えば保育所や幼稚園から小学校に上がる段階では、担当の担任のほうから、例えば小学校1年生の担当する教員に情報提供するであるとか、それから実際に小学校の教員が保育所に出向いて子供一人一人の様子を見るといったような、そういった連携も行われております。例えば小学校から中学校へ上がる段階においても、一人一人の個人のカルテ



といいますか、この子はこういう状況なので、こんな支援が必要だとかという、そういったのを個々に作っておりますので、それが中学校へ伝達されて、それを基にまたその子一人一人に合わせていくと、指導していくということで、その際には当然、保護者との連携が何よりも大事だと思いますので、個別の支援計画と言っておりますが、そういったことについても保護者と連携を図りながら、その子の状況を実態も踏まえて相談をしたり報告したりしながら進めているというのが現状で行われているところです。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 一人一人の個々の、これは思いというのか、体のもの、もしくは知的なもの、様々な状況があると思います。一人一人個別な支援、本当にしっかりとお願いをしたいと思います。

さらに、子供の発達は生まれる前から大切と考えます。先ほども5歳児健診の強化と言われますが、私としては本来もっと生まれる前から保護者、もしくは生まれる準備をする方にしっかりと瑞穂市が取り組んでいただきたい。おなかに宿った大切な子供、保護者とともに発達する子供、おなかの中の子供と話す、音楽を聴かせる、笑い声など生活の音、既に感覚が育っていると考えます。保護者との関わりを持ち、生まれてくる子供の感覚、総合機能の土台が重要であると聞きました。その土台づくりについて、生まれる前からということであります。その幼児教育へ一歩瑞穂市として踏み込んでみませんか。そんなところをお伺いしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐藤彰道君） 失礼いたします。

胎教は、おなかの赤ちゃんとのコミュニケーションや母親のリラックスを促すことで、赤ちゃんの健やかな成長により影響を与える妊娠中の取組でございます。教育的な意味合いだけでなく、母親と父親が赤ちゃんを意識して絆を深める時間と捉えられ、話しかけたり、おなかをなでたり、好きな音楽を聴いたりといった方法があります。始める時期に決まりはないようでございますが、赤ちゃんの聴覚が発達し始める妊娠5か月目頃から始める場合が多いようでございます。赤ちゃんがおなかの中にいるときから、赤ちゃんへの声かけや音楽を聴かせることは、赤ちゃんのためにも、また妊婦さんとおなかの赤ちゃんとのコミュニケーションの面からも重要であると捉えております。

現在、母子健康手帳の交付時の相談の際やパパママクラブ、これは妊婦・両親教室でございますが、などにおいて、おなかの中のお子さんの匂いなどの感覚や聞こえなどの成長の話をお伝えしております。また、妊婦さん自身も、ストレスを抱えず、ゆったりとした気持ちで心身ともに過ごしてもらうことの大切さも併せてお伝えをしているところでございます。

今後は、子育て応援アプリ「みずほすくすくナビ」やホームページ、広報紙も活用しながら、

胎教の大切さなどについて定期的にお伝えをしていきたいというふうに考えております。以上でございます。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） おなかの中から大切である。これは、今生まれてくる子供たち、もしくは成長した段階で感覚が鈍いというような状況である。それは、握ること、話すこと、聞くこと、書くことということも全ての感覚が少し遅れてきている現在の生まれてくる子だというふうに聞いております。そんな中で、やはり生まれてくる前からしっかりとその部分を保護者の方、妊婦さんに伝えていただきたい。また、福祉部にとっては本当に今も忙しい状況であると私は考えております。しかし、瑞穂市で生まれてくる子供、この瑞穂市の中で子供をと言っていることであれば、しっかりとお願いをいたしたいと思います。

さらに、最初の質問で、その答弁は増加傾向であったということでもあります。支援が必要な子供たち、今、教室数の不足、支援員の不足が目前の問題ではないでしょうか。市費にて支援員の増加、様々な子供たちへの対応は、多くの支援員や触れ合い、子供たちの中で成長していくための見守る支援員、学力・体力の向上のための支援員などが必要であると考えますが、その対応をお伺いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 服部教育長。

○教育長（服部 照君） 本市におきましては、発達障害をはじめとした支援を必要とする児童・生徒が年々増加している状況を踏まえ、これまでも学校現場における支援体制の充実に努めてまいりました。具体的には、特別支援学級や通級指導教室の設置・拡充を進めるとともに、学校等生活支援員を配置し、学習面や生活面におけるきめ細やかな支援を行ってまいりました。

学校等生活支援員は、児童・生徒が安心して学校生活を送るための大切な存在であり、児童・生徒の学力や体力の向上に加え、社会性の育成を支える重要な役割を担っているものと認識しております。

今後につきましては、支援を要する児童・生徒の増加や学校現場の実態を踏まえ、学校等生活支援員の配置の充実や研修の強化など、財政状況を踏まえつつ優先順位を検討しながら計画的に支援体制の充実に図ってまいりたいと考えております。あわせて、県教育委員会に対しても、財政的な支援や制度面での充実を要望し、より安定的かつ効果的な教育支援が行えるよう働きかけてまいります。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 教育はお金がかかる、支援員を頼めばということでもあります。また、成り手不足もあるかもしれません。瑞穂市としていかに子供が大切だということをしっかりと

訴えて、瑞穂市の子供たちを、より誰でもが生活ができるような、一人一人のニーズに合わせて支援をお願いしたいものであります。

また、先ほど私が感動したのは3者の関係であります。保護者、学校、関係機関が手を取り合って、共にお子さんの育ちを支えますとの言葉は、まずは保護者も安心して通わせる学校として、子供も保護者にも対応していく学校の場合、その場は確保できるのか、お伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 服部教育長。

○教育長（服部 照君） 市としましては、子供が安心して学校生活を送ることができるよう、一人一人の多様な教育的ニーズを踏まえて学校と家庭が一体となって対応していくことが保護者の安心につながるものと考えております。

現在、各学校には不登校傾向の児童・生徒のために校内教育支援センターを設置しております。そこでは、子供が学習をはじめ自分で行う内容を自分で決め、自分のリズムで生活することができ、子供にとって安心して生活できる居場所となっております。また、中学校区へのスクールカウンセラーの配置や各小学校での教育相談コーディネーターの位置づけなどを行い、保護者が気軽に相談できるよう窓口を整備しております。学校の体制については、各学校の校内教育支援センターにおける教育相談員の配置や環境整備等の充実に向けて、さらに検討していきたいと考えております。

さらに、瑞穂市では、昨年度作成した、みずほ「アジサイ」プランを基に、学校、家庭、教育支援センターと連携を図り、一人一人が安心して過ごせる居場所づくりを進めています。学校以外の場所にはなりますが、教育支援センターでは、子育てや不登校、発達障害等、不安や悩みを持つ保護者の方には、常駐している教育相談員が月曜日から金曜日まで、来所や電話による相談を行っております。また、教育支援センターのアジサイスクールは子供が安心して生活できる居場所となっております。

それから、今年度から新たに、先ほどのみずほ「アジサイ」プランに基づいてですが、子供が自分のペースで行いたい活動を選択できる場所としてアジサイほっとステーション、これはココロかさなるCCNセンター内で行っております。それから、タブレットを使って仮想空間上で教育相談員とやり取りを行うなど、家庭以外の居場所となるアジサイメタプレイスの事業を開始しており、一人一人にとって安心して過ごせる居場所となっております。

今後、こうした居場所づくりを一層進めて、子供たちがエネルギーを充電し、社会的に自立することを目指して、これからも取り組んでまいります。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 校内教育支援センター、また、ただいま教育長からの答弁はとても聞

こえがよく、そんなにやっていただけるならといったところではありますが、本当に今学校の中でこれが行われるのか。今そこに校内教育支援センターはあるものの、今後もしっかりとした支援員を配置できるような、子供たちにとって一言あると安心する、もしくはその一言で今後の活躍、自分がどこを直せばいいのか、どうしたらいいのかということが言っていたああの言葉ということが、その子にとっての人生の糧になるんじゃないでしょうか。しっかりとした、先ほどの質問のように、支援員の増加、大人の支援員、大人が関わる、瑞穂市にとっての特徴ある教育、それは必要だと私は考えます。よろしくをお願いをしたいと思います。

こどもまんなか応援サポーター数日本一を目指していければと思っていますとの市長の挨拶ですが、2位じゃ駄目なんですかなんて問うつもりはありません。目指す市としての取組として目指そうではありませんか。

調べると、こども家庭庁での説明は、応援サポーターとしてアクションをお願いしているもので、子供たちのために何が最もよいことなのか常に考え、子供たちが健やかで幸せに成長できるような社会を実現するという「こどもまんなか」の趣旨に共感、賛同し、その取組を応援して自らもアクションを行う個人や地方自治体、団体、企業をこどもまんなか応援サポーターと位置づけている。この活動であれば、自治会やPTA、子ども会、団体にPRをして、現在の活動をSNSで「ハッシュタグ こどもまんなか やってみた」と発信できると考えます。

市長の目指す発信ができるのではないかと考えますが、市長、いかがでしょうか。

○議長（今木啓一郎君） 佐藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（佐藤彰道君） 失礼します。

こどもまんなか応援サポーターとは、子供たちのために何が最もよいことを常に考え、子供たちが健やかで幸せに成長できる社会を実現するという、こどもまんなか宣言の趣旨に賛同し、自らもアクションに取り組む個人、団体、企業、自治体などのこととございます。参加するには特別な手続は特に必要なく、趣旨に賛同し、自身の考えるこどもまんなかなアクションを実行することで、こどもまんなか応援サポーターになることができます。

市といたしましても、令和6年1月4日にこどもをまんなか応援サポーターとして活動することを宣言いたしました。昨年度策定をいたしましたこども計画におきましても、各部署でできる子供を真ん中に据えた施策を掲げ、現在、計画的に進めているところでございます。

さて、自治会やPTA、子ども会、子ども食堂を運営する団体などにおいては、既に多くの子供が参加する事業を行っていただいております、こどもまんなかなアクションを実行されております。宣言はされていなくても、既にこどもまんなか応援サポーターであると認識をしております。こどもまんなか応援サポーター宣言を行った市といたしましては、今後の活動への心がけの面からも、それぞれの活動団体に対し、既にこどもまんなか応援サポーターであることを認識していただくために、こどもまんなか応援サポーター制度について広くPRしていきたい

というふうに思っております。

また、企業、団体、個人において、それぞれにできることもまんなかアクションを実践いただくための参考として、こどもまんなかアクションの先進事例についても市のホームページや広報紙で紹介していきたいというふうに思っております。広く周知・PRすることで、こどもまんなか応援サポーター数を増やしていければと思っております。

また、市といたしましても、子供たちの活躍の場、体験の場、発表の場が重要であることから、今年度も一日市長体験を行いました。今後もこのような事業を各部署で連携して拡充していきたいというふうに思っております。以上です。

○議長（今木啓一郎君） 森市長。

○市長（森 和之君） 庄田議員からの御質問であります瑞穂市のこども計画について、私の意見を述べさせていただきたいということを思います。

瑞穂市では、昨年1月にこどもまんなか応援サポーター宣言を行い、市民一人一人がそれぞれの立場で子供たちを応援する仕組みづくりを進めております。これは、市民の皆さんとともにサポーター数を日本一にすることを掲げて、この計画の巻頭面、一番最初のページに私の御挨拶の中に入れたところ、職員からは驚かれた、そんな様子だったということをも覚えております。

こども計画を策定して、先ほどの健康福祉部長からの答弁にもありますが、子供たちには活動の場、体験の場、発表の場ということで、教育委員会なども含めた青少年市民会議やスポーツ少年団、自治会や校区活動、さらにはPTA活動などにおいても、それぞれ連携しながら、こどもまんなか社会の実現を位置づけております。

ここからですが、私の考えですが、議員の御指摘のとおり、サポーター数を把握することとはとても困難なことだと思います。しかしながら、私が日本一と掲げているのは単なる数というようなことではなくて、市民の皆さんの意見や行動の広がりにおいても日本一を目指していきたいという強い意気込みの表れであります。あえて数にこだわるということではなく、例えば登下校時の見守りや地域活動への協力、体験活動などの支援、日常の中で子供たちを応援する行動が市民一人一人に自然にあふれていることが、真の日本一のこどもをまんなか応援サポーター宣言であるということを考えております。

この思いを行政、市民、団体、PTA、事業者などが一体となって、子供たちが安心して活躍、挑戦できるような、そんなまちづくり、子どもたちが夢や希望を育むことができる瑞穂市をつくってきたいということを考えております。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 日本一、数だけではない、その思いがということであると私は聞かせ

ていただきました。

瑞穂市の心ある皆さんの中から、多くのサポーターもしくはボランティア活動により子供たちと一緒に触れ合っている、これは現実であります。私も感じております。なので、自治会やPTA、子供を見守っているものに関してはハッシュタグということで発信できれば、より瑞穂市が宣伝できるんじゃないかというふうに考えさせていただきました。

また、福祉部長が広く周知していきたい。思っていますではない。もっと強くしっかりとやっていただきたい。それが、今、市長の思っている瑞穂市の市民の皆様のさらに子供たちに関する応援サポーターができるのではないかと感じさせていただきました。

例えば、先ほど発表の場と市長は言われましたが、私も考えたのは、一日市長があるなら、そこに一日議長があってもいいんじゃないか。昨日の答弁で、子供議会は執行部に負担がかかると答弁されました。子供臨時議会を開催し、議員が関わることで執行部の負担を軽減し、さらには副議長、委員長としての一日議員体験も、2元代表制として、こどもまんなか応援として、行政と議会の活動になるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（今木啓一郎君） 梶浦副市長。

○副市長（梶浦 要君） こども計画の中で、子供たちをどういうふうに地域の中で、また社会として育てていくかということが、今、庄田議員からの御提案でございますけれども、一日市長もそうですけれども、そういった経験をする子供たちを私も見ながら大変貴重な体験をしてみえるなと思いますし、後の感想を聞いても、親さんも含めて大変よかったという御意見も聞いております。この議場の中にも、一日市長のときに議場の説明もしてまいりましたし、そういった議会がどういうことをやってみえるかというのは細かくはそのときは説明できなかったもので、御提案されたことについて、私も議会と一緒に、市と一緒にやっていただけるなど、今、お聞かせさせていただいて、すばらしい発案だなというふうに思いますので、ぜひそういった議会のほうで活動としてやっていただけるとありがたいと思います。ありがとうございます。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） なかなか苦しい私の提案でありました。苦しい答弁であったと思いますが、でも自分の中では、発表できる場、議会として何が考えられるのかなというふうな考えであったということでお伺いをさせていただきました。ありがとうございました。

それでは、そのまとめとして、自分の中では、この一般質問は、自閉症、情緒障害、不登校やアレルギー、いじめなど、成長していく段階において大人が多く関わっていかなければ私は考えます。また、このことについては次回も質問をさせていただきたいと思います。

次の質問、環境問題についてであります。

私は議員になり17年前、一般質問について自然環境と守らなければならない水環境というこ

とで質問をさせていただいたことを思い出しております。ただいま、それぞれの団体などで清掃活動や、現在、テレビ報道番組では外来種駆除など、保護活動への意識が高まっていると私は感じております。

6月議会において、ハリヨを市の魚として答弁いただきました。今後のスケジュールや保護活動をどのように進めるのか、お伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 6月議会以降、瑞穂市の魚、ハリヨの指定に向けて、7月から各小・中学校でのスクールミーティングでの説明を皮切りに、9月10日、13日に市民センターと巢南公民館で開催した市民説明会において瑞穂市のハリヨについてというテーマで、ハリヨの生態や市内での生息状況について報告し、ハリヨが大変貴重な存在であり、この環境を守っていくことの大切さについてお話をさせていただきました。

その中で、小・中学校では貴重なハリヨの認知度に差がありましたが、本田小学校においては全ての生徒さんが生態や生息環境などを大変詳しく知っておられ、地域の皆さんで大切なハリヨを守っていただいているものをつくづく感じました。

また、市民説明会でも、市民の方からは、30年前から絶滅の危惧を懸念していたが、今日の説明会において瑞穂市内にはまだハリヨが生息していることを知って、この環境を将来に残してほしいとの御意見もいただき、この貴重なハリヨをもっと多くの市民に知っていただきたいと感じました。

そして、ホームページでは、「清流のまち瑞穂市の環境を守ろう」をテーマに、市内の河川の水質保全やきれいな湧水環境のシンボル、ハリヨを保護するため、ほんでん自然を守る会の保護活動などを御紹介させていただいております。

また、12月13日に、土曜日ですが、午後2時からココロかさなるCCNセンターサンシャインホールにおいて、ハリヨの研究者の第一人者である岐阜協立大学地域共生研究所の森誠一教授をお招きし、ハリヨに関する講演会を開催いたします。市民の皆様に、ハリヨの希少性、また瑞穂市に生息することのすばらしさを知っていただく予定でございます。

現在、市内に生息するハリヨは、その生息地の地域の皆様に保護されていますので、今年度内に市の魚と指定し、市民全体で生息する環境を守り、保護していかなければと考えております。以上です。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 今は2の周知活動までの答弁が入っていましたか、お伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 周知活動におきましては、ホームページ、広報や、今後、SNSなどにも発信しまして、市内外問わず周知していきたいと考えております。以上です。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 今は1、2の答弁をいただいたということで、まとめさせていただきます。

周知活動についてどのように行っていくのかということも改めてお伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） すみません。まずは、市民の皆様に変貴重な魚、ハリヨについて関心を持っていただけるよう、小・中学校のスクールミーティング、講演会、ホームページ、あと広報、それとあとSNSを利用し、市内外を問わず周知していきたいと考えております。

そして、市の文化財に指定し、市も関わりながら市民とともに生息する環境を守っていききたいと考えております。以上です。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 本当にハリヨを守っていただきたい、その思いは一つであります。どうかお願いをして、文化財、市の魚、うれしい。

また、ハリヨだけではありません。瑞穂市にすむ魚として、もしくはそれぞれの動植物があるかと思いますが、それぞれの保護しなければならない生物をどうしていくのか、お伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 臼井環境経済部長。

○環境経済部長（臼井敏明君） 議員の御質問にお答えいたします。

まず、ハリヨ以外で市内に生息する希少魚類の情報としましては、10年ほど前の平成28年に教育委員会がハリヨの生息地における魚類等水生生物の調査委託を行ってございましたので、その際の報告書類を見てみますと、現在、ほんでん自然を守る会においてハリヨの保護活動が行われている本田地内の水路の場所におきましては、絶滅危惧種ⅠB類に分類されているカワバタモロコのほかに、レッドリストに掲載されていますヤリタナゴやアブラボテ、ミナミメダカなど多くの種類の希少魚類の生息が確認されたことから、非常に注目すべきであるとのコメントがされております。

これらの希少な魚の保護は、生息地やその周辺の生態系全体を健全に保つ取組や外部からの攪乱防止、そして水質・温度などの環境の適正化などが必要であると考えられます。

なお、水質や水温につきましては、近年の環境汚染の進行や地球温暖化の影響によりまして、魚類の繁殖や生息域の縮小を招いていると思います。



希少な魚たちが少しでも長く生息できる環境を維持するために、生態の保護、環境汚染の抑制、地球温暖化対策、そしてごみの減量化などをそれぞれ単独の課題と考えるのではなく、互いに影響し合う複合的な取組として進めていく必要があると考えております。

今年度は、瑞穂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を進めておりますが、ハリヨをはじめとした希少な魚が生息していける環境を維持できるよう、市民の皆様や事業者の皆様とともに力を合わせながら取り組んでまいりたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） いろいろな生物が、そのハリヨの生息するところには、保護しなければならないという答弁でありましたが、ほんでんの自然を守る会、どこまできれいにしたらいいのか、どのようにやったらいいのか、本当にそれは悩ましいものであります。きれいにすれば、やはりそこをいじってしまう。本当に環境が崩れてしまわないか、いなくならないのかといったところも悩みではあります。どうかまたお知恵をいただきながら、よりこの場所を守っていただきたい、そんな思いであります。

また、温暖化計画のことを言われました。五六川に、私はこの9月ですが、珍しい魚を現在確認させていただきました。それはボラでありました。ボラを見ることができたのは、これは水温の上昇があり遡上してきていると考える。水温の上昇は、問題が発生し、生態系が崩れるのではないかと。また、水温が上がるにつれて、きれいな状態を保つことができない、藻の発生などと言われておりますが、どのように考えるのか、お伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 臼井環境経済部長。

○環境経済部長（臼井敏明君） 御質問をいただきましたボラについて調べましたところ、ボラは、一般的には水深10メートルほどの沿岸域の浅瀬や内海、河川の下流域などで有機物や藻類などを食べ生息していることや、幼魚のときは河口付近で群れになって生活していますが、1月から4月頃は群れで河川を遡上し、秋には河口付近に戻り、そして次の春には再び遡上することを3年から4年で成熟するまで繰り返す生態であることが分かりました。

このことから、基本的には海水域または海水と淡水が混ざる汽水域で生息していますが、河川を遡上することからも淡水でも生きられる能力を有していることから五六川でも見られたのではないかと思います。

しかしながら、河口からかなりの距離にある五六川でも生息していたことについて改めて調べてみますと、近年は各地でボラの大量遡上が確認される件数が増加しており、河川が生活排水等により富栄養化し、プランクトンが増加傾向にあることや、餌となる有機残渣さの増加、そして議員が言われる水温の上昇もその要因の一つではないかと考えられております。

なお、水温の上昇により生態系が崩れるのではないかという御質問につきましては、一般的なことにはなりますが、水温上昇により水中に溶け込んでいる酸素の量を示す溶存酸素量の低下や、毒素や酵素を生み出す病原性微生物の発生が促進されるなどの影響があると言われております。

このことから、地球規模での取組が必要な地球温暖化対策などについて、なお一層の推進を図ることが重要であると考えております。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 重要であると私は考えます。

この異常気象にて、富有柿や米など、農作物に及ぼす影響が本年も出てくるのではないかと。先ほどの答弁の中にもありましたが、その富有柿については果実の着色不良とか収穫時期の遅れ、果実の肥大、品質への影響は生産者の方々とそれぞれの対策は取られるのか、お伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 臼井環境経済部長。

○環境経済部長（臼井敏明君） 昨年の猛暑につきましては、市内の農作物にも影響が出ておりますが、富有柿の生産者に伺いますと、なかなか色づかない、いわゆる着色不良が増えていると聞いております。また、収穫時期が遅くなったとのことでもあります。

また、お米に関しましても、白未熟粒が多かったとのことでもあります。この白未熟粒とは、本来は受精したもみの中で細胞分裂して細胞ごとにでん粉が詰まっていくものでありますが、高温や日照不足などの強い影響を受けますと、でん粉が詰まり切らないうちに登熟してしまい、でん粉が詰まらなかった部分は空気の隙間ができ、白く見える状態になるものであります。

今年も昨年と同様に暑さが大変厳しい状況であります。今年は梅雨の時期が短く、高温の期間がより長期でありましたので、昨年と同様か、それ以上の影響が出る可能性もあると考えております。このため、農業技術の専門家である岐阜県の普及指導員からの指導やアドバイスなどの情報が入りましたら、JA職員の方などと協力しまして生産者へ速やかにお伝えし、少しでも被害が抑制されることに注力していくこととしております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 病虫害の発生増加は、温暖化にて病虫害の発生期間が長くなる可能性も指摘されており、これも柿の栽培における新たな課題となっています。将来的な影響予測として、県と岐阜大学の研究機関によると、温暖化が進めば、2040年代には現在のような色鮮やかなだいたい色の富有柿が見られなくなる可能性があるかと予測しています。将来的には、栽培

に適した地域が変化する可能性があると考えられています。この報告は、瑞穂市発祥の富有柿として対策をしっかりと考えなければならないと思うが、いかがでしょうか。

○議長（今木啓一郎君） 臼井環境経済部長。

○環境経済部長（臼井敏明君） 病虫害の発生が多くなっている要因の一つに、議員が言われるように温暖化により越冬する虫が多くなったことが要因と言われております。去年は市内でもカメムシが大量発生し、特に柿への被害が多い年でありました。今年は今のところ昨年のような状況にはなっておりませんが、引き続き注視しているところであります。

なお、議員が言われました研究機関の研究では、温暖化が進行し続けると、将来的には岐阜県が富有柿の栽培適地ではなくなるかもしれないとのことであります。

市としましては、富有柿の栽培に対する新しい対策や栽培技術の情報収集に努めてまいりたいと思いますが、その一方で地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素を抑制する取組を進めまして、今年1月に瑞穂市ゼロカーボンシティ宣言をしておりますので、2050年にはゼロカーボンの達成を目指すためにPR等に取り組んでいきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

〔16番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 庄田昭人君。

○16番（庄田昭人君） 柿については、午前中の相浦副市長の答弁がありました。富有柿についてということでありましたが、もうお話しするようなことはないと思うぐらいお話をされましたが、この富有柿についてしっかりPRをしながら、瑞穂市が発祥の地、これは午前中もありましたので、しっかりと守っていただきたい。対策を取っていただきたい。今でも生産者にとって苦しい状況である、本当にだんだん切られていくような状態。これについては私も寂しいなという思いがありますので、どうかよろしくお願いしたいと思います。

終わりになりますが、憎きコロナ感染症が始まり、今、社会の変化に対応していかなければならないと考えます。異常気象により温暖化が急速に進み、市民の安全・安心のために豪雨対策も考えなければなりません。児童・生徒が日傘を差しながらの登下校は、一つ荷物が増えてしまっている状況であると私は考えます。

愛してやまない子供たちのために、こども計画が計画だけに終わらない、一人一人のニーズに応じた支援を目指してでは、瑞穂市の一つの特徴として、お子さん一人一人の心豊かに光り輝く姿を願い、特別支援教育の充実を目指し、保護者と学校、関係機関が手を取り合って、共にお子さんの育ちを支えてまいりたいと私は考えます。まだまだ難しい問題がありますので、研究して次回も質問をさせていただきたいと思います。

これで一般質問を終わります。

○議長（今木啓一郎君） 16番 庄田昭人君の質問を終わります。

議事の都合により、しばらく休憩します。

休憩 午後 2 時24分

再開 午後 2 時30分

○議長（今木啓一郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

6 番 広瀬守克君の発言を許します。

広瀬守克君。

○6 番（広瀬守克君） 改めまして、こんにちは。

議席番号 6 番、創緑会、広瀬守克でございます。

瑞穂市議会 9 月定例会において一般質問の機会を賜りましたことに、まずもって感謝申し上げます。また、昼間のお忙しい中、傍聴にお越しいただきました皆様、ありがとうございます。また、ユーチューブでお聞きの皆様、ありがとうございます。

日ごとに秋の深まりを感じる季節となりました。瑞穂市政の発展と市民福祉の向上に御尽力をいただいております市長をはじめ職員の皆様に、心より敬意を表します。

今回の質問ですが、市民の皆様から様々な御意見や相談をいただく中で、特にまちづくりに関する課題が浮かび上がっております。そういった中で、今回、5つの項目を市政に届けるために質問をさせていただきます。

1つ目は、先日行われました菊川市とのまちづくりについてを質問させていただき、2つ目は瑞穂市の人口減少について、また3つ目は市役所の開庁・閉庁時間についてで、4つ目は穂積駅南土地区画整理事業について、最後の5つ目になります児童・生徒の熱中症対策、こちらは先日も御質問がありましたが、改めて質問をさせていただきます。

これよりは質問席より質問をさせていただきます。前向きな御答弁を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

1つ目の質問になります。

菊川市は静岡県西部地方に位置する都市で、全国有数のお茶の産地として知られ、豊かな自然と温暖な気候、そして人と人とのつながりが息づく魅力あふれるまちであります。また、交通の利便性にも恵まれ、東名高速道路や新幹線へのアクセスのよさがあり、将来性にも大きな期待が寄せられております。

7月17日に瑞穂市は静岡県菊川市長と、お互いの持つ資源や特性を生かすことで、おのこの地域活性化を図り、相互に持続的な成長に向けた取組を推進するため、まちづくりに関する連携協定を締結されましたが、その内容をお聞きいたします。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 瑞穂市と菊川市は、駒澤大学の同窓で組織する駒澤大学首長会において昨年12月に締結した災害時の応援協定をしたこときっかけに、菊川市とは、人口減少対策、

交流関係人口の創出、さらにふるさと納税などの取組の交流をしてまいりました。

昨年はお互いが訪問し、それぞれが進めている駅前整備、かわまちづくり、若者のまちづくりへの参画の共通点や課題をお互いに理解することができました。11月には瑞穂市ふれあいフェスタと菊川産業祭にそれぞれブースを出展し、市のPRや特産品の販売を通じて交流を深めました。このような交流の取組を通じて、両市の課題の共通点を認識し、令和7年7月17日、新たな連携協定の締結に至りました。

この瑞穂市・菊川市まちづくりに関する連携協定は、豊かな自然と歴史・文化を継承しながら都市機能と緑豊かな自然環境が調和する住みよいまちとして発展を遂げてきた両市が、お互いが持つ資源や特性を生かしながら連携・協力して、それぞれの地域の活性化及び持続的な成長に向けた取組を推進することを目的としており、1つ目が知名度向上や交流・関係人口の創出、移住・定住人口を増やす取組の推進、駅周辺に人が集まり、にぎわいを創出するための取組の推進、豊かな自然や水辺を生かし、良質な空間を形成し、にぎわいや交流を創出する取組の推進、両市の地域資源を生かした産業振興に資する取組の推進、未来を担う子供・若者の社会参画や郷土を愛する心を育む取組の推進などにおいて連携協定をしていくものとなっております。以上です。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 幾つかの協定を結んでいただいておりますけれども、その協定を今お話しいただいたんですけれども、そういった協定を職員同士がどのような交流で考えておられるんかというのと、菊川市の事業、そういったものですね。この前も市長さんがいろいろと説明していただいておりますけれども、何かそういった参考になるようなことはあるのか、お聞きいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 現在、菊川市では、菊川駅北開発、立地適正化計画、産業支援センター、子供・若者が自由に活動するフリースペースの整備など積極的に事業などに取り組んでおられ、瑞穂市が抱える今後の課題に対し、大変参考になるものだと感じています。

そして、職員の対応についても、おもてなしの精神が行き届いており、常に相手を気遣う行動や組織として情報共有ができており、こちらの質問にも全ての職員が責任を持って対応していただいたことにとても感銘いたしました。

そのため、各担当職員同士が交流を重ねていながら、瑞穂市、菊川市の各種事業や課題解決の取組、そして職員の資質向上に生かしていきたいと考えております。

また、今後も、菊川産業祭、みずほふれあいフェスタなど各種イベントに参加しながら交流を深め、両市ともども連携し、それぞれの地域の活性化や持続的な成長に向けた取組を推進し

ていけたらと考えております。以上です。

〔6 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6 番（広瀬守克君） 今、参考になることとかいろいろお話をいただきまして、産業祭なんかに、先ほどの答弁の中にもございましたが、富有柿を静岡のほうに持って行って売っていただくとか、そういったいろんな交流ができているということでございますし、職員のおもてなしの精神ですか。おもてなし、今お話を聞きましたが、しっかりとそういったおもてなしもできるような体制を取っていただけるといいかなと思っておりますが、市長はそういった協定をどのようなというか、どんなふうに考えていらっしゃるのかお聞きいたしますが、よろしいでしょうか。

○議長（今木啓一郎君） 森市長。

○市長（森 和之君） 広瀬守克議員からの菊川市とのまちづくり協定についての御質問にお答えをさせていただきます。

瑞穂市では、他の自治体とのまちづくり協定というのは今回の静岡県の菊川市が初めてということになります。私は3度ほど菊川市のほうには伺ってはおりますが、先月の8月29日に、副市長、教育長、そしてそれぞれ時間が空いていたといいますかスケジュールがあった部長が菊川市を訪問して職員交流をしてくるような、そんな機会を持ちました。

その中から、職員が戻ってきてからの感想というのは、先ほども少しありましたが、菊川市の職員はとても楽しく積極的に仕事に取り組んでいるような、そんな姿勢を見たとか、また私も、先ほど申し上げましたが、このような協定は初めてで、おもてなしをするということもほとんど機会がないということで、おもてなしの心を感じたというような行ってきた職員からの声が寄せられております。職員自身が刺激を受けて、業務に対する気持ちや意欲が、さらに視野を広げることができたということを考えています。

また、この協定は教育的な効果も期待ができるということを思います。両市の教育現場における取組や課題についても意見交換したり、子供たちの学びの場をよりよいものにしていくような、そんなヒントも得るのではないかなということを思っています。

今回の取組は、職員にとって大きな研修の機会でもあります。実際の現地のほう、菊川市に行くことで肌で感じ取ることができて、自らその業務を見直したり改善するようなことにつながるというような、そんな協定になっているということを思います。

また、来月の2日には菊川市から、今度は副市長をはじめとする職員が訪問をしてもらいます。このような職員の連携にとどまらず、先ほども申し上げましたが、小学生や中学生たちの交流や、瑞穂市の企業の方たちの交流や、そのような瑞穂市の文化にまで広がるような、そんな交流へと発展させていくというようなことも一つにあると思います。

お互いの持つ資源や特性を生かしながら連携・協力をしていくということで、それぞれ瑞穂市、菊川市が持続的な成長や活性化につながるというようなことを進めていきたいということを思っております。

〔6 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6 番（広瀬守克君） 今のお話で、来月 2 日に訪問されてくるというお話をいただきました。ぜひ、しっかりとしたおもてなしをしていただければと思っております。

次の質問、2 つ目に参りますが、瑞穂市の人口減少についてでございます。

瑞穂市は、豊かな自然と都市的な利便性が調和した非常に住みやすいまちであります。養老山地からの清流に恵まれ、四季折々の風景が楽しめる自然環境、そして岐阜市や大垣市に隣接しながらも独自の文化と地域のつながりを育んだことがまちの魅力となっております。

その一方で、人口動態や社会構造の変化、少子高齢化など、私たちの暮らしを取り巻く環境は大きく変わりつつあります。今後のまちづくりにおいては、感覚や過去の慣習だけに頼るのではなく、客観的なデータに基づいた的確な行政判断が求められる時代となっています。

そうした中で、極めて重要な役割を果たしているのが国勢調査であります。国勢調査は、国民全てを対象に実施される唯一の基幹統計調査であり、その結果は国や自治体の施策立案の根拠資料としてあらゆる分野で活用されています。

本市においても、人口推計や世帯構成の分析、福祉、教育、政策、都市計画などの基礎データとして国勢調査の情報は不可欠であり、将来の瑞穂市の姿を描く上で欠かせない柱の一つと思います。

しかし、近年では、調査票の提出率の低下やオンライン回答への移行に伴うデジタル格差、個人情報に対する不安感の広がりなど、国勢調査の実施そのものに課題も見受けられるようになっていきます。また、調査結果が市政にどのように生かされているのか、市民にとって見えづらい面もあるのではないかと感じております。

こうした背景を踏まえ、瑞穂市の国勢調査はどのような体制で行われるのか、また調査の人口はどう見込んでおられるのかをお聞きます。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 国勢調査は、統計法に基づき 5 年ごとに全国一斉に実施される我が国で最も重要な基幹統計調査です。そのため、瑞穂市としても円滑かつ正確な調査の実施に向け、万全の体制を整えているところでございます。

本市では、令和 7 年 4 月 11 日に、全庁横断的な協力及び連携の下、調査実施体制を整えるため、副市長を本部長とする令和 7 年度国勢調査瑞穂市実施本部を設置しています。現在、市内 446 調査区に調査員 285 名、指導員 45 名を総務大臣の任命に基づき配置しております。

また、調査員の構成につきましては、地域の状況を踏まえ、自治会から推薦、公募、市職員から選任しております。特に自治会を通じた人選においては、地域の事情に精通した方に御協力をいただくことで、住民の皆様との信頼関係の下、丁寧な調査活動が可能となっております。

調査員及び指導員に対しましては、8月下旬から9月上旬にかけて説明会を開催し、調査の進め方や調査票の取扱い、個人情報保護の徹底、さらにはインターネット回答の推進方法などについて周知を図っております。

あわせて、市民の皆様には、市広報紙やインスタグラムなどを通じて、国勢調査の目的や意義、回答方法について広く周知し、調査の円滑な実施に努めるとともに、調査区内の全ての世帯を確実に把握できるよう、引き続き全庁体制で取り組んでまいります。

また、人口見込みについては、国勢調査は、令和7年10月1日時点での住民票の有無にかかわらず、実際に住んでいる人を対象とする実態調査であるため、現時点では見込みを申し上げることは困難でありますので御理解ください。以上です。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 国勢調査は、そこに住んでいる、外国人の方もそうですね。全員調査をするということで、今お話をお聞きしますが、調査員は285名いらっしゃるということで、各自治会からの推薦もありというところでの調査にはなっていくとは思いますが、確かに今おっしゃったように、実態というか数のほうはこれから結果が出るというところではございますけれども、私の質問、2つ目に入っておところは、皆さん、人口減少対策のことをいろいろと今回も質問されている方もおりますが、そういった瑞穂市の状況というのをお聞きしたいと思います。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 瑞穂市は、県内他市町村と比べて人口増加傾向にある数少ない自治体の一つであります。しかしながら、令和5年度の国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計によれば、令和12年、2030年になりますが、それ以降の人口減少が加速すると推計されております。

そのため、今後予想される人口の変化やその影響及び課題を分析し、本市の人口の展望と今後目指すべき将来の方向を示す第2期瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、全庁的な相互連携の下、若者の結婚や出産等の希望をかなえる環境づくりを進めるとともに、安心して子育てができるよう子ども家庭センターを設置し、伴走型の子育て支援の充実を図っています。

そして、庁内において7月には人口減少対策プロジェクトチームを立ち上げ、人口や年代別の推移、住宅の建設数、各種人口減少対策の施策などの情報を共有し、今後の人口減少対策を



進めております。

また、子育て世帯や若者の移住・定住を支援するため、結婚新生活支援金や西中地区での移住、子育てを応援する、ここにしかない暮らし応援補助金や、子育て世帯に手厚い空き家リフォーム補助金などの施策を実施してきました。また、首都圏の大学に通う学生に対する地方就職学生支援補助金などを実施し、人口の増加に対する施策を実施しているところでございます。以上です。

〔6 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6 番（広瀬守克君） プロジェクトチームをつくっていかれるということでございますが、瑞穂市は若いまちでございますので、人口ももちろん増加するという中での推計では、30年には減少するだろうという、そういった推計が出ておりますので、ぜひともそういった状況が少しでもないように努力のほうをしていただければと思いますが、先ほどにもいろいろと話は出ておるわけですが、人口減少対策、どのように講じていかれるのか、同じような質問になりますが、よろしくお願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 人口減少による消滅可能性自治体を報告している民間の有識者グループ「人口戦略会議」の分析によりますと、人口減に向かう大きな要因として自然減と社会減があり、本市では自然減対策にもっと取り組むべきという方向性を示しています。

市では、先述の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間終了に伴い、昨年度末に第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、本計画における地域ビジョン「誰もが未来を描けるまち瑞穂」の実現に向け、仕事を創出、活性化し、人を呼び込み、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、魅力的な地域をつくる施策を展開していきたいと考えております。

そして、本市の合計特殊出生率は、平成30年から令和4年の値で1.64と、全国1.33及び岐阜県1.43と比べると若干高くなっております。また、有配偶率も子育て世代である24から44歳において高い割合となっており、このような状況を踏まえて、若者の結婚や子育ての望みがかなう環境づくりのため、子育て支援のさらなる充実と子供を産み育てやすい住環境の整備により、出生数の維持・増加に努めることが必要であると考えております。合併以来、平成14年と平成18年を除いて常に社会増となっており、年齢階層別で見ると、15から34歳の若者世代が転入超過している状況となっています。

また、観光やイベント等により交流人口を増加させることで市と関係を持つ人口を増やし、将来的な転入を促進することとともに、移住・定住施策の推進により総人口の維持・増加につなげることを期待しております。

また、通勤・通学の状況から、特に岐阜市、大垣市等の近隣都市とのつながりが強く、都市

近郊のベッドタウンとしての要素もあることから、都市部へつながる道路環境の整備や公共交通の維持・確保を図るとともに、地域の安全・安心の確保と保健・医療・福祉・住環境の充実等により、いつまでも暮らし続けたいと思えるようなまちづくりを推進していきたいと考えております。以上です。

〔6 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6 番（広瀬守克君） すごくいい答弁をいただきました、まちづくり、交流、いろいろと。自然減のことにというふうに言われたんですけど、自然減というのは亡くなられる方はもちろんあるわけですが、出生をとにかく上げていかないかん。そういうことになると、やはり子育てがしやすいまちでいくというのが一番でありますので、ぜひそういったまちづくりをしていただくというのが私は重要なことでは思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

では、次に参ります。

3 目になりますが、市役所の開庁・閉庁時間についてでございます。

私たちが暮らすまちにおいて、行政サービスの窓口である市役所は市民生活に密接に関わる最も基本的な接点であります。出生、結婚、引っ越し、税金、保険、福祉、介護、子育て支援など、市役所で取り扱われる業務は多岐にわたり、市民が人生の様々な節目や日常の中で必要とする重要なサービスを担っています。

一方で、社会の変化に伴い、働き方や生活スタイルも大きく変わってきました。共働き世帯の増加、単身世帯の増加、平日昼間に市役所へ行くことが難しいという声が多く寄せられるようになってきております。また、デジタル化が進む中でも、直接窓口で説明を受けたい、相談しながら手続をしたいといったニーズは依然として根強く、市民にとって利便性の高い窓口体制が求められています。

こうした背景から、現在の市役所の開庁・閉庁時間が本当に市民ニーズに合っているのか、また今後の行政サービスの提供体制としてどのような在り方が望ましいのかを改めて見直す必要があると考えられます。

そうした観点から、近隣自治体では開庁・閉庁時間の変更が実施されていますが、状況をお聞きいたします。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） それでは、議員の御質問にお答えします。

岐阜県内では、令和 6 年 11 月より飛騨市が受付時間を 1 時間 15 分短縮して午前 9 時から午後 4 時 30 分、美濃加茂市が開庁時間を 45 分短縮し、午前 8 時 45 分から午後 4 時 45 分としています。令和 7 年 2 月からは岐阜市が 7 地域にある各事務所の開庁時間を 45 分短縮して午前 9 時から午後 5 時に、令和 7 年 7 月からは羽島市が開庁時間を 45 分短縮して午前 8 時 45 分から午後 4 時 45

分までとしています。

また、今後ですが、令和7年10月からですが、お隣の北方町が開庁時間を1時間15分短縮した午前9時から午後4時30分に変更する予定です。令和8年1月からは、本巢市のほうも受付時間を1時間15分短縮して午前9時から午後4時30分までにする予定でございます。以上でございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 今お聞きした中で、令和6年から令和8年1月まで6自治体に変更しているというところでございますが、1時間15分とか45分というふうになっておりますけれども、こういった時間のことの、この変更のメリットとかデメリットとかあると思うんですけれども、そういったものを例えばどのようにお考えになっているのか、お聞きできますか。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） 各市町、メリットについてということで、市職員の働き方改革の一環で、開庁時間前に職員が業務の準備をしたり、閉庁時間後に事務処理をしたりと職員の時間外勤務の是正ができるようになること、また職員同士が情報交換や情報共有の時間を確保することで市民サービスの向上につながるものと考えております。

デメリットにつきましては、市民の方への窓口対応の時間が減ること、これが一番大きいと思われる。

なお、開庁時間を短縮している美濃加茂市と羽島市のほうに問い合わせたところ、時間短縮後、デメリットに関する報告は内部からも外部からも届いてはいないということでございました。以上です。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 美濃加茂市などは短縮にデメリットはないということでございますし、今のお話ですと、時間外の仕事が今はあるというところで、そういったことにはなってくるわけですが、我が市の庁舎はいろいろと残業時間があるというふうにお聞きしているわけですが、これは夜遅くまで時間外勤務というのをされていますと、どうしても生活のリズムとか、体調とか、いろいろ出てくるわけですね、体調不良とか。そういった中での瑞穂市の市役所の現状というか対策があれば、お聞きします。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） 業務によってそれぞれ多忙な時期があり、やむを得ず時間外勤務をしなければならないときもあります。しかし、勤務間のインターバルを適切に取ることにより

睡眠時間を含む生活時間を十分に確保することは、健康維持や仕事と生活の両立に欠かせないものと考えます。

今後ですが、職員が時間外勤務をする際、勤務間のインターバルを意識してもらえよう、一定の時間に時間外勤務を終えて帰ること、終えることを促すなどの啓発を年内に実施していく予定でございます。

また、働き方改革として、時間外労働上限の規制、年次有給休暇取得促進等については、毎年、全職員に周知をしております。

また、8月頃には、4月から6月分ぐらいの時間外勤務の状況で30時間を超えるような職員の業務内容を各所属長が分析し、時間外勤務への対応を総務課に報告していただき、対応策について所属長とともに検討をしております。以上でございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 30時間、大変長い時間残業していらっしゃるわけですがけれども、健康面を考えると改革は必要だと思っておりますので。今、年内にと言われたんかな。そうやね。年内にしっかりと、そういったものを改革していただければと思います。

開庁・閉庁時間の最後の質問になりますけれども、先ほどの6市ですか、いろいろと今変わってはいるんですけれども、開庁・閉庁時間が。瑞穂市はどのように考えているのかをお聞きいたします。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） 既に実施してみえる市町と当市が全く同じ状況とは言えませんので、なかなか難しいところでございますが、当市の開庁・閉庁時間に関しましては、今後、庁内の関係部署との実施に必要な事項を検討していきながら、来年度できるだけ早い時期に実施に向けていきたいというふうに考えております。以上でございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 御答弁ありがとうございます。

来年度実施していくというような今御答弁をいただきました。ぜひ働き方改革というところで、閉庁時間、開庁時間も変更していただければと思います。

次の質問に参ります。

駅前南の土地区画整理事業についてでございます。

瑞穂市は岐阜市や大垣市と隣接し、利便性の高い土地を生かしながら自然と都市機能が調和した魅力あるまちづくりとして発展してまいりました。中でも穂積駅周辺は本市の玄関口とも言える存在であり、市内外から多くの人が行き交う中心的な地域であります。そのような地域

において進められている穂積駅南土地区画整理事業は、今後の瑞穂市の都市構造を形づくる上で極めて重要な意味を持つ事業であります。

この事業は、単なる土地の整備にとどまらず、交通機能や公共施設の再配置、災害に強いまちづくり、地域の活性化といった多くの要素が複合的に関係する将来を見据えたまちづくりの大きな柱であります。

一方で、地権者や地域住民の皆様の合意形成、事業の進捗状況、事業採算、都市計画との整合性など多くの課題も伴う事業であり、透明性と丁寧な説明が求められると同時に、今後のまちづくりに対する市の明確なビジョンの提示が必要不可欠であります。

私自身、地域の住民の方から、この地域はどのように変わっていくんであるのか、移転や建て替えなどの影響はどうなるのか、事業は本当に進んでいくのかなど様々な声をいただいております。これらの声にしっかり応えるために、市として姿勢と計画の具体性を明らかにする必要があります。

そこで、1つ目の質問でございます。

事業規模、今後のスケジュールについてお聞きいたします。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 江崎都市整備部調整監。

○都市整備部調整監（江崎哲也君） 失礼します。

穂積駅南土地区画整理事業は、令和6年9月18日付にて都市計画決定を行いました約1.7ヘクタールの区域において、市が施行者となり実施する事業でございます。

本事業は、土地区画整理事業により公共施設の整備と土地利用の転換・適正化を図り、拠点機能と良好な生活環境が両立した健全な市街地を形成していくことで都市拠点の形成実現に寄与することを目的としている事業でございます。

事業の概要につきましては、穂積駅南側の駅前広場の整備と施行区域内の市街地の整備を一体的に進める計画でございまして、令和8年度から10年間で実施していきたいと考えているところでございます。

現在は事業計画案の作成に向けた作業を進めており、土地区画整理事業のスタートとなります事業の認可につきましては今年度末を目標に取組を進めているところでございます。以上です。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 令和8年から10年間でという今お話がございました。ぜひしっかりと計画をしていただいて、スケジュールのほうどおりに進められることを願います。

2つ目でございますが、事業の費用についてでございます。

国や県からの補助金、交付金、さらに起債をかけていくわけですが、一般財源につい

てお聞きいたします。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 江崎都市整備部調整監。

○都市整備部調整監（江崎哲也君） 本事業は、駅前広場等を整備する街路事業と駅前広場を含む約1.7ヘクタールの基盤を整備する土地区画整理事業を組み合わせた沿道区画整理型街路事業という手法を用いて事業を実施いたします。

その事業費につきましては、街路事業等による駅前広場などの整備費が約7億1,500万円、土地区画整理事業の事業費が約27億6,000万円、合わせまして事業費の総額は約34億7,500万円となっております。

次に、事業費に対する国からの補助等につきましては、街路事業と土地区画整理事業等に対する社会資本整備総合交付金として約6億300万円、土地区画整理事業への県道用地費分の公共施設管理者負担金として約100万円、合わせまして約6億400万円を見込んでいるところでございます。また、交付税算入が見込める有利な起債につきましては約5億4,220万円を見込んでいるところでございます。これらの交付金や起債等を除いた市の一般財源は、約23億2,880万円を予定しているところでございます。

国からの補助金等につきましては、都市拠点のまちづくりに対する補助メニューの中で立地適正化計画を作成することにより採択基準が満たされるような補助事業もあることから、今後ともまちづくり事業との連携を図り、財源確保に向けた取組を進めていきたいと考えているところでございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 一般財源で23億円ほど要ということになりますけれども、いろんな交付事業で、また取れるところは国から頂くとかいうふうにしてもらえれば、少しでも負担が軽くなると思います。ありがとうございます。

では、次の質問に参ります。

3つ目になりますが、駅南地区計画を進めるに当たって、今もお話しいただきましたが、多額の費用を要するわけですが、その財源の計画をもう一度お聞きいたします。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 江崎都市整備部調整監。

○都市整備部調整監（江崎哲也君） 本事業の基本的な財政計画では、国からの補助や有利な起債を最大限に活用していく検討を行った上で、一時的に財政的な負荷がかかる時期には基金などを投入することによりまして、各年度で必要となる事業費を平準化していく計画としております。

基金につきましては、まずは公共施設の整備のために積み立てていた公共施設整備基金の活

用を考えております。令和6年度末で約23億4,000万円の積立金がございますので、その一部を財源に充てる計画としたいと考えています。

次に、令和6年度末で約14億200万円を積み立てている減債基金、こちらも活用していきたいと考えておりまして、地方債の償還費用に繰り入れることにより公債費の歳出を抑え、その分の財源を本事業に充てることも考えております。

それらを活用しても財源が賅えない場合には、地方債の歳入も検討していく必要があると考えているところでございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 今、最後、賅えない場合という心配のお話もございましたが、ぜひそういったものがないように財源のほうをしていただければと思っております。ありがとうございます。

じゃあ最後になりますけれども、こういった事業を行うことによって、ほかの事業への影響はどのように受けると考えていらっしゃるのか、お聞きいたします。お願いします。

○議長（今木啓一郎君） 江崎都市整備部調整監。

○都市整備部調整監（江崎哲也君） 瑞穂市では、現在、下水道事業や駅周辺整備事業、それから新庁舎建設事業などの大型事業を進めており、適正な事業運営が行えるよう相互調整を図っていくということが必要であると考えております。

また、昨今の物価高騰、人件費の高騰など、事業費が大きくなる可能性がある中でも、活用可能な補助金などの財源をしっかりと確保し、事業の実施時期や事業費の平準化等を考慮しつつ、それぞれの事業が着実に実施できるよう計画的な事業推進に努めていきたいと考えております。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 本当に大きな事業でございます。計画的に補助金を頂きながら計画のほうを進めてもらえればと思っております。お願いいたします。

最後になりますが、市長にお聞きしますが、よろしいですか。

今の駅前区画整理事業のことで、財源についてどのようなお考えがあるのか、お聞きいたします。お願いします。

○議長（今木啓一郎君） 森市長。

○市長（森 和之君） 広瀬議員から、穂積駅南の土地区画整理事業についての御質問をいただいております。調整監のほうからある程度のお答えはさせていただきましたので、簡単に答弁させていただきたいということを思っております。

穂積駅というのは、瑞穂市の玄関口であるということから、ふさわしい利便性と快適性を備えた空間をつくり出すということ、ロータリーを設けて今の送迎車の待機場所の確保などをしっかり図っていききたいということを思っております。

令和8年から約10年間ぐらいの計画で、総事業費は34億7,500万円ということで、財源につきましては国や県からの交付金の確保を図るとともに有利な起債を活用するという一方で、それでもまだ一般財源のほうから持ち出しをしなければならないということから、公共施設整備基金の積立金の23億4,000万円の一部や減債基金の約14億円を計画的に活用することで、現在抱えている起債を返済しながら市民生活に支障を来すことなく事業を推進していきたいということを思っております。

また、来年度からは、仮称ですが、瑞穂市都市拠点まちづくり基金を創設して、将来にわたり持続可能な都市づくりを財政面からもしっかり支えていきたいということを思っております。

現在進めております公共下水道事業の第1期工事が令和9年の6月に完成をする予定になっております。そして、この駅南地区の区画整理事業は、令和9年から令和12年にかけてが主要な工事の中心的部分になるということを思っております。その後、令和12年から庁舎の建設といった、そのような事業を重なることがないように、重なり過ぎないように分散をすることで、しっかり財政の負担を分散させていきたいということを考えております。市民サービスへの影響も抑え、安定した財政運営を継続していきたいということを考えております。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） 市長、今のビジョン、3つの事業が重ならないようにといった今御説明いただきましたので、ぜひ財政の分散をしていただきながらの運営をよろしく願いいたします。

じゃあ、最後に移ります。

児童・生徒の熱中症対策についてでございますけれども、9月8日から市内の小・中学校のみずほバスを活用した熱中症対策の試行的な取組が行われたわけですが、先日も質問がありました。そういった中で、取組の成果や課題をお聞きいたします。お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 磯部教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（磯部基宏君） 失礼いたします。

熱中症は大変重い健康被害を引き起こす可能性があり、特に児童・生徒は大人よりも体温調節機能が未熟であることから、気温や湿度の高い環境下では熱中症になりやすい傾向がございます。

近年、夏季を中心に熱中症リスクが高まる状況が続いており、下校時間帯の児童の安全確保が重要課題でございます。特に下校に関わる移動時間が長い児童は、炎天下での待機や徒歩に



伴う体力消耗が懸念されております。

こうした課題に対応するため、市ではみずほバスを活用した下校支援を導入いたしました。直射日光下での下校を避けることで、暑熱環境下での児童の安全が確保されるとともに、保護者の送迎負担が緩和されることが期待できると考えております。

今回は、下校に費やす時間やみずほバスの運行状況から、対象地区を穂積小学校の花塚地区、本田小学校の東只越地区、牛牧小学校の穂南地区、祖父江地区として、対象者は対象地区の小学校1・2年生の中から希望する児童のみとしております。参加人数につきましては、3校で合計19名の児童が利用しております。

実際に利用している児童は、バスの中は涼しくてうれしい、暑い中歩く距離が短くなり楽になったなどの声を聞いております。また、保護者からは、熱中症のリスクが減り安心しているといった声をいただいております。肯定的な意見が多い中、降車バス停から家までの距離が遠い、ちょうどよい時間のバスがないなどの意見も伺っております。

今回の対策が終了する9月30日以降に、利用した児童や保護者を対象にアンケートを実施し、これまでにいただいた意見も参考に今回の対策に関わる評価を行う予定としております。

〔6番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6番（広瀬守克君） ありがとうございます。

昨日と同じような答弁でございます。ありがとうございます。

2つ目になりますが、来年度、みずほバスを活用した熱中症対策でございますが、本格的に実施されるかどうか、こちらをお聞きいたします。お願いします。

○議長（今木啓一郎君） 磯部教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（磯部基宏君） 失礼いたします。

来年度以降の実施につきましては、先ほども述べさせていただきましたが、まず今回の対策の実施状況を正確に把握し、効果と課題を丁寧に検証することが肝要と考えております。つきましては、今回の対策を利用した児童及び保護者を対象にアンケートを実施し、回答内容や対象児童の参加率をはじめ、熱中症関連の緊急対応件数、運用期間中のトラブル件数などを指標として評価をしていきたいと考えております。

アンケートから得られたデータから、学校や地域別の傾向を把握し、評価結果を基に、来年度以降の実施の可否、実施の時期、対象範囲、運用体制、必要な予算の配分等を検討していきたいと考えております。

熱中症は、児童・生徒の健康に重大な影響を及ぼし得る極めて重大な疾患であることから、予防の徹底と適切な対処の確保が最重要課題であると捉えております。子供たちの安心と保護者の安心を確保するため、天気や気候の変化に応じた適切な指示の周知、学校内外での迅速な

対応体制の構築、教職員の熱中症対応力の継続的な向上を図りながら、今後も子どもたちの安全と健全な学習環境の確保を最優先に熱中症対策を一層進めてまいりたいと考えております。

〔6 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6 番（広瀬守克君） ありがとうございます。

とにかくしっかり今回の施策試行の結果やなんかを踏まえて、検討していただければと思っています。

最後になります。

暑さは年々本当に厳しさを増しておりますが、みずほバス以外に熱中症対策を何か考えておられるのか、お願いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 磯部教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（磯部基宏君） 失礼いたします。

今後の熱中症対策といたしましては、今年度より企業から子供たちの熱中症対策に活用してもらいたいと寄附金を頂いており、そのような中、現在どのように来年度から活用させていただくかを教育委員会、学校で調整を重ねております。

現在考えている内容につきましては、首回りを直接冷やすことで効果的に体をクールダウンできるネッククーラー、また特殊加工されている日傘、帽子などを考えております。寄附していただける企業からは継続して行っていただけるお話もありますので、毎年新1年生へ熱中症対策となるものを贈らせていただければと考えております。

また、現段階では全ての学校に設置はされておりませんが、過去にPTAの御協力により複数の学校にウォータークーラーを設置していただいております。残念ながら、コロナ禍によってそれ以降稼働がなされていない状況の学校もありますが、PTAと調整の上、設置済みの学校につきましては洗浄等を行い、稼働に向け、また未設置の学校におきましては、安全性、衛生性、省エネ性を基準に機器を選定するなどして、設置できるよう調整していきたいと考えております。以上です。

〔6 番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 広瀬守克君。

○6 番（広瀬守克君） ありがとうございます。

1年生を対象にということでございますが、毎年継続していただけるという企業に本当にありがたいと思っておることですけれども、ぜひそういった対策をお願いいたしますというところで、本日の質問をこれで終わらせていただきますけれども、本日の質問を通して、いろいろ提起をさせていただきましたこの内容が、今後のまちづくりの一助となり、より住みよく安心して暮らせる、暮らし続けられる地域社会の実現へとつながっていくことを願っております。

ます。

行政におかれましては、引き続き現場の声に耳を傾け、きめ細やかな実効性のある施策を進めていただくよう強く要望いたしまして、私の一般質問を終わります。御清聴、御答弁、誠にありがとうございました。

○議長（今木啓一郎君） 6番 広瀬守克君の質問を終わります。

議事の都合により、しばらく休憩します。

休憩 午後3時31分

再開 午後3時40分

○議長（今木啓一郎君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

12番 馬淵ひろし君の発言を許します。

馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 皆さん、改めましてこんにちは。

2日目最後の一般質問ということで、大変お疲れのところではございますが、一生懸命聞かせていただきたいと思いますので、最後までのお付き合い、よろしくお願いいたします。

議席番号12番 馬淵ひろしでございます。

議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問をさせていただきます。

今回の一般質問のテーマは1つでございます。瑞穂未来まちづくり構想2035というふうなことでございます。

平成28年（2016年）の3月に瑞穂市第2次総合計画が策定され、「誰もが未来を描けるまち瑞穂」を将来像に掲げて、変化の激しい時代の荒波を乗り切る様々な施策、事業に取り組んできたと思います。あれから10年、第2次総合計画に掲げた「誰もが未来を描けるまち瑞穂」に今なっているでしょうか。

私は、総合計画とは現在の施策の延長線ではなく、10年先の未来のなりたい姿、ありたい姿というものを瑞穂市民に指し示し、その理想像に向かって行政運営をしていくということが総合計画の役割ではないかなというふうに思っております。ぜひ市長には、その夢のあるまちや市民の姿を示していただきたいという思いで質問させていただきます。

森市長は、令和7年1月6日の仕事始め式市長の訓示や令和7年第1回定例会の所信表明などで、今後10年先の社会情勢を見据えて、どんな瑞穂市にしていかなければならないのかを考え、市の最上位計画である第3次総合計画、都市計画マスタープラン、こども計画などを総称した瑞穂未来まちづくり構想2035を策定し、「ウェルビーイングみずほ」持続的な幸福の実現が始まる年にしていきたいと表明をされていらっしゃいます。

現在、2035年の瑞穂市の将来像を描いた瑞穂市第3次総合計画案が示され、9月3日から10月2日までパブリックコメントを募集されておられます。令和8年度から令和17年度までの計

画期間となる総合計画で、これから進むべき方向とあるべき姿について基本的な指針として市の将来像を示し、総合的かつ市政の運営を図る最上位計画であると。

令和6年7月に行われました市民意識調査では、満足度が低く重要度が高い改善の分野として、都市基盤、交通基盤というものが挙げられています。令和17年（2035年）の10年後の瑞穂市はどんなまちになっているのか、市民に夢のある、そして明るい未来を示していただきたいという思いで質問をさせていただきます。

まずは、第2次総合計画の検証について伺いいたします。

第2次総合計画の10年にわたる期間が終わろうとしております。10年前に描いた瑞穂市の将来像「誰もが未来を描けるまち瑞穂」は実現できているのか、総合計画の進捗とその評価について伺いします。

残りの質問は質問席から行います。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 第2次総合計画では、市の将来像を「誰もが未来を描けるまち瑞穂」の実現のため基本目標ごとに目標指標を設け、年度ごとに進捗状況を把握する仕組みを設けており、令和6年度末における基本計画のK P Iの達成率は67%となっております。

また、評価としては、重点施策に設定した事業について審議会による外部評価を行っています。平成29年度から令和7年度までに実施した審議会では30の事業が評価対象となっており、全ての重点事業で有効であったと評価いただいております。

そして、人口目標においても、2025年に5万5,000人を目標として設定しており、2025年8月末ではありますが5万6,276人となり、人口目標も達成しております。

しかしながら、想定以上に人口減少が進むと考えられるため、第3次総合計画において2035年5万7,000人を目標に設定し、人口減少対策を含めた各種施策を着実に実行していきたいと考えております。以上です。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 第2次総合計画の進捗についても審議会を通して確認をしていただいていて、67%達成されているということであります。目標を掲げて、その達成に向けて活動していくというのは非常に大事なことだというふうに思っております。

その第2次総合計画を踏まえて、今度、第3次総合計画、10年間にわたる計画を立てている最中ではございますけれども、現在、2035年の瑞穂市の将来像を描いた瑞穂市第3次総合計画案が示されて10月2日までパブリックコメントを募集しているということで、市民の皆様にはぜひ一度お読みいただいてコメントをいただければなというふうに思っております。

また、市は総合計画を策定するに当たって、中学生対象のみずほ未来プロジェクト、また市

民対象の瑞穂市のこれからのまちづくりに関するアンケート、団体対象としては瑞穂市のこれからのまちづくりに関する関係団体アンケート、さらには市民の対象のまちづくり市民ワークショップ、また大学生、市民対象の朝日大学生×瑞穂市民まちづくりワークショップなどを開催され、市民の声を集めて、この総合計画に反映させようというふうにされています。また、先ほども紹介がありました総合計画策定審議会兼総合計画等評価審議会というものも開催をされていますというふうに聞いております。

この第3次総合計画案に示された市民の意識調査や市民ワークショップ等で挙げられた瑞穂市の課題とその解決策について市はどのように考えているか、お伺いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 市民意識調査や市民ワークショップでの意見に加え、各種統計等の分析も加えたものを第3次総合計画の序論部分において、まちづくりに向けた課題として整理しております。

課題として、1つ目は人口減少対策、2つ目はデジタル化の推進、3つ目は安全・安心なインフラの整備、4つ目は地域経済振興とにぎわいの創出、最後、5つ目には地域幸福度、ウェルビーイングの向上についてと、大きく5つのテーマに分け、整理しました。

また、市民意識調査においては、施策分野ごとに現状に対する満足度と今後の重要度についてアンケートをしました。その結果、満足度が低く、今後の重要度が高いと分類される施策分野については特に対策が必要であると考えています。

第3次総合計画では、このような課題について基本計画において重点施策として設定し、積極的な解決策を図っていかなければならないと考えております。以上です。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） ただいま紹介をいただいたような市民意識調査、アンケートですけれども、その満足度と重要度が、満足度が低く重要度が高いものについては対策が必要だというふうに考えていられるということで、まさにその満足度が低く重要度が高かったというのは、こちら総合計画の案を持っておりますけれども、都市基盤ですね。今後の重要度は4.07、5段階評価だと思いますが、そして満足度は2.8ということで、市民の方の重要度は高いけど、満足度がちょっと低いというふうになっておりますし、もう一つは交通基盤ですね。交通基盤のほうは、今後の重要度は4.11と重要だと考えていらっしゃいますが、今の満足度は2.87ということで、この2つが主に重要度が高く、満足度が低いというような結果になっております。

これに対してしっかりと行っていかなければいけないというふうにおっしゃられていらっしゃいますが、この都市基盤、そして交通基盤の満足度が低い、でも重要度が高いというふうな結果になったということは、瑞穂市の市政運営としてなぜそうなったのかというふうに分析し

ているか、また改善できていない要因は何というふうに捉えていらっしゃるか、お伺いいたします。

○議長（今木啓一郎君） 坂野都市整備部長。

○都市整備部長（坂野嘉治君） 都市整備部から都市基盤について御答弁させていただきます。

市民意識調査の満足度につきましては、アンケートを確認しますと、ＪＲ穂積駅や国道21号があり、交通の利便性がよいとの御意見が多くあるものの、駅へのアクセス道路や幹線道路等を整備してほしいとの御意見がありました。また、公園や下水道の整備、災害に強いまち、高齢者が暮らしやすいまちを望む声もあり、それらの整備に対する満足度が低い状況であったと考えています。

ＪＲ穂積駅周辺の現状を見ますと、人口減少や高齢化の進行、中心市街地の衰退などの社会情勢の変化をはじめ、まちの更新の停滞や駅前広場や周辺道路の混雑など、様々な課題があります。

また、幹線道路等では、交通需要の変化による慢性的な渋滞や歩道の安全な歩行空間が確保されていないなどの課題もあり、時代のニーズに合わせた計画の見直しが必要であると考えています。

そのような中で、ＪＲ穂積駅周辺におきまして、高齢者をはじめ、誰もが快適で便利に暮らし、訪れることができる都市拠点の形成に向けまして、瑞穂市ＪＲ穂積駅周辺整備基本計画に基づき、駅前広場やアクセス道路、市街地の整備を進めてまいります。

また、幹線道路につきましては、現状の交通需要を調査し、適切な幹線道路網への見直しを行っていきたいと考えております。

いずれも長期的な計画に基づき実施していく事業となりますが、瑞穂市の将来を見据えながら着実に実施していきたいと考えております。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 私からは、交通基盤の部分でお話しさせていただきます。

市民意識調査の結果における交通基盤の内容は公共交通の整備等となりますが、その中でも公共交通についてはコミュニティバス、あとは鉄道などが該当すると考えております。

まず、現状の満足度が低いとされている要因といたしましては、コミュニティバスにおいて、1日当たりの運行本数が9便から10便となり、都市部のように少し待てばバスに乗車できる状態ではないことや、バス停や路線数、そして全国的にも問題となっております運転手の労働時間の規制、そして運転手不足により以前より運行本数が減り、利便性が低下したことにより満足度が低いと感じているものと考えられます。

現在、みずほバスは4路線を運行しており、毎年の乗降調査、2年に1度、運行事業者と協議を重ねながら、ダイヤ改正やバス停、路線の見直しを実施し、より利便性の高い公共交通を

目指しているところでございます。

今までも、本巢市のショッピングセンターへの乗り入れや市外病院への通院の利便性の向上を図るためバス停や路線の変更を行い、また昨年廃止となった安八穂積線をカバーするため一部路線の変更やバス停を増やし、利便性向上に積極的に努めており、利用者数もコロナ以降順調に増え、昨年の令和6年度は過去最高の13万2,786名の御利用をいただいております、今後も公共交通会議において鉄道事業者など多様な交通モードと連携しながら、交通基盤の満足度の向上を図りたいと考えております。

そして、瑞穂市においても今後一層高齢化が進む中で、車を運転されなくなる方が増えることが想定されるため、公共交通の重要度がますます必要となることから、少しでも改善できる施策を検討していきたいと考えております。以上です。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 様々な課題を挙げていただいて、現状から未来につながるようなお話もあったかというふうに思います。

私としては、この都市基盤と交通基盤が満足度が低く、重要度が高いというふうになったのは、私の解釈でいきますと、都市計画事業というのが少なかったんじゃないかと。あと、着手するのが遅かったんじゃないかと。駅前のほうは、先ほどの答弁にもありましたけど、10年後には駅前が変わって、まちの姿が変わったねと市民の方にやっと言っていたいただけるかなというふうに思いますけれども、合併以来、なかなかまちの姿が変わらないねというふうに市民に言われまして、新しい公共施設だとか新しい道ができたとかというのがなかなかなかったのが現状ではないかなと。それを思いますと、私は都市計画事業というものが少なかったんじゃないかという問題意識を持っております。

もう一つは、安定した財源だったというふうに分析しておるんですけども、次の質問では、都市基盤とかというのを充実させていくには、私が先ほど申し上げたように、都市計画事業とか市街地開発事業、土地区画整理事業など、計画に基づいた積極的な事業化というのが必要だというふうに考えています。

現在進めている都市計画事業とか土地区画整理事業、そして今後予定されている都市計画事業や土地区画整理事業といったものはどのようなものがあるかということ。そしてまた、私が問題だと思った都市計画事業が少ないんじゃないかというふうに思うところですが、今後、事業化を積極的にしていくというふうな考えはあるか、市のほうにお伺いします。

○議長（今木啓一郎君） 坂野都市整備部長。

○都市整備部長（坂野嘉治君） 現在進めている事業については、岐阜都市計画下水道瑞穂市公共下水道事業で、健全な水環境を取り戻すため、市街化区域について公共下水道事業を推進し、

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の保全に資することを目的に事業を実施しております。

今後予定している事業については、瑞穂市ＪＲ穂積駅周辺整備基本計画に基づき、穂積駅南土地地区画整理事業による基盤整備と土地利用の転換・適正化を図ることにより拠点機能と生活環境を両立した健全な市街地を形成するとともに、都市拠点形成の実現に寄与することを目的に事業を推進していきます。

また、国道21号沿道の横屋字下吹地区において、都市の活力を維持し、持続的な発展を図る上で重要な役割を担う新たな市街地の形成を目指し、積極的な土地利用を図っていきたいと考えております。

都市施設等を都市計画に定めることについては、その手続の中で住民意見が反映され、また関係機関との調整が図られる等のほか、都市計画法第83条にあるとおり、事業化段階で一定の割合で国庫補助があるため、市としては計画的に都市計画に定め、都市計画事業、土地地区画整理事業を行ってまいりたいと考えております。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 私からは交通基盤の部分からですが、公共交通を取り巻く環境は年々変化しており、令和８年度から２年をかけて公共交通の在り方を明らかにする地域公共交通計画を策定したいと考えております。

この計画は、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにする公共交通のマスタープランとしての役割を果たすもので、総合計画や都市計画マスタープランなどの上位計画との整合性を図りながら、継続的に地域公共交通の改善に取り組む計画となります。

策定に当たっては、市民の移動ニーズの把握や多様なモードの交通事業者との協議を行いながら、公益性、経済性、合理性などバランスが取れた瑞穂市に一番合った公共交通の在り方を検討していく予定であります。以上です。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 今、都市整備部のほうと企画部のほうから様々お答えをいただきました。

坂野部長のほうからは、計画的な都市計画事業というのを積極的にやっていくというようなお話がありました。企画部長からは公共交通計画を立てていくということで、どちらもマスタープランというようにお名前を使って瑞穂市の今後どうしていくのか。交通の面、そして都市の基盤の面ということ、道路とか、そういったものも含まれてくる。土地利用もあるかと思いますが、そういった全体的なことを考えて、このせっかくの第３次総合計画が決まり、そして都市マスタープラン、そしてまた公共交通計画を立てていくと。森市長が言われる瑞穂



未来まちづくり構想2035という10年後の瑞穂市を思い描いていくには一番いい時期だというふうに思いますので、様々な調査をしていただいて、これまでの第2次の反省も踏まえながら、よりよい計画を立てていただきたいと思いますけれども、この2035年の瑞穂市というのを考えるに当たって、やはり新庁舎がどこになるのかということは非常に大事な観点になります。

また、市のほうは、今現在、新庁舎建設検討委員会という諮問会議を開いて、市長の相談の会議ですけれども、そこで新庁舎のほうを検討されていらっしゃいます。その中で、新庁舎に求められる役割についてというところで、瑞穂市の将来を見据え、新庁舎における新たな役割を検討するというようなことで、1. 公共施設の集約と効率的な都市運営、2. 瑞穂市の将来のまちづくりにつながる庁舎機能、そして3. 庁舎を中心とした新たな拠点形成と周辺への波及、4. 瑞穂市としての新たな付加価値創出を掲げています。この将来のまちづくりにつながるとか、新たな拠点形成と周辺への波及、また新たな付加価値の創出といった新庁舎にそういった機能を持ってほしいということで今計画をされていると伺っております。

今現在、その新庁舎建設検討委員会のほうでは、第1候補地として只越地区というのを設定されていらっしゃいますが、この只越地区で、この新庁舎建設の位置で、こうした目的、新たなまちづくりにつながるとか周辺への波及効果、そういったものが期待できるというふうに思っているのか、その辺の説明を市のほうにしていきたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） 新庁舎建設検討委員会の中間答申で第1候補地となりました只越地域において、新庁舎、新市民センター、公園等の整備による拠点の形成を提案していただき、この只越地域を含めたまちづくりについて検討をしているところでございます。

第3次総合計画の市の将来像「こどもが輝き誰もが笑顔をあふれる安心で住みよいまち」、この将来像を達成する形での庁舎建設、これは当然前の、それを超えて、第3次総合計画の目的を超えての庁舎の在り方というのは将来的にはないというふうに私は考えております。

令和8年度から第3次総合計画が始まります。まだ庁舎建設のほうは検討委員会のほうで最終答申まで行っておりませんが、この第3次総合計画の目標、将来像に向けて、庁舎のほうもそれに合わせた形で検討をしていかなければならない部分については、再度の検討も含めて行っていきたいというふうに考えております。以上です。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 今、市のお考えのほうをお聞きしたわけですが、ちょっと私との意見交換をさせていただきたいと思いますが、今の只越地区、今の計画でいきますと市街化調整区域だということで、市街化区域に隣接する、ほづみ幼稚園近く付近の土地を第1候補地とされていらっしゃいますけれども、特に周辺への波及とかで考えれば、庁舎の西側の田

んばはそのまま調整区域なわけですよ。開発もされない、家も建たないし、商店も建たない、もちろん東側はもう既に市街地になっておりまして家や商店もあるというような状況の中でですね。また、道路も新しく造るというよりかは、今ある道路を拡幅できればしてやるというような形で、このまちづくりへの波及効果というのがどれだけ見込めるかというところにちょっと疑問を持つところなんですけれども。

市としては、あそこの庁舎のところだけに限らず、周辺もそうした開発ができる、新しいまちの姿が描けるような形の姿というのを描いていらっしゃるのかどうか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（今木啓一郎君） 石田総務部長。

○総務部長（石田博文君） ハード的な面につきましては、都市マスタープランのほうで計画をしていくところだと思います。新庁舎自身が全体的な話については、なかなかうたいづらいところがあると思います。

市では、穂積駅周辺につきましては、土地地区画整理事業等により駅周辺に人が集まり交流できる環境整備と生活利便性向上による居住促進を図りながら、都市拠点の活性化や付加価値の創出など将来のまちづくりにつなげていける、そんな庁舎であってほしいですし、そういうふうに向かっていきたいなというふうに私は考えております。以上です。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 検討委員会が出された第1候補地を中心に恐らく考えていかれると思いますけれども、当初のお金は度外視して、まちの起爆剤となる新たなまちの中心、そして将来のまちづくりにつながる新たな拠点の形成、周囲への波及効果といった効果、目的というのが達成できるように、どこの場所になったとしてもしっかりと整備を進めていただきたい。

以前の答弁でいえば、新庁舎から駅の間を充実させていきたいといったような答弁もいただいたところでありますけれども、新しい庁舎を建てて2035年の瑞穂市が新しいまちになった、活性化したねというふうに言っていたかかないと、この新庁舎のそもそものスタートからのずれになってしまいますので、そういったことを意識していただきながら、ぜひこの新庁舎については進めていただきたいというふうに思っております。

もう一つ、今、駅前というお話もありました。駅前は都市の拠点というふうに位置づけられておりますので、先ほど広瀬守克議員の質問にもございましたが、私も簡単で結構ですので、もう一度御答弁いただければと思いますが、この穂積駅南土地地区画整理事業に対して、その費用というのはどのぐらいかかるというふうに見積もっていらっしゃるのか、事業も含めて御説明をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 江崎都市整備部調整監。

○都市整備部調整監（江崎哲也君） 失礼します。

穂積駅南口駅前広場で計画をしております穂積駅南土地区画整理事業などの事業費につきましては、土地区画整理事業が約27億6,000万円、それから駅前広場等の整備になりますが、街路事業等による駅前広場等の整備事業が約7億1,500万円、合わせまして約34億7,500万円を予定しているところでございます。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 先ほどの答弁の中で、今回の総務委員会のほうで資料が示されまして、34億7,500万円かけて駅前を整備していくと。まちの玄関口が変わることによって、市民の皆さんの印象も変わりますし、そこを利用される他市町の方も何か瑞穂市は変わったなというふうな印象を持っていただけたらと思いますが、10年先ということでありまして非常に長いなと個人的には思うんですけども。また、先ほど財源のお話もありましたが、28.6億円ほどは自主財源が必要だということでございますので、ちょっと思ったより市が出さなきゃいけないんだなというふうに思っています、もう少し国の補助や県の補助、そうしたものが利用できるような形でこれを進めていただきたいなと。

また、これについてはしっかりと財源を確保していかなければいけないであろうというふうに思っていますし、駅前については北口の暫定的な整備というふうにお聞きしておりますが、それも進めていかれますし、30年以内には北口の土地区画整理ということで、大きな入り口から出口の整備だとか、住宅の価値を高めるような土地区画整理といったものも進められるように伺っています。

そういった都市基盤の整備には非常にお金がかかるというふうに思っておりますけれども、次の質問ですが、都市計画マスタープランというのを今策定中だと思いますけれども、人口減少を見据えてまちの将来像を描くため、令和8年度末を目安に再検討しているというふうに聞いています。

先ほどもありましたけれども、交通量の調査とか、どういうふうに都市計画道路を造るかというようなことも再度検討されるというふうに伺っておりますけれども、行政の広域化とか共同化というふうな流れがある中、また穂積駅圏域拠点化構想では、穂積駅周辺を長良川と揖斐川の間で挟まれた、中州エリアと呼んでおりますけれども、そこにある本巣市、北方町、安八市町、大垣市墨俣地区など、その利用の方が多く、その地域の拠点として位置づけられているというふうに思います。

特に本巣、北方はもともと旧本巣郡であり、現在も介護保険など、もとす広域連合で広域行政を行っているというふうに思います。今後のまちづくりの在り方として、本巣市、北方町と広域の連携を考えた都市計画ということについてのお考えをお伺いしたいと思います。また、

本巢市、北方町と、道路とか公共交通、公共施設の集約化といったような広範囲の瑞穂市の市を超えた形でのまちづくりというのをどのように考えているか、お伺いします。

○議長（今木啓一郎君） 坂野都市整備部長。

○都市整備部長（坂野嘉治君） 今後生じる人口構造の変化やインフラの老朽化等の変化、課題に対応し、持続可能な形で生活を支えていくためには、各市町がそれぞれの強みを生かし、資源を融通し合うなど、地域の連携が重要となってくると考えております。

当市においては、旧本巢郡の構成市町で広域連合を組織し、広域行政を行っており、地域の枠を超えた連携はできております。

今後、インフラの老朽化に対応するため、長期的な変化、課題の見通しを共有し、広域連携による施設、インフラ等の資源の共同活用に取り組むことが効果的であると考えております。市としては、各市町の実情を相互に理解し、多様な手法の中から今後最も適したものを選択してまいります。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） ちょっと深掘りしてお聞きしたいと思いますけれども、今、坂野都市整備部長は公共施設等の共同活用というのは効果的だというふうにおっしゃったと思います。私が先ほどお聞きしたのも、本巢、北方等との道路計画とか公共交通といった広域連携を考えた都市計画というふうにお伝えさせていただきましたが、今、瑞穂市は岐阜都市計画区域にあるかと思います。本巢市さんは単独で都市計画区域を持ってみえるというふうにお伺いしますけれども、この本巢市さん、今、特に瑞穂市の北西部ですか、隣接する本巢市のところは工業誘致がなされ、商店があつたりして非常ににぎわっているわけですが、我々の瑞穂市の都市計画でいきますと北西部は優良な農地だというような形で位置づけされています。

岐阜都市計画区域から離れて、今、本巢、北方と一緒に本巢都市計画というんですか、そういったようなことを考えていくというお考えはありますか。10年先を見据えて、そうしたことをお考えになっいらっしゃるか、ちょっとお伺いします。

○議長（今木啓一郎君） 坂野都市整備部長。

○都市整備部長（坂野嘉治君） 大変難しい御質問でちょっと困惑しますけれども、今、岐阜を中心とした都市計画の中に組み込まれていまして、区域区分があるようなまちという形で整理されています。

当市も岐阜市を中心とした市街地の形成に寄与しているというか、そういう形になっておりますので、今のところ岐阜都計から離れて単独都計を組むということは考えておりませんが、その枠を超えて連携するというのも一つの手だてだというふうに考えておりますので、この辺りは柔軟な考え方で整理できたらなと思っております。

先ほど言いました公共施設の共同化といいますか、そういったものを、これから将来を見据えたときに、なかなか財政的なものでみんな融通し合っていくということも必要ではないかというふうに考えておりますので、その辺りも将来を見据えて考えていきますけれども、今は各市町がお互いにまちづくりを頑張っているという状況ですので、今後の状況を見据えながら進めていきたいというふうに考えております。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 10年先の瑞穂市を描くに当たっては、そうした大きな目線で考える必要もあると思います。もちろん、今すぐに岐阜都計を出るとか、そういう話をしているわけでもなく、そうした枠組みを残しながら、瑞穂、本巣、北方といったところとの連携強化、公共施設のシェアリングといいますか共同化といったものを考えながら都市マスタープランもぜひつくっていただきたいなど。瑞穂市だけで考えるのではなく、瑞穂市はいろんなまちから出たり来たりという交通の便のよさが魅力の一つでございますので、ぜひ本巣市とのつながり、北方とのつながり方、また安八、墨俣、そして岐阜、大垣といったところの他市町との道の連携とか公共交通の連携といったものが大きな視点では必要だというふうに思いますので、ちょっと突拍子もない御質問にもしっかりお答えいただいてありがたいと思いますが、10年先の瑞穂市を考える、都市マスタープランを考える、今、そういったお考えを基に計画していただきたいというふうに考えております。

では、次の質問ですけれども、私としては、先ほども申し上げましたが、都市基盤、そして交通基盤の充実というのが十分図られていない、市民が望む満足度には達していないという現状のアンケートの結果の中で、都市計画事業認定というのを積極的に行ってこなかったんじゃないかというお話も先ほどさせていただきましたが、さらには安定的な財源というのが不足していたのではないかなというふうに思っています。

毎年、森市長をはじめ、これまでの市長も、費用を捻出するに当たって、ソフト面の社会保障とか、扶助費とか、そういった年々の伸びがありますけれども、その中で普通建設事業費のほうを捻出されてこられたというふうに思います。

令和6年の3月議会で総務部長から、安定的な財源の確保の観点からしますと、将来的に都市計画税の導入について本格的に検討する段階にあるのではないかという考えも持っておりますというような御答弁もいただきましたが、様々な答弁があったかなと。慎重な答弁もあれば、こうした答弁もあったというふうに記憶をしておるんですけれども、そんな中、この令和7年4月から都市計画税の導入を決定した愛知県のあま市を、森市長をはじめ職員の皆さんで令和7年7月2日に視察をされていらっしゃいます。その視察で都市計画税についての意見交換もされたというふうに私は思っておりますが、その視察の成果について御報告をお願いします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） まず初めに、あま市の人口は2024年には8万8,523名で、2021年、8万9,045人をピークに年々減少しているということであります。要因といたしましては、転入・転出の社会的要因は増加をしておりますが、出生率が死亡数を下回り、自然減少となっていることが挙げられております。

そのため、あま市では、次世代につなぐ持続可能なあま市を目指すため、福祉サービスなどのソフト対策と同時に基盤整備などのハード整備を強力的に進め、居住地としての快適性や魅力の向上により人口の維持及び増加、そして都市の持続可能性を確保するとともに、住宅の流動性、土地活用の増進とその向上に直接的につながる市民の資産の利用価値、利便性の向上を図っていくことが重要としていました。

そして、市民の意向調査の結果では、重要度が高く満足度が低い項目として、浸水などの防災対策、そして下水道や排水路、公園などの都市施設が挙げられており、その対策が急務となっているとのことでした。

現在、あま市の都市計画事業の進捗といたしましては、公共下水道、污水事業ですが、普及率が約37%、都市計画道路の整備率が約41%の整備率で県内でも遅れており、また昨今の降雨による道路冠水も多く発生しており、公共下水道による雨水対策事業も急務となっておりますが、これらの都市計画事業を着実に実現するための財源確保が大きな課題となっており、また愛知県市町の都市計画税導入状況は51市町中46市町、約90%が導入している状況であり、令和6年8月議会全員協議会にて議会に説明し、同年11月に市民説明会を開催、そして令和7年3月に議決され、令和9年度から段階的に都市計画税を導入することとなり、このスピード感や都市計画事業の必要性をしっかりと市民や議会に伝えることができたものと感じました。

瑞穂市では、今後、公共下水道事業や穂積駅周辺土地地区画整理事業など大型な都市計画事業が進む中、財源確保は必要不可欠であり、都市計画税は事業進捗に向けてとても有効な財源だと考えております。

現在、岐阜県内の市町村のうち、都市計画区域を設定している38市町の中で都市計画税を導入しているのは14市町、約36%となっており、愛知県の状況とは異なり、また、あま市の公共下水道や都市計画道路などの都市計画事業の進捗率はおおむね40%となっており、4割の市民が受益を受ける状況を考えると、これから始まる瑞穂市の都市計画事業における受益者はまだごく一部の市民であると考えられるため、都市計画税の導入や時期については慎重に議論をする必要があると感じました。

しかしながら、馬淵議員の御質問のとおり、今後の都市計画事業の進捗に伴い、安定的な財源確保はとても重要な課題と考えているため、市民や議会の皆様と協議を重ねながら、都市計画税の導入についてはしっかりと議論していかなければならないと考えております。以上です。

[12番議員挙手]

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 詳細な御報告、ありがとうございました。

最後の言葉が印象的でしたが、安定的な財源はしっかりと確保するよう検討していかなければいけないという御答弁でありました。

市民の方に御負担をいただくというものですので、非常に慎重に議論をしていかなければいけないと私も思いますけれども、これから第3次総合計画をつくるに当たって、市民の皆さんが満足されていないけど、大事だと、重要だと思っていることが都市基盤整備であり交通基盤であるというふうな結果がありまして、丁寧な御説明と、市民の方に都市計画事業、こういうふうにまちは変わっていく、こういうふうに皆さんの土地の資産も上がっていく、いい効果があるという御説明をしながら確保しつつ、この瑞穂市の発展を図っていかなければいけないというふうに私は思っております。

ぜひ検討していただきたいと思いますが、この総合計画案に掲げる都市基盤、交通基盤の整備を充実させつつ安定した財源と財政の持続性というのを両立させるために、都市計画税の導入により確保できる税収と導入に向けた市の見解をお伺いしたいと思います。また、第3次総合計画案において都市計画税の導入・検討というのを位置づけて、まちを活性化していく安定した財源というふうな考えがあるかどうか、お伺いをいたします。

○議長（今木啓一郎君） 矢野企画部長。

○企画部長（矢野隆博君） 現在の第3次総合計画案において都市計画税の導入検討は盛り込んでいませんが、今後の都市計画事業の進捗により、導入への方向性、必要性が定まった場合には総合計画の見直し時期に合わせて盛り込み、市の将来に向けた都市基盤の強化やまちの活性化を図っていきたいと考えております。

なお、都市計画税の導入に伴う税収額は、現段階での概々算でございますが、約5億円と見込んでおります。以上です。

[12番議員挙手]

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 毎年5億円の税金を集めさせていただいて、それを都市計画道路だったり、都市施設だったり、下水道だったり、公園だったり、様々な都市計画事業に充てる、もしくは土地区画整理事業に充てていくという明確な目的を持った税金であるということを理解していただいた上で、今まで遅れてきたといいますか満足していただけていなかった都市基盤、交通基盤というのを着実に進めていただきたいというふうに思います。

ソフト面の社会保障とかも、扶助費も伸びてくるという時代ですから、瑞穂市の発展、もしくは市民の皆さんの財産の価値の維持、そうしたことについては必要ではないかというふうに

思っております。前向きにお考えいただいているということで、非常に難しいお話ですが、慎重にしっかりと議論を重ねていただきたいと思いますし、都市整備部には、ぜひ都市計画事業でこういうふうに変えていくという姿を見せていただいて市民の方に納得いただけるような、それがしっかりと計画どおり整備できるような財源を確保していただきたいと思います。

最後に森市長にお伺いをいたします。

森市長が考える瑞穂未来まちづくり構想2035について、市民に夢があり、希望が抱け、豊かに暮らせる10年後の思い描く瑞穂市の都市基盤が整備された姿、もしくは市民の皆さんの姿、この大きな方向性と意気込みについてお伺いします。

○議長（今木啓一郎君） 森市長。

○市長（森 和之君） 馬淵議員からの御質問にお答えをさせていただきます。

まず、都市計画税について少しお答えをさせていただきたいということを思っております。

今年の7月の2日の日にあま市に視察に行ったということ、よく御存じだと思います。昨年、あま市のほうに視察に行ったときには、市街化調整区域に庁舎を建設されたというようなことで参考にならないかというようなことで伺って、その後、あま市の市長さんといろんなお話をする中で、実は来年度に向けて、今年度の4月ですが、都市計画税の導入について検討しているということで、少し注目をしていたので伺ったということになります。

今回、この議会の中でちょっと明らかにしていきたいのは、穂積町と巢南町が合併したときの合併の協定書に都市計画税のことが触れてありますので、紹介をさせていただきたいと思います。

都市計画税については、合併後においても課税しない。ただし、今後の財政計画の見直し時において課税についての検討を行うということになっておりますので、合併時にはもうずっと課税しないと思っておられる方も多いということから、少しこの合併時の協定書についてもお答えをさせていただきました。

合併した自治体は、県内で海津市や本巣市、山県市、郡上市、飛騨市と瑞穂市とありますが、それぞれこの都市計画税は賦課しておりません、徴収をしていないということで。ただし、比較するわけではありませんが、瑞穂市は他の自治体とは少し違うというような認識は持っております。ただし、現在の市街化区域の中において、開発できない一団の土地があると、存在するということは、1筆の土地ではなく、一団の土地が存在するということは、道路がなく、開発ができないということで、例えば本田の八束田などのところを指してお答えさせていただきますが、そのようなところが5つ、6つあるということは、都市計画税を取るということは、その辺りを解消しなければできないということが一つ私の中には念頭にあるということで、先ほど企画部長からもお答えをさせていただいておりますが、慎重にこの検討はしていかなければならないということで、賦課するというようなことではなく、しっかり検討をしていかなければ



ればならないということで御理解していただけたらということをお願いします。

その上で、馬淵議員からの瑞穂未来まちづくり構想ということで、意気込みというような大きな御質問をいただいております。

まず、第2次総合計画、「誰もが未来を描けるまち瑞穂」というような将来像の下に、市民の皆さんとともにこれまで歩んできた10年となりますが、子供たちが県内の大学、例えば朝日大学や、名古屋圏、中京圏の大学に進学し、その後、地元企業にも就職をするなど地域で活躍する若者が増えているということは大きな成果があったということも思っています。

その一方で、東京や大阪などの大都市に流出する人材というのも依然として多くあるということで、瑞穂市はこれからも引き続き魅力を高めていく必要があるということも思っています。二地域居住制度なども取り入れながら、魅力を高めていくということも思っています。

また、基盤整備というような点でお答えをさせていただきますと、瑞穂市は、過去の為政者の判断にもありますが、公共下水道事業、駅前整備、公園整備、防災の拠点、庁舎の建設、総合体育館、野球場・サッカー場などのスポーツ施設も含めて、他の市よりは基盤整備が遅れています。これを私は基盤整備の格差というように思っております。今後10年で少しでも追いつくための挑戦の10年になるのではないかと決意をしています。

今後、人口減少が進み、さらに自治体格差が広がっていくということを一番心配しております。しっかりと持続可能な都市として発展を続けるために、次の世代に過度な負担を残さないようなこともしていかなければならないということも思っております。そのためには基金の積立てが必要であることから、積み増しをしてまいりました。

今、瑞穂市の基金の残高は、令和6年度末で全会計で141億円、市債も全会計で、借入金ですが135億円、実質公債費比率は1.6%。まちづくり協定を締結した静岡県の菊川市ですが、令和5年末の全会計の基金残高は59億円、市債は257億円、実質公債費比率は8.9%、10年前の菊川市の実質公債費比率は19.9%。これは、いつも菊川の市長と情報交換していますので、話してもいいということと言われて答弁をさせていただいております。この数字が悪いということも申し上げているわけではありません。普通に基盤整備をしてきたら、このぐらいの数字になるということを私は市民の皆さんにも議会の皆さんにもお伝えしたいということで、この数字を申し上げます。

これから第3次総合計画の中で、公共下水道事業や駅前整備、防災の拠点、ビジネスサポートセンターや、総合体育館、野球場の構想も出てくると思います。その中で、この議場の中でやり取りだけをしていては絶対にいろんな事業が進んではいけない。

例えば3つぐらい申し上げますと、穂積大橋の西の穂積関東の防災の拠点、計画はあります、国のほうで。しかし、国の実施計画にのせてもらわなければ進むことは絶対にしません。瑞穂市がこのような絵を描いて、こうしていきますというようなことを説明して、国のほうの実施

計画にのせていかなければ進むことはできません。国道21号線の6車線化も、国道事務所に要望しているだけでは進んではいきません。瑞穂市と大垣市と垂井町と関ヶ原町、国道21号線が通っている自治体と期成同盟会をつくってしっかり要望しているということで、瑞穂市のほうから6車線化の話が今来ている、そんな状況にもなっています。

岐阜・巣南・大野線についても同様です。大野町や神戸町が、この岐阜・巣南・大野線の先のルートがどのような考え方を持っているのか、必要なか必要でないのかということとを一度お話しする機会があって、すごく必要性を感じておられたので、瑞穂市と大野町と神戸町、1市2町で研究会を立ち上げて、それぞれの市町が、この道路が通ったことによってどんなまちづくりをしていくのかというのをこれから考えて、そのルートを県のほうに提案していくというような、こういうような流れをしていかなければ、これから10年、瑞穂市はさらに基盤整備が遅れていってしまうということを思っています。

これからの基盤整備は、未来への投資、先行投資であると同時に、財政規律の下で実行をしていかなければならないということを思っています。短期的な利便性や目先の成果にとらわれることなく、長期的な視点を持って瑞穂市をどのようにしていかなければならないかということとを議会の皆さんとも一緒に考えていきたいということを思っております。

私は、この先10年を瑞穂市が飛躍できる10年になるかどうかの分かれ道だと思っていますので、瑞穂市が飛躍できる10年にしていかなければならないということをお答えして、揖斐川と長良川に挟まれたこの地域の中心的な都市が瑞穂市になっていかなければならないということをお答えして、決意ということでしたので少し力が入ってしまいましたが、そのような答弁で、これから10年、遅れてしまった基盤整備をどれだけ取り返していくかということが瑞穂市にとって人口減少対策にもつながっていくということで、議員の皆さんにも、また今日傍聴に来ておられる方、動画で拝見しておられる方にもお伝えをしたいということで答弁とさせていただきます。

〔12番議員挙手〕

○議長（今木啓一郎君） 馬淵ひろし君。

○12番（馬淵ひろし君） 大変力強い御決意を語っていただいたなと思って、少し安心をしたといえますか、それを、せっかく計画を立てる今ですから、その計画にのせていただきたいというのが私の思いであります。

ちょっと案を見ても、何に力を入れていくんだというのが分かりにくい。都市整備は特に都市マスタープランかもしれませんが、まだちょっと案を見ておりませんので、そういったものの中にそうした未来が描けるような、今、市長がおっしゃった揖斐川と長良川の間の中心のまちになるんだと、そのための都市基盤整備はしっかりやっていくよということをぜひ盛り込んでいただきたいと思います。

市長のお話を聞いていて、ちょっと力が入っていたものですから、2期目の選挙のときに瑞穂市は都市基盤整備が必要なんだというふうにしきりにおっしゃってみえたことを思い出しました。その思いでずっとやってこられているんだなということは理解いたします。ぜひしっかりと、今、瑞穂市に必要なのは、市民が求めているのも、我々議員、私が求めているのも都市基盤整備をしっかりとやってほしい、まちの姿が変わって未来に希望が描ける、そんな瑞穂市になってほしい、子供たちがそれで希望を持って輝けるまちになってほしいということです、ぜひこの計画を立てる今に力を注いでいただきたいというふうに思います。

先ほど市長もおっしゃったように、議場でやっているだけでは駄目なので、道の駅構想とか、6車線化とか、岐阜・巣南・大野線の姿とか、そういったものを市民説明会でも伝えていただき、瑞穂市の未来に期待を持っていただきたいということを申し上げて、私の質問を終わります。

○議長（今木啓一郎君） 12番 馬淵ひろし君の質問は終わります。

---

#### 散会の宣告

○議長（今木啓一郎君） 以上で、本日に予定していました一般質問は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

散会 午後4時41分

